

小学校家庭科の生活時間授業の検証
－生活時間調査の再構築と活用－

弘前大学大学院地域社会研究科
地域政策研究講座

15GR103

小野 恭子

小学校家庭科の生活時間授業の検証
－生活時間調査の再構築と活用－

目次

第1章	研究の背景と目的	
第1節	研究の背景及び目的	4
第2節	日本における生活時間調査	9
第3節	生活時間を教材とした小学校家庭科の実態	17
第4節	研究の目的と構成	26
第2章	本研究における小学生の生活時間調査について	
第1節	本研究で行った生活時間調査の方法	30
第2節	生活時間調査記録用紙について	31
第3節	本研究における行動分類	33
第4節	生活時間調査地域と選択理由	35
第3章	都市部における小学生の生活特徴	
第1節	全国調査との比較	37
第2節	平日と休日の生活特徴	41
第3節	平日における2都市間比較	45
第4節	休日における2都市間比較	49
第5節	都市部の生活特徴	52
第4章	へき地農山漁村部の小学生の生活特徴	
第1節	へき地農山漁村部における調査対象校の概要	55
第2節	全国調査との比較	57
第3節	へき地の農山漁村部における平日と休日の生活特徴	59
第4節	農村地域と漁村地域の平日比較	63
第5節	農村地域と漁村地域の休日比較	66
第6節	へき地農山漁村部の生活特徴	69

第5章	降雪地域の小学生の生活特徴	
第1節	降雪地域における調査対象校の概要	72
第2節	全国調査との比較	73
第3節	降雪前後の比較	75
第4節	降雪地域の農村地域における特徴	83
第5節	降雪地域の市街地域における特徴	89
第6節	降雪地域における生活特徴	96
第6章	生活時間調査から捉える生活実態と生活時間調査を活用した 授業実践のねらい	
第1節	生活時間調査から明らかになった小学生の特徴	99
第2節	生活時間調査から得た特徴を取り入れた授業実践の意義	104
第7章	生活設計を意図した降雪地域での授業実践（授業実践1）	
第1節	授業実践1のねらいと流れ	110
第2節	授業実践1における児童の学び	113
第3節	授業実践1の成果と課題	123
第8章	生活地域の特徴を捉えることを意図したへき地校での授業実践 （授業実践2）	
第1節	授業実践2のねらいと流れ	127
第2節	授業実践2における児童の学び	130
第3節	授業実践2における成果と課題	138
第9章	総括	
第1節	生活時間調査から捉えられたこと	142
第2節	授業実践から捉える児童の学びと授業の効果	148
第3節	生活時間調査及び授業実践における記録用紙の効果	150
第4節	今後の展望	152
	引用・参考文献	154

謝辞

第 1 章

研究の背景及び目的

第1章 研究の背景及び目的

第1章では、本研究の背景を述べる。次に日本における全国的な生活時間調査の概要と小学校家庭科における生活時間を教材とした授業の実態について述べる。最後に、本研究の目的と独自性を述べまとめる。

第1節 研究の背景

従来から家庭科教育では児童自身が課題を見つけ、解決策を考えさせ、考えた解決策を実行する「自立した生活者の育成」を目指している。望月ら¹⁾は、家庭科は暮らしといのちを守るために地域を家庭生活の基盤ととらえ、家庭生活と関連させて地域の課題を把握し授業ができる教科であると述べている。日本においては、それぞれの地域や、各家庭で家族や子どもたちの生活が異なる。そのため、児童自身が自分の生活から課題をみつけられるように、授業を構築するこが、家庭科教育で強く求められている。これまでも家庭科では地域を教材に取り入れた学習などを実践している。例えば郷土料理を扱い、郷土料理に使われている食材や加工方法から地域を理解したり、郷土料理を知るために地域の人々と関わったりする・地域の人々と一緒に郷土料理を作るといった実践や、地域で作っている野菜を題材として取り入れた実践、地域で生産しているみそを教材として用いた実践などがある。しかし、生活の基盤である地域について考えることは食に関するだけでなく、家庭科における「家族・家庭生活」「衣・食・住の生活」「消費生活・環境」のどの領域においても取り入れたい内容である。

そこで、家庭科の目標である「よりよい生活を創造する」ためには、子どもの生活そのものを、児童が客観的に捉えることができるような教材が必要であると考えた。子どもの生活においては、居住地域の生活環境や降雪や梅雨などによる季節から受ける影響、家族が従事している産業などの影響が児童の生活行動に現れていると考えられる。これらの影響や生活課題を明らかにするための一つの方法として「生活時間」に着目した。生活時間は一日24時間の生活行動を分単位の数値で見直すことができるものである。一日24時間という時間はすべての人に共通しているが、どのようなことにどのくらい時間をかけているのについては個人差がある。「生活時間」は「生活時間調査」によって、行動にかかる時間を調査し数値化して捉えられる。よって「生活時間調査」を児童自身が自分の生活について行い、行動にかかる時間を数値化することで小学生でも自分の生活と家族の生活や同級生の生活と比較したりすることができ、自分の生活特徴や地域から捉える影響などを捉えやすいと考えた。

1, 日本における生活時間調査に対する先行研究

1) 生活時間調査の国際比較

生活時間調査は、1日24時間の生活行動のすべてを記録し、その行動の種類によって分類し、それぞれに配分する時間量やその行為をしている人の割合などで、生活行動を把握する調査方法である。世界で初めての大規模な国際比較の生活時間調査は、ハンガリーのサーライを中心とするチームによって行なわれた。大竹²⁾はサーライの調査についてユネスコの研究活動の一環として、はじめて12か国の国際比較調査を実施し、地域の産業や文化、性別、労働、生活の仕方などによって生活時間が異なることを明らかにしたと述べている。

またサーライの国際比較調査では99の生活時間分類がおこなわれており、この分類は生活時間調査の分類の基礎となり、各国の生活時間比較が行われている。さらに、1995年には国連統計局は経済活動の統計だけでは見えないが社会にとって有用な活動を把握する方法として、各国に生活時間調査の実施を推奨し、生活時間分類を提示した。

2) 日本における生活時間研究

日本の生活時間研究は藤本・矢野によって初期の研究が行なわれ、相違が出る要因や配慮すべき事柄を明らかにし、研究の基盤を作られた。藤本³⁾は生活時間の構造は第1に労働時間・労働の様式など労働のあり方、第2に生活資料の質と量、第3に所得、第4に気候的地理的条件、第5に宗教の影響、第6に性別、第7に年齢、第8に学歴・育ちの違いなどによって影響をうけることが明らかにしている。また矢野⁴⁾は社会的には生活時間調査から、行動と場所に注目しその行動を柔軟に捉えることが大切であることを説いている。さらに生活行為について、平均時間は対象地域の相対を反映した指標であるとし、地域の全体を比較・理解する場合には、平均時間を用いた方が適正であることも述べている。

一方で藤原⁵⁾は生活時間と行動時刻別の行為者率について分析を行い、ワークライフバランスについて男性の家事参加が低いのは長時間労働が原因であることを明らかにしている。さらに胡中⁶⁾は社会学の観点から子どもの生活時間の学習時間に関する研究では出身階層の影響が現れにくく、学習時間を努力指数として見る必要があるが、高校生の学習時間では階層要因の影響が現れとして、学習時間に注目し生活時間を分析することが必要であると説いている。これらの研究では、生活時間調査によって大人においてはワークライフバランスやその要因について明らかにできることや、子どもに対する生活時間調査では学習時間に注目することも大切であることを明らかにしている。しかしこれらの研究対象は大人の生活または子どもの生活行動の一部であり、小学生の生活全体ではない。

3) 家政学における生活時間研究

家政学では天野ら⁷⁾によって生活時間分析には女性・ジェンダーの視点が必要であり、特に生活時間配分にはジェンダー差が大きく、男女を分けて分析することが必要であることを述べられている。また天野らは子どもを対象とした生活時間調査からは、子どもが家事労働に参加することの意義を見いだすことの必要性を明らかにし、自己生活管理を行なう習慣がつけられることが自立した生活の基礎を形成することなどを明確にするなど、家庭内の性的役割分業意識や、年齢による生活行動の違いに焦点を当て研究をしている。

一方で伊藤ら^{8) 9)}は、経済学と生活経営学的視点で生活時間について定義し、生活時間調査を行ない、生活時間認識を追求している。伊藤ら行なった生活時間研究の一部では雇用労働者夫妻の生活時間を分析し、収入労働時間や不払い残業時間の実態を明らかにしており、さらにアンペイドワークにおけるジェンダーバイアスについて明らかにし、家政学における生活時間調査の重要性について説いている。

これらの研究によって家政学における生活時間調査では、男女の性差を明らかにすることができることや、性差の原因を捉えられることに注目し研究が行なわれている。さらに生活時間研究の結果を受け大竹¹⁰⁾は生活時間を家庭科教育で扱うことは、性別役割分業意識や生活経営に関わる学びができることを述べ、家庭科教育で生活時間を扱うことの大切さを主張している。しかし、小学校の授業実践において授業実践学級の生活時間調査を行い、そのデータを活用し学びを分析したものは少ない。

4) 政府及び民間団体による調査

日本における全国的な生活時間調査には以下の2調査が挙げられる。1点目は総理府統計局が実施している「社会生活基本調査」で、1976年から実施しており、5年に1度、10月に全国的な生活時間調査に取り組み、結果を公表している。2点目はNHKが行なっている調査で「NHK国民生活時間調査」として1936年から5年に1度、10月に生活時間調査を行なっている。

総務省統計局の実施している「社会生活基本調査」では、生活時間のみならずスポーツや余暇活動、インターネットなどの行動の参加率も調査している。「社会生活基本調査」における生活時間調査では、都道府県別、男女別、10才区切り、職業の有無等などのクロス集計結果を公表している。調査対象は10才以上の世帯員としており、小学生も調査対象となっている。しかしこの調査の集計では、都道府県別の生活時間は明らかになっているが10才～14才、15才～19才と5才刻みとなっており、小学生のみの生活時間は集計からは伺うことができない。

NHK国民生活時間調査では10歳以上を対象とし、小学生・中学生・高校生別、職の有無別などの属性で生活時間量ならびに、時間帯ごとの行為者率が集計されている。そのため、小学校5・6年生の平均生活時間は明らかにされている。ただし都道府県などの地域ごとの集計は行っていないため、地域における小学生の生活時間は明らかにされていない。

また定期的に行われているものではないが、ベネッセ教育研究所がこれまでに 2008 年と 2013 年の 2 回、小学生を対象とした「放課後の生活時間調査」として生活時間調査を実施している。この調査では、調査対象を小学校 5 年生から高校 3 年生とし、平日 24 時間の生活を 15 分単位で回答する調査と 1 日あたりの平均時間、1 週あたりの活動回数（日数）と活動時間や一年あたりの活動回数などを回答するアンケート調査を併用している。しかしこの調査では校種別の集計があるが全国平均時間結果のみ公表されており、地域別による集計はされていない。他に運動量との関係から生活時間を調べたものもあるが、一日の行動全部を把握していない。よってこれらの調査では小学生の生活について、都道府県別など地域別に集計したものは無く、小学校家庭科の授業において地域に注目した授業を行なうことは困難である。

5) 小学生を対象として生活時間調査

全国的な調査ではないが小学生を対象とした調査として瀬沼ら¹¹⁾が、1987 年に東京都の多摩ニュータウン在住雇用労働者家庭の子どもの生活時間を調査している。行動分類は子どもの生活の特徴が十分把握できるような分類方法によることが必要であると、生理的生活時間、社会的文化的生活時間、家事的生活時間に分類している。また大人の社会的文化的時間の中では教養・娯楽・趣味等に一括される部分を、子どもは学校・学習塾、習い事などの細分に分類しその特徴をまとめている。この調査から、子どもの生活時間を把握する方法として、生理的生活時間、社会的文化的生活時間、家事的生活時間に分類する分類方法が示された。しかし瀬沼の小学生を対象とした生活時間調査は、一緒に住む大人の雇用形態による小学生の生活特徴の違いを明らかにしているが、地域からの影響や家族の職種による影響までは明らかにしていない。

一方で同じく全国的な調査ではないが筆者^{12) 13) 14)}もこれまで小学生を対象に生活時間調査をしている。この生活時間調査の結果からは両親の職業の有無による子どもの生活の違いに着目し、母親が仕事についている場合には、平日に家事をやる時間が増えることを明らかにしたり、小学校低学年と高学年の児童を対象とした生活時間調査からは低学年児童の方が高学年児童よりも家事的時間が増えていることや男女によって行動の違いが大きいが高学年の児童になると男女による行動の違いが小さくなることなどを明らかにしたりしている。筆者が行なったこれまでに行なった調査では、家族の生活におけるジェンダーバイアスや家族の長時間労働等について明らかにしているが、特に小学生の生活時間を男女差など性差に注目し特徴をまとめており、地域にまでは着目していない。また筆者が北海道道東地域に注目し生活時間調査を行なった結果からは地域の主産業である昆布漁を行なっている地域では、小学生の生活に収入労働が表出する場合があることから小学生の生活にも影響を与えている可能性について示唆を得ている。しかしこれは道東地域特有の特徴であるのか、昆布漁という漁業に従事している人が多いからなのか、他の地域でも同様なことが現れるのかについて検証する必要があるといえる。

第1章 研究の背景及び目的

これまでの先行研究では、子どもの生活時間調査を行いその特徴を捉える研究もあるが、同時期に異なる場所において生活時間調査を行い比較し、生活の特徴を捉える研究はなされていない。さらに同地域において異なる季節に注目し、その生活の変化を明らかにしたものもない。しかし、子どもたちの生活は、どのようなことから影響を受けているのかについて、複数の視点から明らかにする必要がある。

第2節 日本における生活時間調査

第2節では、日本で行なわれている生活時間の特徴と分類方法について分析し、本研究における生活時間調査の概要について述べる。

日本で全国的にまた定期的に行なわれている生活時間調査には社会生活基本調査とNHK国民生活時間調査があり、両方5年に一度10月に実施されている。また小学生を対象とし、一日24時間すべての時間の生活時間を調査したものにベネッセ教育総合研究所における放課後の生活時間調査がある。ベネッセ教育総合研究所の生活時間調査は過去2008年と2013年の2度実施されている。この節では、これら3つの生活時間調査における行動分類について述べる。

1. 社会生活基本調査の概要

社会生活基本調査は、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的として、1979年（昭和54年）から5年に一度実施されており、2021年（令和3年）までに10回行なわれている。調査日は10月であるが、1986年（昭和61年）第3回目の調査より生活時間の調査日は連続する土日を含む2日間となっている。調査の対象は、1966年（昭和41年）から1991年（平成3年）までの4回は選定した世帯に居住する15才以上の世帯員であったが、1996年（平成8年）からは選定した世帯に居住する10才以上の世帯員と変更されている。調査内容について若干の変更があるため2016年（平成28年）実施¹⁵⁾と2021年（令和3年）実施¹⁶⁾の社会生活調査事項を表1-1にまとめた。

社会生活基本調査における分類は、調査票Aで20の行動を大きく3つに分類している。睡眠、食事など生理的に必要な活動を「1次活動」、仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な生活の強い活動を「2次活動」、これらの以外の自由に使える時間における活動を「3次活動」としている。具体的には、1次活動（睡眠、身の回りの用事、食事）、2次活動（通勤・通学、仕事、学業、家事、介護・看護、育児、買い物）3次活動（移動、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、学習・研究、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合い、受診・療養、その他）となっている。また、社会生活基本調査は事前に調査者が行動をコードに分け、調査対象者がコードから選択し記入するプレコードを取り入れている。生活時間については調査票Aと調査票Bで調査しており、調査票Aではプレコードを活用しているが、調査票Bでは自身で主にしてきた行動（主なもの一つ）、同時にしていた行動（複数ある場合は一つのみ記入）を記入し、パソコンやスマートフォンの使用、場所、一緒にいた人を選び記入する方法をとっている。

表 1-1 社会生活基本調査 調査項目 (2016 年度と 2021 年度の比較)

調査項目	2016 年 (平成 28 年)	2021 年 (令和 3 年)
1, 10 才以上の人について		
(1) 氏名	○	○
(2) 男女の別	○	○
(3) 世帯主との続き柄	○	○
(4) 出生の年月	○	○
(5) 配偶関係	○	○
(6) 在学卒業と教育の状況	○	○
(7) 普段の健康状態	○	○
2, 15 才以上の人について		
(1) 慢性的な病気及び長期的な健康問題の状況	×	○
(2) 日常生活への支障の程度	○	○
(3) 普段の介護・看護の状況	○	○
(4) 普段の就業状況	○	○
(5) 就業希望の状況	A 票のみ調査	A 票のみ調査
(6) 就業上の地位	○	○
(7) 勤務形態	○	○
(8) 年次有給休暇の取得日数	○	○
(9) 仕事の種類	○	○
(10) 所属企業全体の従業者数	A 票のみ調査	A 票のみ調査
(11) ふだんの 1 週間の就業時間	○	○
(12) 希望する 1 週間の就業時間	○	○
(13) 仕事からの年間収入	○	○
3, 10 才未満の人について		
(1) 世帯主との続き柄	○	○
(2) 年齢	○	○
(3) 在学・在園の状況	○	○
(4) 育児支援の利用の状況	○	○
4, 世帯について		
(1) 住居の種類	○	×
(2) 自家用車の有無	○	×
(3) 世帯の年間収入	○	○

(4) 不在者の有無	○	○
5, 一日の生活時間について		
(1) 行動の種類 (調査票 A)	20 区分	20 区分
(調査票 B)	90 区分	90 区分
(2) スマートフォン・パソコンなどの使用	A 票のみ調査	○
(3) 一緒にいた人	○	○
(4) 時間帯	○	○
6, 一年間の生活行動について		
(1) 学習・自己啓発・訓練		
種類	9 種類	9 種類
目的	○	○
方法	10 種類	9 種類
種類別頻度	○	○
(2) スポーツ		
主な種類	22 種類	23 種類
自由記入 (種類)	○	○
(3) 趣味・娯楽		
主な種類	34 種類	35 種類
種類別 頻度	○	○
(4) ボランティア活動		
種類	11 種類	11 種類
種類別頻度	○	○
一日あたりの平均時間	○	○
活動の形態	○	○
(5) 旅行・行楽		
行楽	○	○
行楽の頻度 (回数)	○	○
行楽, とともにした人	○	○
旅行 (1泊2日以上)	○	○
種類	3 種類	3 種類
種類別頻度 (回数)	○	○
共にした人	○	○

※表内の○印は実施を, ×印は無実施を示している。

調査票Bで記入された生活時間の生活行動は、大分類6区分、中分類22区分、小分類90区分に分類している。曜日については、平日、土曜日、日曜日で分けており、その日の行動種類は、休みの日と普段の日（旅行・行楽、行事または冠婚葬祭、出張・研修等、療養、休みの日、育児休業・子の介護休暇、介護休業・介護休暇以外）で分類している。しかし平成28年度の社会生活基本調査の結果では、10才から14才までをまとめて集計しているために、小学生のみの生活時間についてはわからない。

2021年（令和3年）の社会生活基本調査では曜日別、男女別、普段の就業状態別、世帯の年間収入別、家族類型別、等によってクロス集計の結果を発表している。小学生の生活時間では、都道府県別、14地域別、都市規模別に集計を行ない、結果を公表しているが、社会生活基本調査は10月に行なうため、季節による生活行動の違いについては明らかにしていない。

2, NHK 国民生活時間調査の概要

NHK 国民生活時間調査は1966年から5年ごとに行なわれてきており、もっとも近いものでは2020年に実施されている。調査対象日は2日間で、午前0時から24時までの15分刻みの時刻別の生活行動と在宅状況を調べている。調査対象は全国の10才以上である。調査の目的は、『人びとの一日の生活を時間の面からとらえ生活実態にそった放送を行なうのに役立てるとともに、時間の面から日本人の生活実態を明らかにする基本データとして、広く各方面での利用に供する。』としている。調査方法は郵送によっておこなわれており、「時刻目盛り日記式」調査票に連続2日間の生活行動を記入する方法であり、調査用紙にはあらかじめ行動名が印刷されており、該当の行動の該当の時間帯に線を引くプリコード方式をとっている。

行動分類は、2015年「NHK 国民生活時間調査」¹⁷⁾では個体を維持向上させるために必要不可欠性の高い行動である「必需行動」、家庭や社会を維持向上させるために行なう義務性・拘束性の高い行動「拘束行動」、自由行動の3大分類としている。中分類には、睡眠、食事、身の回りの用事、療養・静養、仕事関連、学業、家事、通勤、通学、社会参加、会話・交際、レジャー活動、マスメディア接触、休息、その他・不明の15分類としている。さらに小分類ではその他を除く29項目としている。これらの行動分類を表1-2に示した。

表 1-2 NHK 国民生活時間調査 分類項目

大分類	中分類	小分類
必需行動	睡眠	睡眠
	食事	食事
	身のまわりの用事	身のまわりの用事
	療養・静養	療養・静養
拘束行動	仕事関連	仕事
		仕事のつきあい
	学業	授業・学内の活動
		学校外の学習
	家事	炊事・掃除・洗濯
		買い物
		子どもの世話
		家庭雑事
	通勤	通勤
	通学	通学
社会参加	社会参加	
自由行動	会話・交際	会話・交際
	レジャー活動	スポーツ
		行楽・散策
		趣味・娯楽・教養（インターネットを除く）
		趣味・娯楽・教養のインターネット
		インターネット動画
	マスメディア接触	テレビ
		録画番組・DVD
		ラジオ
		新聞
		雑誌・マンガ・本
		音楽
	休息	休息
その他	その他不明	その他
		不明

これらの行動分類では、大人の生活時間およびマスメディアへの接触時間を把握するための分類が基準となっており、子どもの生活時間を把握する上での子どもの視点からの分類はされていない。さらに、プリコードのために子どもの感覚とは異なった行動分類にされる可能性が問題点としてあげられる。ただし、小学生のみの集計をし

て行動時間を算出しているため、小学生の生活特徴を捉える一つの指針とはなっていない。しかし、この集計は全国平均となっていて都道府県別や地域別、都市の規模別等には分かれていない。さらに、NHK 国民生活時間調査も、毎回10月に実施をしているために、季節による影響については明らかになっていない。

3, Benesse 教育総合研究開発センターにおける生活時間調査

ベネッセ教育総合研究所は第1回(2008年)¹⁸⁾第2回(2013年)¹⁹⁾の2回にわたり小学生・中学生・高校生を対象に放課後の生活時間調査を行なっている。調査方法は郵送法による自記式質問紙調査であり、調査時期は第1回第2回共に11月の平日である。生活時間に関する調査項目は午前4時から翌日の午前4時までの24時間で調査15分単位である。

行動分類は、大分類は1次行動(必需行動)、2次行動(拘束行動)、3次行動(自由行動)の3つとなっている。中分類は、睡眠、生活、学校、部活動、移動、遊び、勉強、習い事、メディア、人と過ごす、その他の11分類としている。これらの分類を表1-3に示した。

移動の時間では通学と通学以外で拘束行動と自由行動に分けている。これは学校での時間と学校外での時間を分けていることに伴って分類しているからである。ベネッセ教育総合研究開発センターにおける放課後の生活時間調査では、家の手伝い、買い物など社会生活基本調査においては家事行動として分類しているものを自由行動として分類していることに特徴がある。

ベネッセ教育研究所の生活時間調査では、NHK 国民生活時間調査における分類必需行動と拘束行動に自由行動を付け加え、子どもの実態に沿った分類をしているが、全体の平均値を発表しているが、地域別の実態は明らかにしていない。

表 1-3 ベネッセ教育総合研究所の生活時間調査における行動分類

大分類	中分類	小分類
1次行動 (必需行動)	睡眠	睡眠
	生活	身の回りのこと
		食事
2次行動 (拘束行動)	学校	学校
		放課後に学校で過ごす
	部活動	部活動 (中・高校生のみ)
	移動	通学
3次行動 (自由行動)		移動 (通学以外)
	遊び	屋外での遊び・スポーツ
		室内での遊び
		テレビゲーム
	勉強	家での勉強 (学校の宿題)
		家での勉強 (学校の宿題以外)
		学習塾
	習い事	習い事・スポーツクラブ
		習い事の練習
	メディア	テレビ・DVD
		本・新聞
		漫画・雑誌
		音楽
		携帯電話
		パソコン
	人と過ごす	家族と話す・過ごす
		友達と話す・過ごす
	その他	家の手伝い
		買い物
		体を休める
ペットと過ごす		
アルバイト (高校生のみ)		
その他		

よってこれら全国的に行われている生活時間調査では、定期的に行われている調査として「社会生活基本調査」や「NHK 国民生活時間調査」があるが、それぞれ小学生としての集計が示されていない、または小学生としての集計があるが全国平均での集計

であり、地域別に示されていない。またそれぞれの調査の実施時期が10月であることから、季節別の生活時間の違いについては分からない。また全国的に小学生も対象となっているベネッセ教育研究所の生活時間調査も2回しか行われておらず、了解ともに11月の実施のため、地域別の集計はされていないため、地域別、季節別の小学生の生活実態を把握することは難しいため、地域・季節に着目した生活時間調査が必要である。

さらに、それぞれの生活時間調査における行動分類が異なり、「社会生活基本調査」や「NHK 国民生活時間調査」は大人と行動分類を同一の分類としているために、大人と子どもの生活特徴を比較する場合には特徴を捉えやすいが、子どもの生活を地域別に比較し特徴を捉えるには向いていない。またベネッセ教育研究所の行動分類も「社会生活基本調査」に似ており、子どもの生活の中でも勉強に関する項目が、自由行動に含まれている。しかし家庭での学習には学校からの宿題など、半強制的な時間も含まれるために、子どもの生活特徴を表す行動分類が必要であると考えられる。

第3節 生活時間を教材とした小学校家庭科の実態

第3節では、生活時間を教材とした小学校家庭科の実態を述べる。まず検定済み小学校家庭科教科書及び教科書会社が出版している教師用指導書では、どのような内容があつかわれているのかについてまとめる。さらに検定済み教科書の編集根拠となる学習指導要領において生活時間をどのように扱うことになっているのかについて、学習指導要領が制定された昭和22年の試案から平成29年度公示まで変遷を述べる。

1. 教科書における生活時間の記述及び内容

小学校家庭科では生活時間を教材とした学習が行われている。ここでは令和2年に出版されている検定教科書開隆堂出版社²⁰⁾（以下K社と称す）と東京書籍²¹⁾（以下T社と称す）2社の内容を見てみる。内容は、自分自身の生活時間を1時間ごとに見直し、家族に協力する時間を見いだすことを目的に計画され、授業実施されている。これは、平成29年度に告示された小学校家庭科の学習指導要領²²⁾で、生活時間の学習は『A 家族・家庭生活（2）家庭生活と仕事ア家庭の仕事と生活時間』に設定されていることが挙げられる（文部科学省, 2018）。内容は『（2）家庭と仕事ア家庭には、家庭生活を支える仕事があり、互いに協力し分担する必要があることや生活時間の有効な使い方について理解すること』とされており、解説ではさらに『生活時間の有効な使い方については、生活時間が生活の中で行われている様々な活動に使われている時間であり、個人が自由に使う時間、食事や団らんなど家族とともに過ごす時間、家庭の仕事など家族と協力する時間などがあることを理解できるようにする。（中略）家族の生活時間を考えながら、自分の生活時間の使い方を工夫することによって家庭生活が円滑に営まれることに気づくことができるようにする』と明記されているからである。

具体的に検定済み教科書及び学習指導書から、どのように記載されているかについて内容を確認する。文部科学省検定済み小学校家庭科の教科書は、K社とT社から出されている。授業内容と授業時間および掲載ページ等を表1-4にまとめた。

令和2年に発行された小学校家庭科2社の教科書における単元時間数では、K社3時間、T社2時間と1時間の違いがあった。しかし、掲載ページ数および3つの小単元から構成されていることに違いはなかった。また2社とも教科書に生活時間記録表を載せており、子どもが自分自身の生活を1時間単位で行動を記録し振り返る活動が行えるようになっている。K社は記入例が記載されていたが、T社は記載が無く、記録時間も午前5時から午前1時までと午前6時から23時までの違いがあったが、大きな内容の違いはなかった。

表 1-4 検定済み教科書社における生活時間の取り扱い

	K社	T社
单元名	生活時間をマネジメント	見つめてみよう生活時間
单元時間数	3時間	2時間
掲載ページ	P80～83	P74-77
小单元名	1, どのように時間を使っているだろう 2, 時間の使い方に課題はないだろうか 3, 生活時間を工夫しよう	1, 生活時間を見つめてみよう 2, 生活時間を工夫しよう 3, 生活時間を有効に使おう
生活時間記録表	午前5時から午前1時 1時間の区切り 記入例, 平日, 休日	6時から23時 1時間の区切り 学校に行く日と休日

また教科書に対応して教師が授業を展開するために必要な資料や授業の流れを掲載した教師用指導書^{23) 24)}が発行されている。これらの教師用指導書における生活時間の資料では次のような資料が掲載されている。K社では、総務省「平成28年社会生活基本調査」と「平成8年社会生活基本調査」を比較し、20項目について、学年別男女別に比較し小学生の生活時間の特徴をまとめている他、家族と過ごす時間についてはベネッセ教育開発センターの「第2回放課後の生活時間調査」からその時間と小学生が増やしたいと考えている時間についてまとめている。T社でも、「平成28年社会生活基本調査」から、3大分類の大人の行動時間を示しているほか、NHK放送文化研究所の「2015年国民生活時間調査」より小学生と中学生の学校外の学習と授業・校内の活動時間を曜日毎に比較し特徴をまとめている。また起床時刻と就寝時刻については「小学生白書Web版 小学校の日常生活・学習・自由研究等に関する調査(2018年9月調査)」から時間を示している。よって教師用指導書の参考としている資料には2社共に総務省「平成28年社会生活基本調査」が使われ、そのほかとしてベネッセ教育開発センターの「第2回放課後の生活時間調査」やNHK放送文化研究所の「2015年国民生活時間調査」などが挙げられていた。

また、学習内容は「生活時間を工夫しよう・有効に使おう」となっているが「だれかといっしょに過ごす時間をつくるためには」や「生活時間を工夫して、家族の仕事を協力して行なったり、(中略)ふれあう時間を持ったりしながら」という記述が有り、自分の生活を工夫するだけでなく家族と一緒に過ごす時間を作ることが主になっていることが分かる。しかし生活時間を工夫するためには家族の生活時間の特徴を捉え、家事分担などについても考え、自分の生活の特徴を捉えることが求められる。

家庭科の授業では、生活課題を見つけ、解決させる為にも授業を受ける子どもたちの生活実態に即した展開が求められる。しかし学習内容を示している学習指導要領は

全国統一であり、それぞれの地域における気候や文化、生活習慣、生活文化などには配慮されていない。さらに教科書会社が出版している教師用指導書においても同様であるため、資料として提示している調査も全国的な平均値で示されている。よって、授業を実践するためには地域の様々な影響をうけ生活している子どもの生活実態に応じた配慮が求められる。

これまでも、教師は子どもの生活実態を把握するように務め、授業を展開してきたが、その方法は子どもとの会話や保護者との会話、子どもの授業での発言などであり、統計的に捉えたものではない。客観的に子どもの生活実態を把握することで、より子どもたちの生活実態を明らかにすることにより生活に配慮した授業展開ができる。そのための一つの方法として生活を時間という数値で把握する生活時間調査を実施し授業を展開することが挙げられる。教科書会社が提示している生活時間記録表では1時間毎の行動を記録するようになっているが、実際の子どもの生活では生活行動は短時間で行われることも多く1時間ごとでは捉えきくことは難しい。さらに会社など家庭外で働く家族の生活行動は子どもからは見えにくく、家庭内で働く家族の生活行動も子どもが学校で過ごしている時間に何をどのくらいの時間をかけているかなど、自分以外の家族の生活行動内容や行動時間などは十分に理解していない場合が多い。よって生活時間調査を1時間ではなく記録時間単位を小さくすることで、子どもたちは自分の生活を客観的に見直すことができ、さらに教師も子どもの生活が地域の環境や家族の生活、季節による影響などどのようなことから影響を受けているかを数値として具体的に把握しやすくなるを考える。

2. 学習指導要領からみる小学校家庭科における生活時間の扱いの変遷

学習指導要領は、昭和22年に試案が公示された。これは、第2次世界大戦後に、それまでの軍国主義の学習から民主主義の学習を目指し制定されたものである。昭和22年の学習指導要領（試案）（文部科学省、1947）の序論では制定理由を以下の通りに示している。

「学習の指導について述べるのが目的であるが、これまでの教師用書のように、一つの動かすことのできない道をきめて、それを示そうとするような目的でつくられたものではない。新しく児童の要求と社会の要求とに応じて生まれた教科課程をどんなふうにして生かして行くかを教師自身が自分で研究して行く手びきとして書かれたものである」

さらに、研究の問題として以下の通りに述べている。

「第一に考えられることは、教育がその目標に達するように学習の指導をしようとするれば、わが国の一般社会、ならびにその学校のある地域の社会の特性を知り、その要求に耳を傾けなくてはならない。ここに一つの研究問題がある。次に問題

になるのは現実の児童の生活である。このことはだれでもすでに知っているように、児童は身ぢかな見なれたことを基にして新しいことを学びとって行くものである。また学習が十分な効果をあげるには、児童が積極的にみずからこれを学ぶのでなければならない。」

これらの記述から、学習指導要領が制定された当時から、地域性や子どもの実態把握が必要でさらに把握することが課題であることを述べられている。

学習指導要領では全国において学習指導における指導結果を一定にするために、教科の目的や学習内容を示している。昭和22年の試案以降、約10年ごとに改訂されているが、改訂には時代の変化による学習内容の変更や、学習時間の増減などが示される他、児童・生徒に求められる身につけるようにする力などが示されている。

この項では国立教育研究所教育研究情報データベース²⁵⁾より、昭和22年から平成29年公示の学習指導要領まで、小学校家庭科の中で生活時間についての学習の取り扱い方についての記述がどのように変化しているか比較しその変遷を明らかにする。

(1) 昭和22年公示の学習指導要領

学習指導要領は昭和22年に試案が出された。小学校家庭科の時間数は第5・6学年ともに105時間である。この学習指導要領では、学校種別に分かれておらず、家庭科としての総目標3項目と第5学年から12学年まで2学年毎の目標が挙げられている。さらに学年毎・単元毎に目標と指導の方法―児童の活動が記載されている。小学校にあたる第5・6学年の目的は、5項目挙げられ、家庭を営む家庭人としての役割の自覚や、家庭生活に必要な技術の初歩、食事の支度や被服の仕立て・手入れなどに触れられている。第6学年では、3つの単元を学習することになっており、「単元(二)家庭と休養A 適当な眠りと休養1 目標(3) 睡眠についてのよい習慣を発展させる」と単元の目標が挙げられ、指導の方法では「(9) 眠りの時間の多少の原因について研究する(後略)(10) 自分の眠りの時間が多いか少ないかについて標準時間と照らし合わせて研究し、又その原因を研究する」と記述されている。これらの記述からは、一日の生活時間についての学習内容はなく、睡眠について特化されていることがわかる。

(2) 昭和31年公示の学習指導要領

昭和31年年公示の学習指導要領では家庭科編となっているが小学校のみでまとめられている。家庭科の時間数は昭和22年公示の学習指導要領と変わらず、第5・6学年ともに105時間であり、教科の目標は5項目挙げられている。生活時間については、「4. 労力・時間・物資・金銭をたいせつにし、計画的に使用して、家庭生活を一層合理化しようとする。」と挙げられている。指導内容は、家族関係・生活管理・被服・食物・住居の5つの分野に整理され、生活時間に関する内容は、生活管理の中で「時間の尊重、規則的な生活、余暇利用」の3点を挙げている。指導の要点では「時間の尊重・生活を高めるためには、時間を尊重し、活用することがたいせつであることがわ

かる。約束や集会の時刻を守り、時間を有効に使おうとする。」「規則的な生活・時間の空費を防ぐためにも、仕事を能率化するためにも、規則的な生活がたいせつであることがわかる。起床・就寝・登下校・食事等、おもな行動時刻を決めて、それに従って計画的に行動することができる。週・月などの大体の計画を立てて生活することができる。」「余暇利用・計画的な生活によって、余暇を生み出すように努める。余暇を有効に使用する態度を身につける。」となっていることから、時間を大切に使うことや無駄にしないことを中心に、自分の生活時間を効率的に使い生活することを中心に学ばせようとしていることが分かる。

(3) 昭和 33 年公示学習指導要領

昭和 33 年公示の学習指導要領では、教科の目標は 4 つに整理されている。また目標および内容は A 被服・B 食物・C すまい・D 家庭の領域毎、さらに第 5・6 学年毎に記述されている。生活時間に関する学習内容は第 6 学年において、「D 家庭 (1) 合理的な生活について考えさせ、これを実践しようとする。ウ家族の生活時間のだいたいを調べて、規則正しく生活したり、余暇を利用して生活を楽しくすることなどをくふうする。」と記載されている。昭和 31 年公示の学習指導要領までは、個人の生活について考えさせる内容となっていたが、昭和 33 年公示の学習指導要領では、個人の生活時間に関する記述はなくなった。その代わりに、家族の生活時間について触れられていることから、家族生活を過ごす上で家族構成員の生活を見直すことで生活を充実させようとしていることがうかがえる。

(4) 昭和 43 年公示学習指導要領

昭和 43 年公示の学習指導要領では、家庭科の学習時間は第 5・6 学年ともに 70 時間と、これまでの 105 時間から 35 時間減少している。教科の目標では 4 項目に分けて記述されているが昭和 33 年公示の学習指導要領と同様に、教科の目的において時間に触れられている部分はない。さらに学年毎に目標が、4 領域毎に学習内容が記載されているが、生活時間に関する内容としては、第 6 学年で「D 家庭 (1) 家族と協力して家庭生活をよりよくすることを実践させるようにさせる。ウ家族の生活時間を考え、時間の有効な使い方をくふうし、家庭生活を楽しくしようとする。」となっている。

(5) 昭和 52 年公示学習指導要領

学習時間及び教科の目標・学年毎の目標と学年毎・領域ごとに学習内容が記載されていることは昭和 43 年公示の学習指導要領と変化がないが、領域はこれまでの 4 領域から、A 被服・B 食物・C 家族と住居の 3 領域に変化している。学習内容では第 6 学年において「C 住居と家族 (2) 家族の生活時間を考え、時間の有効な使い方をくふうし、家庭生活に協力することができるようにする。」と記載されている。領域としては住居と家庭と変化した。細かな記述では、家庭生活を楽しくしようとするこ

ら家庭生活に協力することができるようにすると変化していることから、家庭での家事分担など児童自身ができることを実行することと生活時間を結びつけていることがわかる。

(6) 平成元年公示学習指導要領

平成元年公示の学習指導要領は、昭和52年公示の学習指導要領と、学習時間、教科の目標などは大きく変わっていない。学習内容は第6学年の「C 家族の生活と住居(1) 団らんや仕事など生活時間の有効な使い方を工夫し、家庭生活に協力できるようにする。」となっており、対象学年は変更ないが、家族の生活時間を考えから団らんや仕事などの生活時間と変化している。このころから、家族の生活時間でも特に団らんや仕事に注目させ、家庭生活に協力することを学習させようとしていることがわかる。

(7) 平成10年公示学習指導要領(平成15年 一部改訂)

各学年の目標は第5学年及び第6学年と2学年通して3項目挙げられている。これまでは学年毎の目標が定められていたが、平成10年公示の学習指導要領から2年間の目標に変化している。さらに時間数がこれまでの5・6年各70時間から、2年間で115時間と25時間減っている。内容は平成元年までの3領域から、8項目へと変わって提示されている。学習内容では「(1) 家庭生活に関心をもってか、家庭の仕事や家族との触れ合いができるようにする。ウ 生活時間の有効な使い方を考え、家族に協力すること。」と生活時間の扱いについて記述されている。平成10年公示の学習指導要領では、団らんや仕事に注目させる記述がなくなり、団らんや仕事だけでなく、家族に協力することが学習の中心となっている。

(8) 平成19年公示学習指導要領

平成19年公示の学習指導要領の教科の目標は3項目挙げられている。しかし学習内容は平成元年公示の学習指導要領における8項目からA 家庭生活と家族、B 日常の食事と調理の基礎、C 快適な衣服と住まい、D 身近な消費生活と環境の4領域に分類されなおした。生活時間に関する内容は「A 家庭生活と家族(2) 家庭生活と仕事について次の事項を指導する。イ 生活時間の有効な使い方を工夫し、家族に協力すること。」と記述されており、平成10年から変更はない。

(9) 平成29年公示学習指導要領

平成29年公示の学習指導要領では、教科の目標は3項目挙げられている。学習内容について、A 家族・家庭生活、B 衣食住の生活、C 消費生活・環境の3領域に整理され提示されており、生活時間に関する内容は「A 家族・家庭生活(2) 家庭生活と仕事ア家庭には、家庭生活を支える仕事があり、互いに協力し分担する必要があることや生活時間の有効な使い方について理解すること。」となっている。この記述から、家庭生活を支える仕事を協力するために、自分の時間の使い方を工夫することが学習の

主となっていることがわかる。

表1-5に学習指導要領における改訂公示年度、時間数、生活時間の指導に関するキーワードの変遷についてまとめた。

表1-5 学習指導要領における生活時間に関する学習内容の変遷

公 示 年	授 業 時 間 数		生活時間に関するキーワード				
	5年	6年	眠りの 時間	時間の尊 重	家族の生活 時間	生活時間の 有効な使い 方	家族の生活 に協力
昭和 22年 試案	105	105	↓				
昭和 31年	105	105		↓			
昭和 33年	105	105			↓		
昭和 43年	70	70				↓	
昭和 52年	70	70			↓		↓
平成 1年	70	70				↓	
平成 10年	60	55				↓	
平成 19年	60	55				↓	
平成 29年	60	55				↓	↓

これら学習指導要領の変遷からは、生活時間の学習内容は、学習指導要領が定められた昭和20年代では規則正しい生活を送るために、眠りの時間や時間の尊重に関する学習から始まり、戦後復興期から高度経済成長などの家族の働き方の変化、その後もバブル期やリーマンショックなどの時代の変遷及び家族の生活スタイルの変化により家族と団らんするための時間を作り出す工夫をすることに変わっている。また小学生の生活も家族の仕事を分担していた時代から、小学生の学習に重点を置かれた生活変化などから家庭生活の仕事を知り、家族と協力するために生活時間を工夫することに

変化していることがわかる。一方、小学校家庭科の学習時間は5・6年ともに105時間から5.6年ともに70時間、5.6年2年間で105時間と減ってきており、家庭科学習そのものの縮小化が明確となっている。また学習指導要領の変遷自体が時代の変遷や世間の要求などに影響を受けることから、生活や時間の捉え方が変化してきていることが明らかである。さらに近年では家庭生活を支えるために自分ができることを行なう時間を作り、その時間を活用することが重視されているため、子ども自身が自分の生活の特徴をつかみ、家族の生活と照らし合わせ工夫することが見つけられる授業が望ましいと考える。子どもが自分の生活特徴を捉えるためにもどのような生活行動を行ない、どのような行動にどの位の時間をかけているかについて明らかにする必要である。また授業を行なう教員も、子どもの生活行動と行動時間を把握し、授業の立案することで、子どもたちの学習をより効果的に行なうことができると考える。

3、生活時間を教材とした家庭科の先行授業実践

ここでは生活時間を教材とした家庭科の授業実践について述べていく。生活時間については、小学校家庭科と高等学校家庭科において学習することが明示されている。小学校家庭科では昭和22年公示の学習指導案（試案）から生活時間について学習することが提示されており、平成29年公示の小学校学習指導要領でも生活時間を扱うことが示されている。

また平成30年度公示の高等学校学習指導要領解説家庭編²⁶⁾でもにおいて、高等学校で履修が最も多い家庭基礎の解説では『A人の一生と家族・家庭及び福祉』の『(1)生涯の生活設計』において『イ生涯を見通した自己の生活について主体的に考え、(中略)生活設計を工夫すること。』と述べられており、その内容として「時間」が挙げられている。これらのことから、高等学校家庭科では、「時間が生活資源である」ことに気づき、重要性を理解して生活設計を行なうことが求められている。しかし中学校技術・家庭科における学習指導要領では生活時間に関する学習内容は無い。そのため、小学校での生活時間の学習では、高等学校における生活時間に関する学習を意識しながら授業を実施することが可能であれば、より学びがあると考えられる。

高等学校における生活時間を題材とした先行実践研究には渡邊ら²⁷⁾が行った、生活時間設計の授業実践が挙げられる。生徒は生活時間設定の経験が少なく、この経験をさせたことで目的・計画・実行結果などの関連と計画阻害要因について理解させることができたとしている。また学習指導要領では学習内容に含まれていないが鎌野ら²⁸⁾は中学校家庭科での実践を行っている。授業対象者に生活時間調査を行い、家事労働の行為者率と行為者平均時間を提示し、性別役割分業について考えさせたところ、資料が多く、様々な視点から問題を把握させ解決策を考えさせたので、中学1年生には困難さがあつたことを明らかにしている。

小学校家庭科における生活時間の授業実践について、堀田・杉原²⁹⁾は生活設計教育として、小学校家庭科では自分の生活を設計するために家族の生活を理解しその中で、限られた時間の活用方法を考えることが重要であると述べているが、授業実践そのも

のは研究してはいない。一方松村³⁰⁾は、小学校家庭科の生活時間の学習の中に生活リズムに関連して児童自身が生活リズムと学習時の集中力について関係を取り扱った授業実践を分析し、自分の生活の使い方や生活リズムと学習時の集中力との関係については、児童がより関心を持って学習していることや印象が強くなることを明らかにしている。しかしこの授業実践では、1時間毎の生活時間を比べており、詳細な生活時間調査は行なっていない。中山³¹⁾は家族の生活時間を教師が示した分類で集計する場合と児童が作成した分類で集計する授業実践を行い、児童の学びを分析した結果、双方ともに男女、年齢、平日休日での相違に気づき、家族内の人間関係やジェンダーに気づきやすい教材であることを明らかにしている。しかし、詳細な生活時間記録を活用した授業分析を行った先行研究は少なく、性別役割分業に着目したり、自分の生活について着目したりする授業実践となっており、地域性や季節性について理解する授業実践はない。

しかし生活時間を教材としたときには、性差だけでなく、長時間労働、平日休日の違い、年齢の違い、地域の違い、家族の職業による違いによる影響等様々な価値に気づくことができる学習が展開できると考える。そのため生活時間調査を教材としたときの学びについて分析する価値はある。

さらに生活間を教材とした授業実践は学習指導要領に内容が記述されているため全国的に行われているが、教材とする生活時間調査の記録用紙が1時間単位の調査用紙を使用しており、児童が生活を捉えるときにどのような行動にどのような時間をかけているかは分析している研究はない。よって詳細に記録した生活時間データと学級平均にまとめた生活時間データ、もしくは自分と異なる地域の生活時間データを活用することによって、自分たちの生活を数値から振り返ることができているのか、さらに児童自身の生活している地域をどのように捉えているのかについての学びを検証することは必要である。

第4節 研究の目的と構成

本研究の目的は、第1に都市部、へき地農村漁村部、降雪地域の小学校工学電を対象とした生活時間調査を実施し、その実態と地域・主幹産業・季節等、どのようなことから小学生の生活は影響を受けているのか明らかにすることを目的とする。

第2に、得られた生活時間調査データを活用して小学校家庭科の授業実践を行い、詳細に記録した生活時間と学級平均データ、他地域の生活時間データなどを活用した場合の児童の学びについて検証することを目的とする。

第3に、検定教科書とは異なり改良した生活時間記録用紙を活用することで、生活時間調査における実施や授業実践での使い勝手についても検証する。これらのことを通して生活時間調査の再構築と、生活時間調査を教材としての活用方法について検証することとする。

本研究における生活時間調査の調査対象とした地域と調査対象校は以下の通りである。1 カ所目の調査対象校は首都圏東京都と札幌大都市圏の国立大学附属小学校の小学生である。2 カ所目は北海道十勝地域におけるへき地農山漁村部の比較である。人口が少ない地域にあるへき地校である農村地域と漁村地域の公立小学校の小学生である。3 カ所目は降雪地域である青森県弘前市の公立小学校及び国立大学附属小学校の小学生である。同時期に複数地域の調査及び同地域において季節を変え複数回の調査は行なっていることに独自性があるといえる。また、生活時間調査から明らかとなった地域性とは、小学生の生活を扱っていることから、学区域を想定している。

本研究で実施した生活時間調査に使用する調査用紙については、子どもの生活がより詳細に記録できるように単位時間の工夫や大きさの改良を行なった。またここで使用した調査用紙をそのまま授業の教材として使用できるかについても検討を行なった。さらに生活時間調査を実施した地域の学校において調査したデータを用いて授業実践を行い教材としての効果を検証した。授業実践では行なった学級では、調査を行なった生活時間データを4つに分類し、平日休日の分類ごとの数値を集計し、振り返る活動を取り入れ自分の生活について理解させ、改善点を考えさせている本研究では詳細に記録した生活時間調査データを教材とした児童の学びを検証している。

授業実践1では自分自身の生活時間データと学級平均の生活時間データを活用しており、これらのデータを使った場合の学びを検証している。授業実践2では自分自身の生活時間データと同じ道内の道庁所在地の生活時間データを比較に活用している。授業実践において、活用する生活時間データが異なる場合にどのような児童の学びがあったのかさらに生活時間調査で使用した記録用紙が授業における効果について検証したことが本研究の独自性である。よって本研究は図1のように構成した。

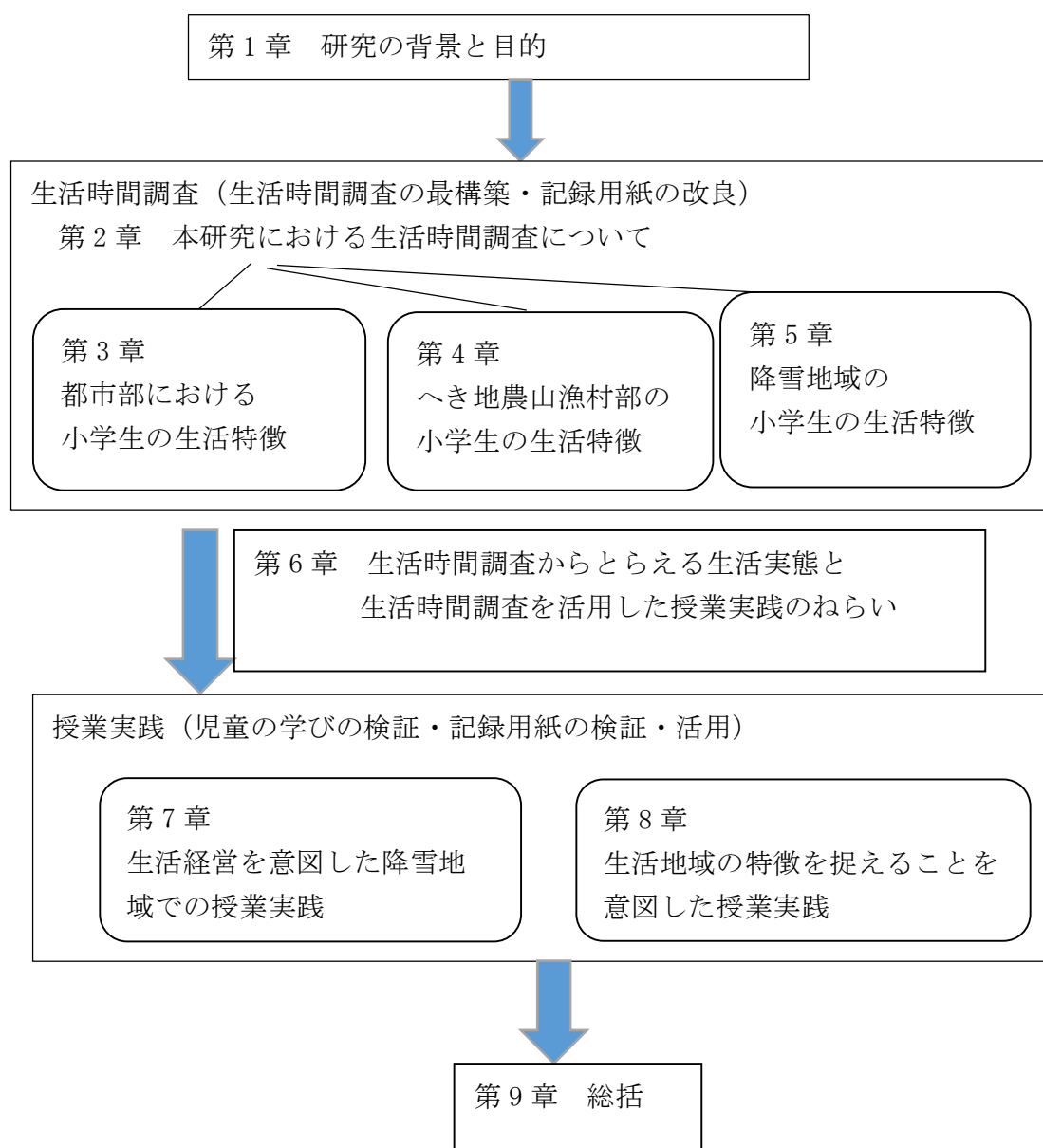


図1 研究構成

第1章では本研究の背景，日本における生活時間調査，生活時間を教材とした小学校家庭科における教科書の記述，学習指導要領における生活時間の取り扱い方に関する変遷，また小学校家庭科における授業実践の先行事例を踏まえ，本研究の目的を明確にした。

第2章では，本研究における生活時間調査の概要について述べる。生活時間調査方法及び選出した調査対象校の地域および対象校について述べている。また調査対象校を選出した理由についても明らかにしている。さらに本研究における生活時間調査の分類方法及び教材としても使える生活時間調査記録用紙の工夫について述べる。

第3章では筆者が都市部にある小学校で行った生活時間調査の結果について、全国調査との比較から両校における特徴を、平日・休日において都市間比較を行い、両校の違いとその原因について明らかにする。またこの生活時間調査の結果から家庭科教育に結びつく特徴を探る。

第4章ではへき地農山漁村部にある小学校で行った生活時間調査の結果について、全国調査との比較からへき地校の特徴を、平日・休日において農村部と漁村部の特徴を明らかにし、その原因を探る。

第5章では降雪地域にある小学校で行った生活時間調査の結果について、全国調査との比較から、降雪地域の学校の特徴を、降雪前後の比較によって降雪による生活の違いとその原因を、降雪地域の農村地域と市街地域の比較によって家族が従事している仕事による影響とその原因を明らかにする。

第6章では本研究で行った3か所4回の生活時間調査から明らかになった小学生の生活特徴をまとめる。

第7章では、降雪地域にある小学校で自分の生活時間調査のデータと授業対象の学級における平均生活時間データを活用した授業実践1について、使用した生活時間データおよび実践結果を分析する。授業の単元設定の理由と授業のねらい及び実践の流れ、授業の中での児童の学びを、ワークシートやビデオ観察等のデータに基づいて分析し、使用した生活時間調査記録用紙の効果を検証した。

第8章では、第4章の生活時間対象校である農村地域のへき地校で、自分の生活時間調査データと第3章で調査を実施した道内都市部の生活時間データを活用した授業実践2について、使用した生活時間データおよび実践結果を分析する。授業の流れ及び授業の中での学びを、ワークシートやビデオ観察等のデータに基づいて分析し、さらに使用した生活データ記録用紙の効果を検証した。さらに授業実践1での児童の学びと比較し、使用した生活時間データの効果について検証をした。

第9章では、第3章、第4章、第5章の調査及び第7章、第8章の授業実践から生活時間調査及び生活時間調査データを教材として活用した授業についての効果を検証し、今後の課題について述べ、まとめとする。

第 2 章

本研究における生活時間調査の概要

第2章 本研究における小学生の生活時間調査の概要

第2章では本研究で行った生活時間調査の調査方法と集計方法、分類方法について述べる。また生活時間調査において使用した記録用紙について述べる。

第1節 本研究における生活時間調査の方法

本研究で述べるすべての生活時間調査は、1日を10分ごとに区切った2日分を記録できる調査用紙を郵送にて配布し、学校を通じて小学校5、6年生に調査用紙を配布・調査・回収を実施した。調査対象日は、学校のある平日と学校のない休日、2日間における実施を依頼した。学校によっては、金曜日と週末、週末と月曜日など、調査日の指定をした場合や、配布したのち1週間をめどに回収した学校もある為、児童が回答した曜日は様々である。

調査用紙への記入は、一日の行動を思い出しながら記入する日記方式で実施し、分析は、調査者が記述された行動を後から分類するアフターコード形式で行った。検定教科書では、なお、分析で使用する生活時間とは、生活行動分類ごとに費やしている時間を全調査者で割った平均時間(分)で表し、行為者率とはその生活行動を行なっている人の割合(%)を表したものである。

調査方法は一日を思い出してそのときに行なった行動を調査対象者の言葉で書いてもらいその後分類するアフターコードと呼ばれる方法で行い集計・分析を行なった。これは全国的な生活時間調査では事前に示されたプレコードで行なわれることが多い。プレコードであれば、調査対象者が事前に示された行動の中からその日に実践したことを選択し記入するため、調査者は行動分類がしやすい。しかし、行動分類の見方の主体は調査実施者であり、調査対象者ではない。しかしアフターコード形式で行なうことは、調査対象者が自分ほどの行動を行なっているかを記述するために調査対象者の考え方が主となる。例えば、「ショッピングモールに行く」という行動は、プレコードであれば「買い物」に分類されるが、小学生が記述すると「買い物とショッピングモールでの対戦型カードゲーム」など買い物行動とショッピングモールなどに設置されているゲーム機での遊び(室内の趣味娯楽)という2つの行為が含まれることがある。よって、本研究では調査対象者である小学生が自由に記述できるようアフターコードによる分析を行なうこととした。このことにより、より具体的に調査対象者である小学生の実態を把握することができると考えたからである。

この調査は、教育委員会及び学校長宛てに調査の目的及び統計的に集約すること、集計には調査者自身が行なうこと、調査結果については集計したデータを学校に報告すること等を説明し、協力していただける学校に調査を依頼した。さらに調査にあたり、保護者及び調査対象者に調査の目的及び統計的に集計する為に個人が特定されることはないこと、データの入力及び分析を筆者のみが行うことを伝え、協力してもらえらる場合のみ回答してもらった。

第2節 生活時間調査記録用紙について

本研究における生活時間調査記録用紙については、小学生が記入しやすくかつ集計しやすいように、これまでの記録用紙を改良した。

記入例

(ぼくのわたしの)の生活時間 性別(女) 年齢(11)

平日 日づけ(5月29日 火曜日)

朝ごはん	着替え	犬の散歩	テレビ	登校(歩)	前休み	朝の会	一時間目	5分休み	二時間目	休み時間	三時間目	5分休み	四時間目	給食	登校	5分休み	五時間目	5分休み	六時間目	帰りの会	下校(歩)	おやつ-テレビ	宿題	いじり	習い事	ピアノ
------	-----	------	-----	-------	-----	-----	------	------	------	------	------	------	------	----	----	------	------	------	------	------	-------	---------	----	-----	-----	-----

休日 日づけ(6月3日 日曜日)

朝ごはん	着替え	朝ごはん	絵片付け	犬の散歩	テレビ	外で遊ぶ	登校	テレビ	マンガ	買い物(家族で)	おやつ	ピアノの練習	手洗い	お風呂洗い	洗濯
------	-----	------	------	------	-----	------	----	-----	-----	----------	-----	--------	-----	-------	----

図 2-1 調査用紙 (記入例)

上記の記入例 (図 2-1) は、調査を依頼する際に配布したものである。

生活時間調査の記録には、円グラフ型と棒グラフ型がある。円グラフでは一目でどの時間に何を行なっているかがわかるが、細かい時間把握には不向きである。棒グラフ型は検定教科書 2 社でも活用されているように、時間を長さで把握できる利点があり、多くの生活時間調査で使用されている。検定教科書 2 社では 1 時間を単位とした帯グラフの記録用紙を採用しており、記入する時間は K 社では朝 5 時から深夜 1 時までの 1 日分、T 社では朝 6 時から深夜 23 時まで平日と休日の 2 日分となっている一方で全国的に行なわれている生活時間調査では 15 分を単位として平日休日 (土曜日) と複数日を記録している。小学生の生活では 1 時間の中で様々な行動を行なっていることが多く、生活行動を詳細に把握することは難しい。また全国的に行なわれている「社会生活基本調査」と「NHK 国民生活時間調査」では 15 分毎の生活行動記録を行なっている。全国的な生活時間調査のように 15 分毎の記録用紙であると、4 マス分で 1 時間に換算される。しかし小学生が授業実践で時間を計算するためには、筆者の経験から予想以上に計算に時間がかかるこ

とがあるため記録用紙の単位を10分とした。10分としたときには、行動分類を行ない数値として把握する際には行動を行なっている記入欄を数え、10倍することで行動時間を分で捉えることができるため計算が容易である。また、教科書会社の記録用紙では長さで時間を計算されるようにはされていなかった。そのため、10分1マスを0.5cmと設定した。この調査用紙の工夫により、1時間3cmとなり睡眠などの長時間同じ行動をしている場合には、長さから時間を捉えやすいと考えたからである。そのため、本研究における生活時間調査および小学校家庭科での授業実践では、生活時間記録用紙を小学生が書きやすいA3用紙に縮尺を調整し、さらに1マス0.5cmに調整し印刷した用紙を配布した。さらに授業実践を行なう予定の生活時間調査では、記録用紙の記入欄にロール付箋紙を貼り、その上から記入してもらいように工夫を行なった。これは、ロール付箋紙を項目ごとに切り、ほかの紙に貼りつなげ、長さによって時間がわかるようにすることで、より時間の短縮を図るようにした。

第3節 本研究における行動分類

生活時間調査における行動分類は先に述べたように様々な方法がある。そこで本調査における子どもたちの行動の特徴を詳しく捉えるために、社会生活基本調査における分類や家政学における分類、生活経営学における分類をもとに分類をしておいた。大竹²⁾が1985年、1990年に行った生活時間調査、及び瀬沼¹¹⁾らが行った子供向けの生活時間調査では収入労働時間、生理的生活時間、家事的な生活時間、社会的文化的な生活時間の3大分類となっている。しかし本研究では子どもの生活特徴を明らかにすることが目的である。そのため児童にも理解しやすく、教材として使用しやすいように本調査の行動分類を作成した。大きく変更した点は大竹の生活時間調査では、調査対象が大人である為、学習時間が社会的文化的な生活時間に含まれている。しかし本調査は小学生を対象としており、小学生の生活では、平日は学校での活動時間が長く、一日の大部分を占めている。また学校以外での学習にも時間を割いていると考え学習時間を取り出して大分類の1つとして分類を行うことが、子どもの生活の特徴を捉える上で重要であると考えた。そこで、小学生を対象とした今回の生活時間調査では収入労働時間、家事的な生活時間、生理的生活時間、学習時間、余暇活動時間の5大分類とすることとした。小学生の生活では収入労働はないという考え方もある。しかし本調査では、大人の生活時間分類における勤務や通勤を収入労働、家事などの無収入労働の分類をもとに、家業の手伝い（農作業等）を収入労働に分類した。

さらに詳細な分析のために、この5大分類を、収入労働、家事・育児、買い物、睡眠・休憩、食事、身支度、学校での学習、学校以外での学習、学習のための移動、趣味・娯楽、戸外活動、室内の活動、交際・組織活動の13の小分類に分類した。それぞれの分類に当てはまる主な行動と分類は表2-1の通りである。

また、本研究では行動分類に基づき集計し平均生活時間は、合計行動時間を有効回答者数で割った時間を、行為者率は1分でも行動している人を有効回答者数で割った割合で算出した。またすべての数値は、少数第2位を四捨五入しているために、一日の合計行動時間が1440分にならない場合がある。

表 2-1 本研究における行動分類

大分類	小分類	主な行動
収入労働時間合計		勤務，産業，家での仕事，通勤，家業の手伝い
家事的時間	家事・育児	食生活関係，衣生活関係，住及び設備関係の家事，家政管理その他，家事に関する移動，教育・世話・介護に関する移動
	買い物	買い物，サービス購入，買い物待ち時間，買い物の移動
家事的時間合計		家事・育児と買い物の合計時間
生理的時間	睡眠・休憩	睡眠・昼寝・休息・考え事
	食事	食事・間食，外食，給食
	身支度	入浴，身支度，医療，上記以外の生理的行動，生理的行動の移動
生理的時間合計		睡眠・休憩と食事，身支度の合計時間
学習時間	学校での学習	学校での学習，休み時間，クラブ・委員会活動，掃除
	学校以外での学習	家庭での学習，学習塾などでの学習
	学習のための移動	学校，学習塾などでの学習
学習時間合計		学校での学習，学校外での学習，移動の合計
余暇活動時間	趣味・娯楽	観戦，鑑賞，観戦鑑賞に関する移動，室内の趣味・娯楽，戸外の趣味・娯楽，習い事，家庭での習い事の練習時間
	戸外活動	運動，スポーツの習い事，ピクニックなどの戸外活動，戸外活動に関する移動
	室内の活動	テレビ，ラジオ，読書，新聞・雑誌，動画，パソコン
	交際・組織活動	子ども会など組織活動，交際，家族との会話，交際に関する移動
余暇活動合計		趣味・娯楽，戸外の活動，室内の活動，交際組織活動の合計

第4節 生活時間調査地域について

本研究における生活時間調査は都市部（東京都内・北海道政令指定都市）・へき地農山漁村部（北海道内へき地農村部・へき地漁村部）・降雪地域（同一市内農村地域・市街地域）において実施した。地域毎に比較した学校の調査時期は同じであるが、3カ所の調査実施年は異なる。得られた生活時間データについて分類ごとに平均値を出し、それぞれの地域によってどのような生活行動の特徴があるのかについて探った。

調査1では、2012年に東京都内と北海道政令指定都市の国立大学附属小学校を対象とし調査した。この2校を選んだ理由は第1に国立大学附属小学校であるため、公立学校よりも通学範囲が広くかつ公共交通機関を利用して通学していること、第2に国立大学の附属小学校であるため通学している家庭の経済状況が似ていること、第3に東京都内と北海道政令指定都市で人口規模が同等であることを条件に選出した。しかし東京都内と北海道政令指定都市としては、公共交通機関や生活施設、学習施設の数、習い事の種類の数、生活習慣などが異なるため、地域における比較が可能であると考えたからである。

調査2では、2015年に北海道内におけるへき地農村地域にある学校とへき地漁村地域にある公立小学校を対象とした。第1に両校の学校規模は同等であり、へき地校の複式学級であること。第2に両校の所在地が隣接地域であり環境が似ていること、第3にへき地校であるために、スクールバスで通学している児童が多いため、学区域は広く児童の保護者は地域の主産業である農業と漁業にかかわっていること、第4にへき地校の特徴である近隣にある公共交通機関や生活施設などが限られるためにこの2校を選出した。しかし、主産業が農業と漁業であるため時期や作業の内容による生活時間が異なることが考えられるため、家族が従事する職業による小学生の生活への影響をも明らかにすることができると考えたからである。

調査3では、2017年に降雪地域における農村地域にある公立小学校と市街地域にある公立小学校を対象とした。これは第1に児童の保護者が農村地域では果樹栽培を中心とする農業従事者が多く、市街地域ではサラリーマンが多くなっているため保護者の職業による影響を比較できると考えたからである。第2に調査対象期間を農繁期（降雪前）と農閑期（降雪後）の2回行なうことにし、この地域の特徴である降雪の影響を明らかにすることができると考えたからである。第3に、季節によって家族が従事している仕事内容（農繁期・農閑期）による小学生の生活への影響を明らかにすることができると考えたからである。

この3つの対象地域における生活時間データから、小学生の生活について生活特徴を捉え、さらにその特徴はどのような要因から影響を受けているのかについて地域に着目し明らかにすることを目的としている。さらにこの調査で得られた生活時間データを教材として、小学校家庭科における授業実践につなげ、生活時間調査データの教材としての価値を検証することとした。

第3章

都市部における小学生の生活特徴

第3章 都市部における小学生の生活特徴

第3章では、2012年に東京都内と北海道政令指定都市の国立大学附属小学校の小学校5年生を対象に実施した生活時間調査の結果から生活特徴をつかむことにする。この2校を選んだ理由は第2章第4節でも述べたが、第1に国立大学附属小学校であるため、公立学校よりも通学範囲が広くかつ公共交通機関を利用して通学していること、第2に国立大学の附属小学校であるため通学している家庭の経済状況が似ていること、第3に東京都内と北海道政令指定都市では人口規模が同等であることを条件に選出した。

両校ともに国立大学附属小学校のため、公立小学校と比較すると、公共交通機関を使用する場合もあるため通学範囲が広がっている。授業料は無料であるが、通学に使われる交通費や制服費、校外学習費などの教育費が高くなっていることが共通的な特徴としてあげられる。

0校とS校の立地及び通学方法は以下の通りとなっている。0校は東京都内にあり児童の大半はバスや電車などの公共交通機関を使って通学している。各学校が公開している学校案内によると電車の最寄り駅から徒歩5分で通学でき、学校前のバス停までは複数のバス路線が通っている。また入学には学校より40分で通学できることが条件となっている。S校は北海道政令指定都市にあり児童の大半は公共交通機関を使って通学している。最寄り駅からは徒歩20分であり、周辺の駅3駅からはスクールバスが運行されている他、複数のバス路線もある。公共交通機関もしくは徒歩で通学できる範囲とはされているが具体的な範囲は決まっていない。

回答者数は、0校85名、S校66名であり、有効回答数は0校平日85名、休日84名、S校平日66名、休日66名である。

表3-1 0校S校有効回答者数

有効回答数	0校	S校
平日	85名	66名
休日	84名	66名

第1節 全国調査との比較

はじめに、2つの都市部における生活時間がどのような特徴があるのかについて、2015年NHK国民生活時間調査の結果と比較した。2015年NHK国民生活時間調査（以下NHK調査と称す）では小学生の全国平均が集計されているため、この調査結果を活用することにした。ただし集計方法が本研究とは異なり、必需行動（睡眠・食事・身のまわりの用事・療養静養）・拘束行動（仕事関連・学業・家事・通勤・通学・社会参加）・自由行動（会話交際・レジャー活動・マスメディア接触・休息）の3つの大分類となっているため、本研究における集計をこの3つにそそえその傾向を大まかに把握することとする。まず平日の両校の特徴をつかむため、平日のNHK調査0校の平均S校の平均を3つの大分類で比較し図3-1に示した。すべての比較では、行動の平均値を使用しており平均値は少数第2位を四捨五入している。またすべての比較において不明やその他の時間を含まないために合計時間が1440分にならない場合がある。

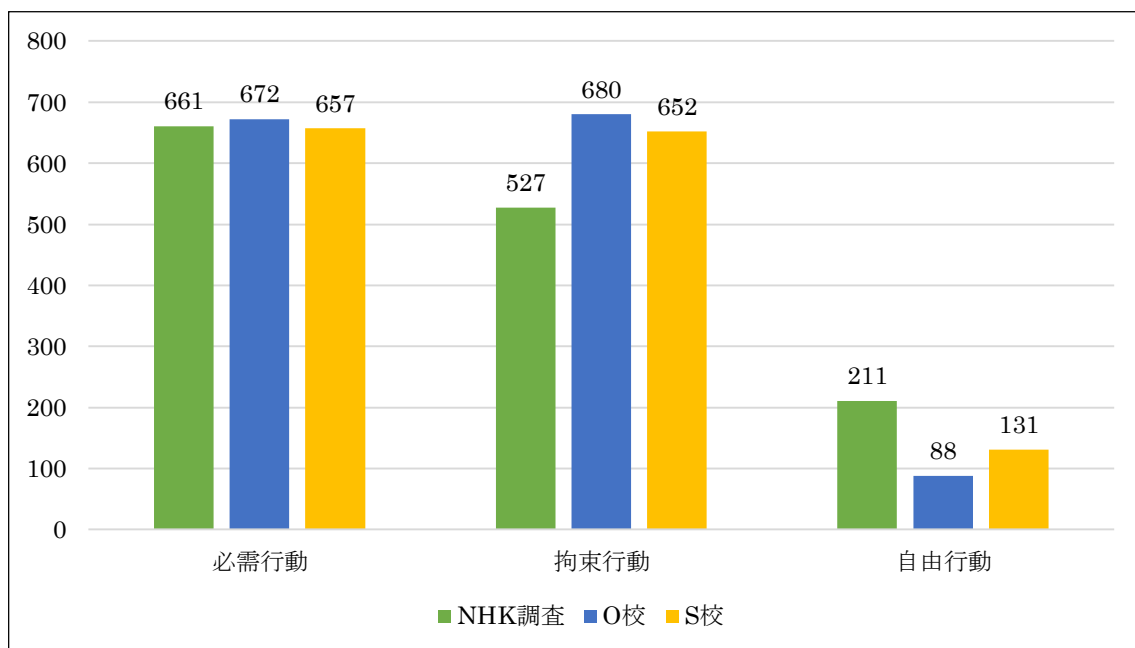


図3-1 平日における3大分類の比較

単位:分

必需行動ではNHK調査が661分、O校672分、S校が657分となり、全国平均であるNHK調査と比較するとO校が11分長くS校が4分短くなっているがその差は15分以内となっていた。拘束行動ではNHK調査527分、O校680分、S校652分となっており、NHK調査と比較するとO校が153分、S校が125分長くなっている。自由行動ではNHK調査が211分、O校88分、S校131分となっておりO校で123分、S校で80分長くなっていた。必需行動ではNHK調査とのO校S校の差は少ないが、拘束行動・自由行動ではその差が大きくなっていた。小学生であることを考えると拘束行動である学業・家事・通学が長くなっていると考えられ、自由行動である会

話・交際、レジャー活動、マスメディア接触等の行動時間が短いという特徴が両校の特徴であった。

次に休日における3大分類でNHK調査と0校平均S校平均を比較したものを図3-2に示した。

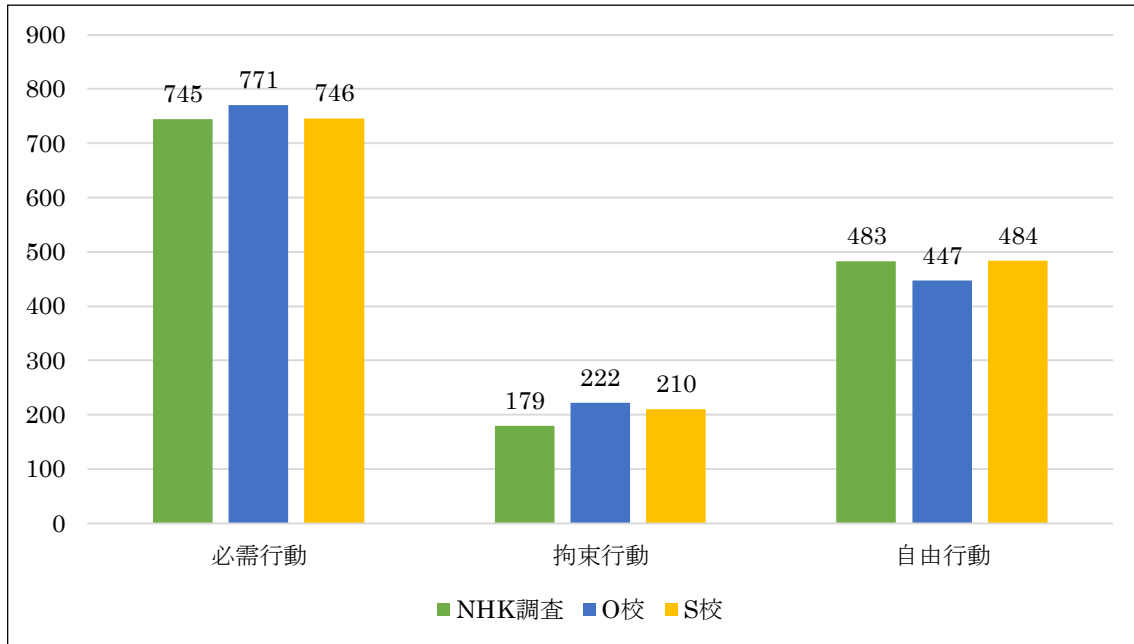


図3-2 休日における3大分類の比較

単位:分

休日の全国平均であるNHK調査と0校S校を比較すると、必需行動ではNHK調査745分0校771分、S校が746分となり、0校が26分、S校が1分長くなっていた。拘束行動ではNHK調査179分、0校222分、S校210分となっており、NHK調査と比較すると0校が36分、S校が21分長くなっている。自由行動ではNHK調査が483分0校447分、S校484分となっており0校で36分短く、S校で1分長くなっていた。休日の必需行動ではNHK調査との0校との差は、必需行動・拘束行動が長くなるが自由行動では短くなっており、S校ではすべての行動でNHK調査よりも長くなっていた。しかし、必需行動と自由行動の差は1分であり、この二つの行動分類では差が無いといえる。よって休日の比較では、拘束行動である仕事関連・学業・家事・通勤・通学・社会参加において、0校S校共にNHK調査より長くなっていることが特徴といえる。

平日と休日と比較してみると、平日は必需行動と拘束行動が1日の大半を占めており自由行動が少ないが、休日は拘束行動が平日よりも短くなり、その分必需行動と自由行動が増えているという特徴はNHK調査、0校S校すべてにおいて見られた。特に0校S校の生活時間では、平日休日共に拘束行動が長くなる傾向があったが、平日に比べると休日の方がその差は短くなっていた。しかし、NHK調査では3大分類で比較したが、本研究との分類とは異なるために、直接比較する

ことはできない。そのため第2節以降で本研究の分類で比較しO校とS校の特徴を捉えることとする。

第2節 平日と休日の生活特徴

0校とS校における平日と休日の行動特徴をつかむために、本研究の分類である収入労働時間・家事的時間・生理的時間・学習時間・余暇時間の分類に分類しなおし、0校S校両校の平均（以下都市部と称す）の生活時間の平日と休日の比較を図3-3に行為者率の比較を表3-2に示した。この後の大分類の行動時間の比較はすべて平均値であり、少数第2位を四捨五入していること、さらにその他もしくは不明の時間を抜いているため、合計時間が1440分にならない場合がある。

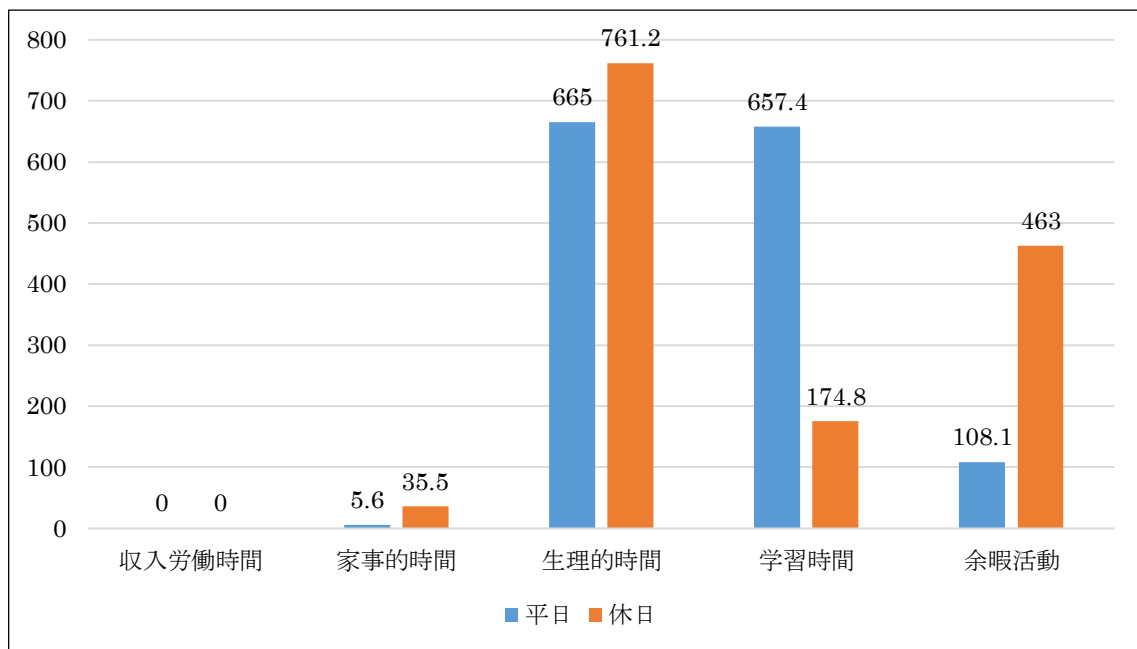


図3-3 大分類 都市部平日休日の比較

単位：分

表3-2 大分類 都市部平日休日の行為者率比較

	収入労働時間	家事的時間	生理的時間	学習時間	余暇活動
平日	0.0%	16.6%	100.0%	100.0%	88.1%
休日	0.0%	42.7%	100.0%	87.3%	100.0%

平均時間は、収入労働時間は平日休日ともに0分、家事的時間は平日5.6分休日35.5分、生理的時間は平日665分休日761.2分、学習時間は平日657.4分休日174.8分、余暇活動時間平日108.1分、休日463分となっていた。平日より休日に活動時間が長くなっている分類は、家事的時間、生理的時間、余暇活動時間であり、最も長くなっていた分類は余暇活動時間で354.9分、次に生理的時間で96.2分、家事的時間で29.9分となっていた。これに対して休日に活動が短くなっていたものは学習時間であり、482.6分短くなっていた。収入労働時間は平日と休日の違い

は無く 0 分であった。平日の生活は、生理的時間と学習時間がそれぞれ 665 分、657.4 分であり合計で約 22 時間と一日の大半を占めている。これに対して休日は家事的時間で 29.9 分、生理的時間で 96.2 分、余暇活動時間で 254.9 分増えているが、学習時間は 482.6 分減っている。よって休日に減った学習時間がほかの行動で使われていることがわかる。平日は学校での生活に 8 時間程度使っており、学習時間の多くを占めているため、他の行動に使う時間が限られるが休日は一日の時間の使い方を自分で考え使用することができるためであると考えられる。

行為者率では、収入労働時間は平日休日ともに 0%、家事的時間は平日 16.6% 休日 42.7%、生理的時間は平日休日ともに 100%、学習時間は平日 100% 休日 87.3%、余暇活動時間は平日 88.1% 休日 100%となっていた。平日と休日で行為者率が変わらなかった行動は収入労働時間と生理的時間であり、100%となっていることから全員が行っていた。これに対して平日より休日に行為者率が高くなっていた行動は家事的時間と余暇活動時間であり、低くなっていた行動は学習時間となっていた。

これらのことから、平日と休日の過ごし方では次のような特徴があるといえる。

1 点目は、平日も休日も収入労働時間は 0 分で、行為者率も 0%であることである。小学生の生活ではお手伝いなどを行なってお小遣いという収入を得ることはあるが、本研究ではこのような場合を収入労働と分類していない。都市部の小学生は、家庭で家族の大人がしている仕事の手伝いなどの収入労働をしていないことが明確となった。これに関しては、調査した 2 校が東京都内と北海道政令指定都市にあるため保護者のほとんどがサラリーマンである為、収入労働の手伝いをしていないと推測される。

2 点目は、平日は学習時間と生理的時間が一日の大半を占めているが、休日は学習時間と学習の行為者率が減り、平日の学習時間の代わりに他の行動時間や行為者率が増えていることである。平日は学校での生活が 8 時間程度となり一日の 3 分の 1 を占めており。生理的時間も同程度の時間を過ごしているため、他の行動を行なう時間が制限される。しかし休日は学校での生活がなくなりその分の時間を他の行動に振り分けて生活していることがわかる。生理的時間も増えていることから、睡眠時間等も長くなっていることが考えられるが、多くの時間は余暇活動に費やされているといえる。

次にどのような行動が平日と休日では異なっているのかについて、小分類も含めた平日と休日の 0 校と S 校の両校平均の生活時間と行為者率を比較し表 3-3 に示した。収入労働時間についての小分類は勤務と家業の手伝いとしているが、勤務は小学生の生活ではないため収入労働時間にまとめた。そのため収入労働時間として示されている時間は家業の手伝いである。小分類の家事・買い物ともに平日よりも休日の方が行動時間行為者率ともに増えていた。特に買物の行為者率では平日は 2.6%から休日は 24.7%となっており、またその時間も 20 分長くなっていた。よって家事では家事、買い物共に行動時間も行為者率も平日より休日の方が長

くなっており、その傾向は買い物行動の方が大きかった。

表 3-3 都市部 平日と休日の生活時間と行為者率

行動分類	曜日	平日		休日	
	生活時間(分)及び 行為者率(%)	生活時間 (分)	行為者率 (%)	生活時間 (分)	行為者率 (%)
収入労働時間合計		0	0.0%	0	0.0%
家事的 時間	家事・育児	3.3	15.9%	13.2	26.7%
	買い物	2.3	2.7%	22.3	24.7%
家事的時間合計		5.6	16.6%	35.5	42.7%
生理的 時間	睡眠・休憩	508	100.0%	588.8	100.0%
	食事	105.7	100.0%	119.7	100.0%
	身支度	51	98.0%	52.7	98.7%
生理的時間合計		665	100.0%	761.2	100.0%
学習時 間	学校での学習	410.7	100.0%	0	0.0%
	学校外の学習	134	97.4%	152.7	84.7%
	学習のための移動	112.7	100.0%	22.1	30.0%
学習時間合計		657.4	100.0%	174.8	87.3%
余暇活 動時間	趣味・娯楽	32.4	48.3%	152.8	77.3%
	戸外の活動	27.5	22.5%	176.3	65.3%
	室内の活動	47.5	74.2%	123.1	85.3%
	交際・組織活動	0.7	2.0%	10.8	14.7%
余暇活動合計		108.1	88.1%	463	100.0%
不明		0		0	
その他		3.9		5.5	
合計		1440		1440	

(注) 少数第2位を四捨五入しているため、合計が1440分、100%に満たない場合がある。

生理的時間の結果では、睡眠・食事・身支度ともに平日よりも休日の方が行動時間も行為者率も多くなっていた。行動時間がもっとも長くなっていたのは睡眠・休息であり60.8分、食事では14分、身支度では1.7分増えていた。行為者率で違いがあったのは身支度であり平日より休日の方が1.7%増えていた。それ以外はすべて100%である。生理的行動は、日常生活で生きていくために必要な行動であり毎日行なうため大きな変化がなかったと考えられる。しかし、若干ではあるが身支度時間の行為者率が平日より休日の方が多くなっている理由としては、平日は

時間に追われて行動しているため身支度を意識することはないが、休日は時間に余裕があるために意識したのではないかと考えられる。また睡眠時間が休日の方が長くなっていたのは、通学が無いために起床時間が遅くなっているため睡眠時間が長くなっていることが理由として考えられる。

平日よりも休日の方が長くなっていた行動は学校外の学習であり、休日の方が短くなっていた行動は学校での学習と学習のための移動であり、これは調査対象日を学校での学習がない日を休日して調査したためである。行為者率ではすべての行動が平日よりも休日で少なくなっていた。休日の学校での学習は0%であることは先に述べた理由による。休日の行為者率は学校外での学習で84.7%、学習のための移動で30.0%となっている。学校外の学習では行為者率は下がっているものの時間は長くなっていることから、平日よりも長い時間学習していることがわかる。また平日よりも行為者率が下がっているが、8割以上が学校外の学習に取り組んでいた。さらに学習のための移動時間は112.7分から22.1分へ、行為者率は100%から30.0%と減っている。学校はない日を休日としているため、学習のための移動時間は通学のための時間ではなく塾などの自宅外への移動時間であり、30%の行為者率から休日においても一定数の子どもは自宅外の学習施設へ通っていることがわかった。

趣味娯楽の時間について小分類で比較してみると、趣味娯楽・戸外の活動・室内の活動・交際、組織活動のすべての行動で行動時間も行為者率も平日よりも休日の方が多くなっていた。最もその差が大きかったのは戸外の活動であった。行為者率で最も差が無かったのは、室内の活動である。これは小学校の始業時間は8時半前後、授業終了時刻が16時前後であり、通学時間を考えると自宅を出る時間は7時半前後、帰宅時間は16時半前後である。そのため平日の戸外の活動を行なう時間は限られるが、休日は登下校の時間や学校にいる時間が無くなるためである。室内の活動は、平日でも休日でも夕食後でも行なうことができるために曜日に関係なく活動しているため行為者率に差がでなかった。平日休日ともに時間も行為者率も低かったのは交際、組織活動であり、親戚との交際や地域での活動などをあまり行なっていないことがわかった。小学生の生活では子供会や地域のスポーツ少年団と行った地域での活動に参加することは少なくなっており、近隣の人びととの接点が少なくなっていることも明らかとなった。

第3節 平日における2都市間比較

0校とS校から、地域における生活の違いを把握するために平日と休日に分けて、生活時間を比較することとする。この第3節では平日における両校の行動特徴を捉えることにする。平日の0校とS校の生活時間の比較を図3-4に、行為者率を表3-4に示した。0校S校ともに収入労働時間は0分である。0校がS校より行動時間が多いのは、生理的時間15.8分学習時間27.2分であり、S校が0校より多いのは家事的時間6.5分余暇活動時間36.4分であった。行為者率では生理的時間と学習時間では0校S校ともに100%であるが、S校が多くなっているのは家事13.6%余暇活動9.6%であった。生理的時間と学習時間はS校0校ともに100%であるにも関わらず行動時間は0校が長くなっていることから、一人あたりの行動時間は0校の方が長くなっているといえる。しかしどの分類についても行動時間の差は40分以内であった。

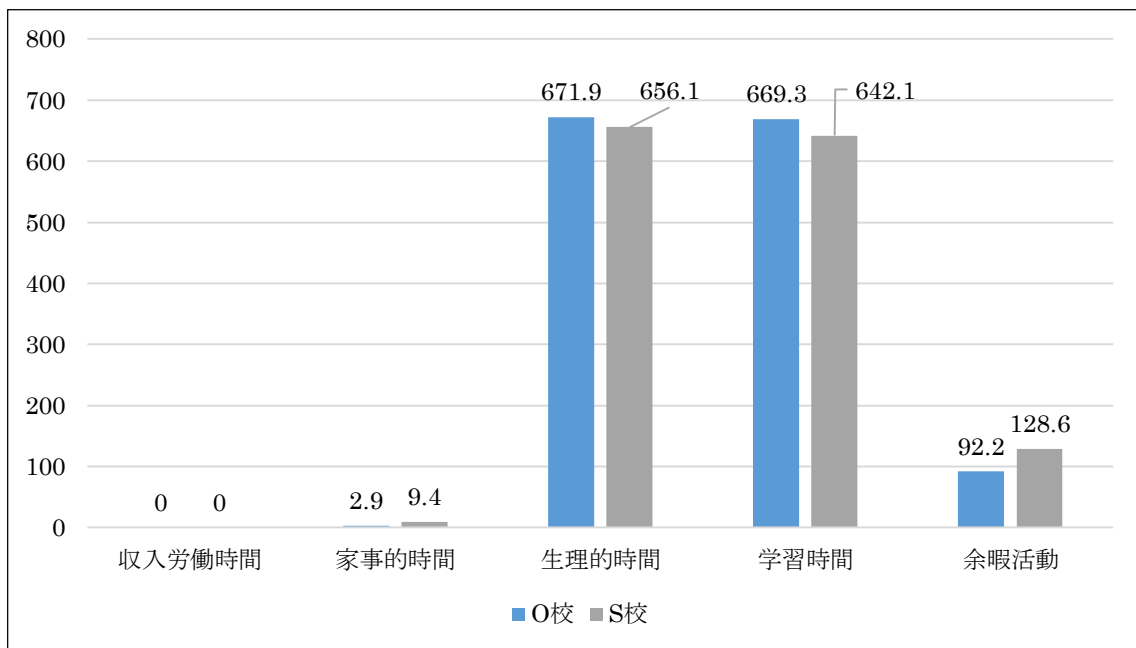


図 3-4 大分類 平日の0校S校比較

単位：分

表 3-4 大分類 平日における行為者率0校S校比較

平日	収入労働時間	家事的時間	生理的時間	学習時間	余暇活動
0校	0.0%	10.6%	100.0%	100.0%	85.9%
S校	0.0%	24.3%	100.0%	100.0%	95.5%

次に小分類についても含めた生活時間と行為者率について比較をすることにした(表3-5)。平日の家事的時間について比較する。平日の家事的時間は家事2.1分、買い物4.6分0校よりS校が多くなっていた。行為者率においても家事12.1%、買い物2.3%0校よりもS校が高くなっていた。家事も買い物も行動時間も行為者率もS校が多かったが、行為者率も含めて考察すると一人あたりの行動時間は両校とも余り変わらず、平日は家事行動に時間を割いていないといえる。

表3-5 平日における0校S校の生活時間と行為者率

行動分類	対象校	0校		S校	
	生活時間(分)及び行為者率(%)	生活時間(分)	行為者率(%)	生活時間(分)	行為者率(%)
収入労働時間		0	0.0%	0	0.0%
家事的時間	家事・育児	2.4	10.6%	4.5	22.7%
	買い物	0.2	1.2%	4.8	4.5%
家事的時間合計		2.9	10.6%	9.4	24.2%
生理的時間	睡眠 休憩	509.3	100.0%	507	100.0%
	食事	112.2	100.0%	97.3	100.0%
	身支度	50.4	96.5%	51.7	100.0%
生理的時間合計		671.9	100.0%	656.1	100.0%
学習時間	学校での学習	425.9	100.0%	391.1	100.0%
	学校外の学習	146.9	100.0%	117.4	93.9%
	学習のための移動	96.5	100.0%	133.6	100.0%
学習時間合計		669.3	100.0%	642.1	100.0%
余暇活動時間	趣味娯楽	27.3	42.4%	39	56.1%
	戸外の活動	22	23.5%	34.7	21.2%
	室内の活動	42.9	72.9%	53.3	75.8%
	交際, 組織活動	0	0.0%	1.5	4.5%
余暇活動合計		92.2	85.9%	128.6	95.5%
不明		0		0	
その他		4		3.8	
合計		1440		1440	

(注) 少数第2位を四捨五入しているため、合計が1440分、100%に満たない場合がある。

生理的時間について比較すると、0校が多くなっていたのは睡眠・休憩 2.3分、食事 14.9分であり、S校の方が多くなっていたのは身支度 1.3分であった。行為者率はすべてにおいて 100%であるため差は無かった。しかし、食事にかける時間差が最も大きかったが、それでも 15分以内の差となっていた。よって平日の生理的時間には0校S校においては大きな差が無いといえる。

学習時間において比較すると、0校が多くなっていたのは学校での学習時間 34.8分、学校外での学習 29.5分であり、S校が多くなっていたのは学習のための移動で 37.1分であった。行動者率はすべて 100%であるため差は無かった。学校での学習時間が0校の方が長くなっている理由として、学校に滞在する時間の長さに関係していると考えられる。0校の調査対象者の記入で多かったのは、登校のあと朝の会までの時間にバスケットボール同好会やサッカー同好会の活動時間が入っており、早めに登校している実態が見られ学校滞在時間が長くなっていた。この理由として附属小学校では、公立小学校とは異なり、地域で行なっている運動関連の習い事ではなく学校で任意で行っている同好会で活動しているからであると考えられる。これは公立学校のように居住地と通学地域が重なっているわけでは無いためである。

一方S校における学習のための移動時間が長くなっていた理由の一つとして、S校の通学範囲と通学方法が考えられる。0校は通学時間を 40分以内に限定しているがS校は時間の限定がない。また通学時間における最寄り駅の時刻表及び最寄りのバス停における時刻表を比較してみると0校の最寄り駅の7時台は上り 18本、下り 14本、最寄りのバス停の7時台では上り下り合わせて 30本となっている。これに対してS校では最寄り駅の7時台では上り 5本、下り 4本、最寄りのバス停の7時台では上り下り合わせて 7本であった。そのためS校は公共交通機関を利用する場合に、電車・バスともに本数が少ないために余裕をもって通学していたり、通学にかかる時間が長くなっていたりすることが考えられる。通学時間の規定がないことと公共交通機関の本数が少ないことが学習への移動時間の差につながったといえる。

余暇活動における小分類を比較すると0校が長く行なっていた分類は無くS校が長く行なっていた項目は、趣味娯楽 11.7分、戸外の活動 12.7分、室内の活動 10.4分、交際・組織活動は 1.5分長くなっていた。しかし戸外の活動について行動時間は0校の方が 12.7分短い、行為者率では 2.3%とわずかながら高くなっていた。そのため0校の方が戸外での活動をしている人数が若干多いが一人当たりの行動時間はS校よりも少ないことが分かる。

よって平日の生活で大きな違いが出たのは学校での学習時間である。東京都内の0校では学校で過ごす時間が長くなっているがその理由は、学校でスポーツ同好会を行なうために朝早めに登校しているためであった。それに対して北海道政令指定都市にあるS校では、学習のための移動時間が長く、これは通学時間の規定が無いことと学校の所在地が最寄りの駅から離れていることによる影響を受け

ていると考えられる。よって、学校所在地の立地と通学の条件による影響を受け、学校での学習時間の差が生まれたといえる。

第4節 休日における2都市間比較

次に休日における0校, S校比較を行うことにする。休日における大分類の生活時間比較を図3-5に, 行為者率の比較を表3-6に示した。

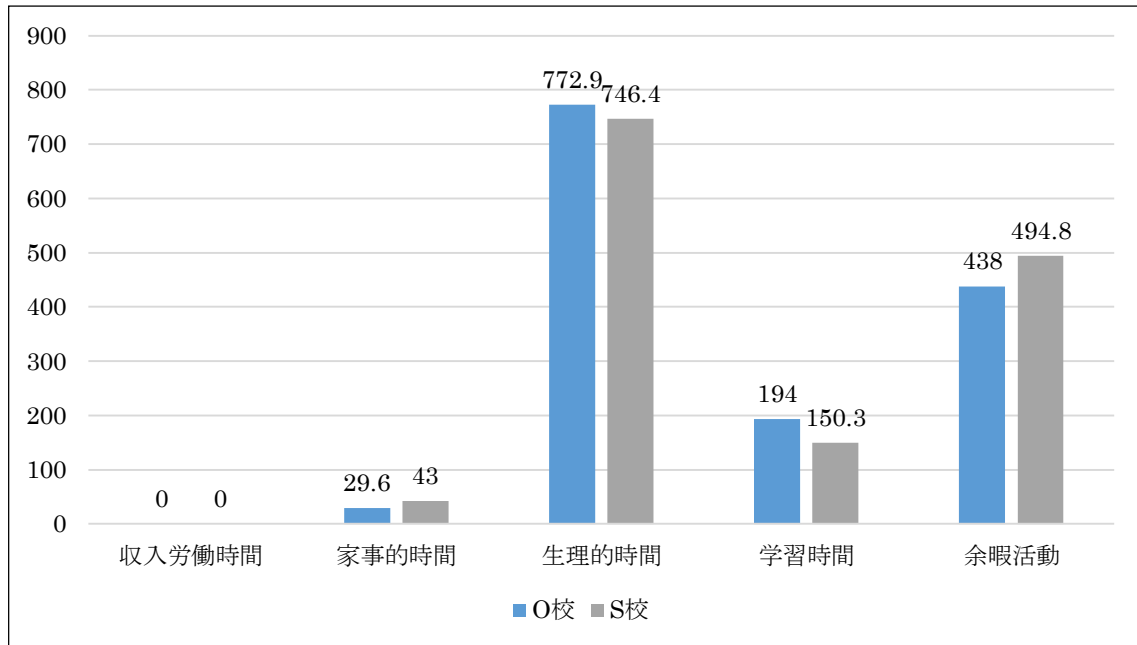


図3-5 大分類 休日の0校S校比較 単位：分

表3-6 大分類 休日における行為者率 0校S校比較

	収入労働時間	家事的時間	生理的時間	学習時間	余暇活動時間
0校	0.0%	36.9%	100.0%	90.5%	100.0%
S校	0.0%	50.0%	100.0%	83.3%	100.0%

収入労働時間は両校ともに0分となっており, 行為者率も0%であり全く行っていなかった。0校の方が長く行っていたものは生理的時間26.5分と学習時間43.7分であり, S校の方が長く行っていたものは家事的時間13.4分, 余暇活動56.8分であった。また行為者率では, 0校が学習時間で7.2%多くなっており, S校は家事的時間において13.1%多くなっている。行動時間と比べてみると家事的時間ではS校の方が行動時間も行為者率も多くなっている。しかし行為者率は13.1%多くなっているにもかかわらず, 行動時間は13.4分しか長くなっていないことを考えると, 一人当たりの家事的時間にかかる時間は0校もS校も変わらないが, 行為者率が高くなると時間も長くなっているのである。それに対して学習時間では行為者率が7.2%しか変わらないにもかかわらず, 行動時間は43.7分異なっていた。そのため一人当たりの生活時間が若干ではあるが0校が長くなっていると考えられる。小分

類も含めた生活時間と行為者率の比較を表3-7に示した。

表 3-7 休日における 0 校と S 校の生活時間と行為者率

行 動 分類	対象校	0 校		S 校	
	生活時間(分)及び 行為者率(%)	生活時間 (分)	行為者率 (%)	生活時間 (分)	行為者率 (%)
収入労働時間		0	0.0%	0	0.0%
家 事 的 時 間	家事・育児	12.5	25.0%	14.1	28.8%
	買い物	17.7	20.2%	28.9	30.3%
家事的時間合計		29.6	36.9%	43	50.0%
生 理 的 時 間	睡眠・休憩	597.5	100.0%	577.7	100.0%
	食事	123.7	96.4%	114.7	100.0%
	身支度	51.7	98.8%	53.9	98.5%
生理的生活時間合計		772.9	100.0%	746.4	100.0%
学 習 時 間	学校での学習	0	0.0%	0	0.0%
	学校外の学習	169.6	85.7%	131.2	83.3%
	学習のための移動	24.4	35.7%	19.1	22.7%
学習時間合計		194	90.5%	150.3	83.3%
余 暇 活 動 時 間	趣味・娯楽	124.5	73.8%	188.8	81.8%
	戸外の活動	181.2	63.1%	170.2	68.2%
	室内の活動	126.3	85.7%	118.9	84.8%
	交際・組織活動	6	9.5%	17	21.2%
余暇活動合計		438	100.0%	494.8	100.0%
不明		0		0	
その他		5.5		5.5	
合計		1440		1440	

(注) 少数第2位を四捨五入しているため、合計が1440分、100%に満たない場合がある。

休日にも収入労働時間は0分、行為者率0%と両校において収入労働時間は行なわれていなかった。家事的時間では、S校の方が小分類家事1.6分、買い物11.2分長く、行為者率では家事2.3%、買い物11.2%高くなっていた。これは平日の家事的時間と同じ傾向であるが、平日よりも休日の方が家事では差が少なくなり、買い物では差が大きくなっていた。家事・買い物共に0校S校共に行為者率は休日の方が高くなっていた。生理的時間では、0校が睡眠休憩19.8分、食事は9分長くなっている。S校が長くなっていたのは身支度で2.2分長かった。食事では行為者率は0校のほうが3.6%少なくなっているが時間では9分長くなっているため休

日には0校が時間を使っているといえる。

学習時間では、休日にもかかわらず0校もS校も学習のための移動時間があり0校では35.7%、S校では22.7%の子どもが行なっている。さらに学校外での学習時間は0校の方が38.4分長くなっていることより、0校の方が休日には自宅外での学習施設に行っていることが分かる。しかしS校も学習のための移動時間があることにより両校共に一定数の子どもが休日でも学習塾など自宅外の学習施設に行き、学習に取り組んでいることが明らかとなった。

余暇活動時間では0校が長く行なっていたものは戸外の活動11分、室内の活動7.4分長くなっている。これに対してS校が長くなっているものは趣味娯楽64.3分、交際組織活動11分となっていた。行為者率も含めて比較すると平日と同じように戸外の活動では行為者率は0校の方が少ないが行動時間は長くなっているため、一人あたりの行動時間も0校の方が長いと考えられる。これは、戸外での活動ができる場所は東京都内では少なく、移動に時間がかかっているからであると考えられる。これに対して北海道政令指定都市でもS校の所在地は郊外に近い場所にあるために、戸外での活動場所まで近いため、移動時間が短かったことが影響されると考えられる。また交際組織活動においては、S校において時間も長く、行為者率も高かった。さらにその記述を見てみるとほとんどが「親戚に会いに行く」「親戚と遊ぶ」といった親戚との交流に関するものであった。よって北海道政令都市にあるS校では親戚との付き合いが休日によく行なわれていることが明らかとなった。これに対して0校では「法事」といった記述があり、日常的な交際活動ではないものが含まれていたことがわかる。しかし両校とも記録用紙には子供会やスポーツ少年団と行った地域における組織活動へ参加している記述はなかった。

よって休日での都市部における特徴として次のようなことが言える。第1に、両校とも4人に一人は学校外における学習施設に行っており、学校外での学習も80%以上行なっている。第2に戸外活動は0校のほうが長くなっているが行為者率は少ないため一人あたりの行動時間がより長くなっている。この理由としては東京都内において戸外の活動をするための場所は少ないために戸外活動を行なうために移動時間が長いためであると考えられる。第3に交際組織活動は両校で行なわれているが、とくに北海道政令指定都市において長くなっており、その行動も子供会やスポーツ少年団と行った地域の組織における活動ではなく、生活時間調査用紙の記述から探ると親戚との交際であった。よって北海道政令都市では親戚との交流が東京都内よりも頻繁に行なわれている可能性があることが明らかとなった。

第5節 都市部の生活特徴

都市部の小学生では平日休日ともに、収入労働時間は0分、行為者率0%であり、収入労働は行なっていなかった。平日休日共に0校がS校より長く行っていた行動は、生理的時間、学習時間であり、S校が0校よりも長く行っていた行動は家事的時間と余暇活動時間であった。

特に学習時間を見てみると、0校における平日の学校での学習時間は35分、学校外での学習時間は30分S校より長い、学習への移動時間は36分短くなっている。休日の学習時間では、0校はS校より学校外での学習では38分長くなっているが、学習への移動時間は2分短い。平日よりも休日のほうが学習への移動時間で差が少なくなっていることより、学校への登校時間が影響していると考えられる。0校の通学時間は入学規定により40分以内とされているが、S校の入学規定では市内在住者とされており、通学時間に関する規定はない。したがって、0校よりもS校の子どもは長い時間をかけて登校しているのではないかと考えられる。更に学校での学習時間では0校が35分長くなっていることから、S校の子どもが長い時間をかけ通学していることとバスや電車などの時間に合わせて下校するために、学校にいる時間が短いことが考えられる。

家事的時間では、平日には0校とS校の差が7分であったが、休日は15分に広がっている。特にS校において買い物にかける時間が長くなっていることが挙げられる。0校の通学圏とS校の通学圏を比較しても主要駅周辺に百貨店などの大きな商業施設があるほか、市街地に小規模商業施設は豊富にあり、郊外に大型ショッピングモールがあることから施設の有無については大きく違わない。しかし東京都内では駅周辺に24時間営業のスーパーマーケットが存在するが北海道政令都市では郊外に24時間営業のスーパーマーケットがあるという違いがある。したがって、S校の子どもが休日買い物に行く時間が長くなる傾向は、この地域の特徴であるといえる。

余暇活動時間においては、0校S校両方で、平日より休日のほうが全ての活動時間が増えている。0校の特徴としては、特に休日に戸外での活動時間が195分となっており、平日よりも173分長くなっていることが挙げられる。これは東京都内では戸外の活動を行う場所が少なく、活動ができる場所に行くための移動時間が関係しているからであるといえる。

したがって、地域における子どもの生活では、次のような特徴があるといえる。1つ目は東京都内に住む小学生は、学校外での学習の時間を多く取っていることである。東京都内では学習塾が多く存在していることと進学校と呼ばれる私立中学校が多く存在しているからであると考えられる。中学校受験を行う子どもは、塾などの学校外での学習施設に行っていることも多く、さらに家庭での学習時間も長くなるために学校外での学習時間も長くなっている。また学習塾だけでなく、習い事の種類が多く英会話などの学習に関連している学習にも取り組んでいるからであるといえる。

2つ目の特徴としては、北海道政令都市に住む小学生は休日買い物に行く時間が長く、さらに交際、組織活動にかかる時間も長いことが挙げられる。これは、北海道内では共働き家族が増えていることにより、休日に食料品を中心にまとめ買いをすることが増えてきているからであると考えられる。東京都内では、駅近くに24時間営業しているスーパーマーケットなどがあるが、北海道政令指定都市で24時間営業しているスーパーマーケットは少なくさらに市街地ではなく市街地から少し離れた場所にあることが多い。したがって休日の買い物に多くの時間をかけており、この買い物に小学生も一緒に行っていると考えられる。また交際・組織活動に東京都内の小学生より多くの時間をかけているが、これらのほとんどが親戚の家への訪問であった。したがって、北海道政令指定都市では積極的な親戚づきあいが残っていると推測される。これらのことから、調査対象校では地域での組織活動である子供会やスポーツ少年団といった地域の活動に参加することが少なくなっていた。ただし、S校では交際活動として親戚との付き合いが多いことが分かった。これは0校S校共に国立大学附属小学校であるため、公立小学校のように居住地が近い同級生などが少ないことが地域における組織活動に参加していないことに影響していると考えられる。

第4章

へき地農山漁村部の小学生の生活特徴

第4章 へき地農山漁村地域の小学生の生活の特徴

第4章では、北海道内におけるへき地農村地域にある公立小学校とへき地漁村地域にある公立小学校を対象とし、地域と主幹産業における小学生の生活への影響を明らかにすることとする。またへき地校を対象とした調査であるためその特徴を捉えるために、へき地農村地域とへき地漁村地域の教師にも地域のメリットとデメリットについてアンケート調査をしたためその結果も含めて述べる。

第1節 へき地農山漁村部における調査対象校の概要

人々の生活は地域の生活環境に影響を受ける。市街地では地域によって数や種類に差があるものの、大型スーパーマーケットなどの商業施設や病院、公共施設、交通網などによる差は小さい。しかしへき地農山漁村部ではその地域によって生活スタイルが全く異なる。商業施設や公共施設、学習施設が種類も数も少ない、総合病院までの距離が遠いなど共通して受ける影響もある。しかし昨今では自家用車の普及により公共交通機関の影響は少ないと思われる。またへき地農山漁村部においては、家族が従事している地域の主幹産業による家族の職業における影響もあると考えられる。

近年では地域における人口格差が進み、特にへき地農山漁村部での過疎化・少子化が進み、学校の統廃合が進められている。へき地農山漁村部において学校は、学区域の地域社会住民の憩いの場、社会教育を行なう場などの役割を担い、更には学校行事が地域の行事を兼ねるなど地域においてはなくてはならない役割を果たしてきた。

へき地農山漁村部にある学校の多くはへき地校と呼ばれ、1954年に制定された「へき地教育振興法」により設置された学校である。「へき地教育振興法」及び「へき地教育振興法施行規則」によってへき地校は等級を決められている。この等級は当該学校から最短の距離にある交通機関の駅または停留所・病院・診療所・高等学校・郵便局・教育委員会事務所までの距離等、生活に必要なとされる施設までの距離を点数化し合計得点によって決められており1級から5級まで定められている。

第4章での調査対象校は北海道十勝地域にある農村部のへき地校C校（以下C校と称す）と漁村部のへき地校D校（以下D校と称す）である。農村部のC校はC町にある小学校であり、C町は2014年当時人口約7500人の農村地域で、第3次産業従事が約50%、第1次産業従事者が約25%、第2次産業従事者が約20%である。C町には2014年現在小学校が3校あるが、へき地認定されているのはC校のみである。C校は1992年に周辺の4小学校を統合したが児童数は減少し、低・中・高それぞれ複式学級の3学級となっている。またC町は中心部に町役場、町立図書館、町営体育館、病院、高校、特急も止まるJRの駅などがあり、C校はこの中心部から直線距離で約12キロメートル離れているところに存在する。2006年まではC校から約1.5キロメートル離れたところにJRの駅が存在していたが、その後廃線となり中心部に行くには路線バスか自家用車を利用する。路線バスの本数1日10往復となっているため、多くの住民は自家用車での移動が主である。学校の周辺には畑作農家と肉牛・乳牛を飼育してい

る酪農家が点在しており、保護者は酪農・畑作などの第1次産業に従事している人が多い。

D校はD町にあり、D町人口は2014年当時約3500人、農村地域が大部分を占めるが町の一部が海に接している。D町では第1次産業と第3次産業の従事者がそれぞれ約45%、第2次産業従事者が約10%である。D町には小学校は2校あるが、両校ともへき地校認定をされている。D町もC町と同様、中心部に町役場、町立図書館などが集中しているが中心部からJRの駅まで約3キロメートル離れており、D校から町の中心部までは約18キロメートル、最寄りのJRの駅までは約20キロメートル離れた海岸近くにある。最寄りのD駅に行くには町営のコミュニティーバスがあるが一日に1本のみであり、中心部もしくは比較的近い大型商業施設等に行くためには自家用車を利用している。学校の学区域に漁港があり、児童の保護者は漁業に従事している人がほとんどである。

調査時期は2014年10月～12月であり、両校とも複式学級だったため調査対象者は5・6年生であり、C校10名D校4名であり、有効回答者数も同数である（表4-1）。

表4-1 C校D校有効回答者数

有効回答数	C校	D校
平日	10名	4名
休日	10名	4名

第2節 全国調査との比較

はじめに、へき地農山漁村部における生活時間がどのような特徴があるのかについてC校とD校両校の平均（以下へき地校と称す）を、2015年NHK国民生活時間調査（以下NHK調査と称す）の結果と比較した（図4-1）。

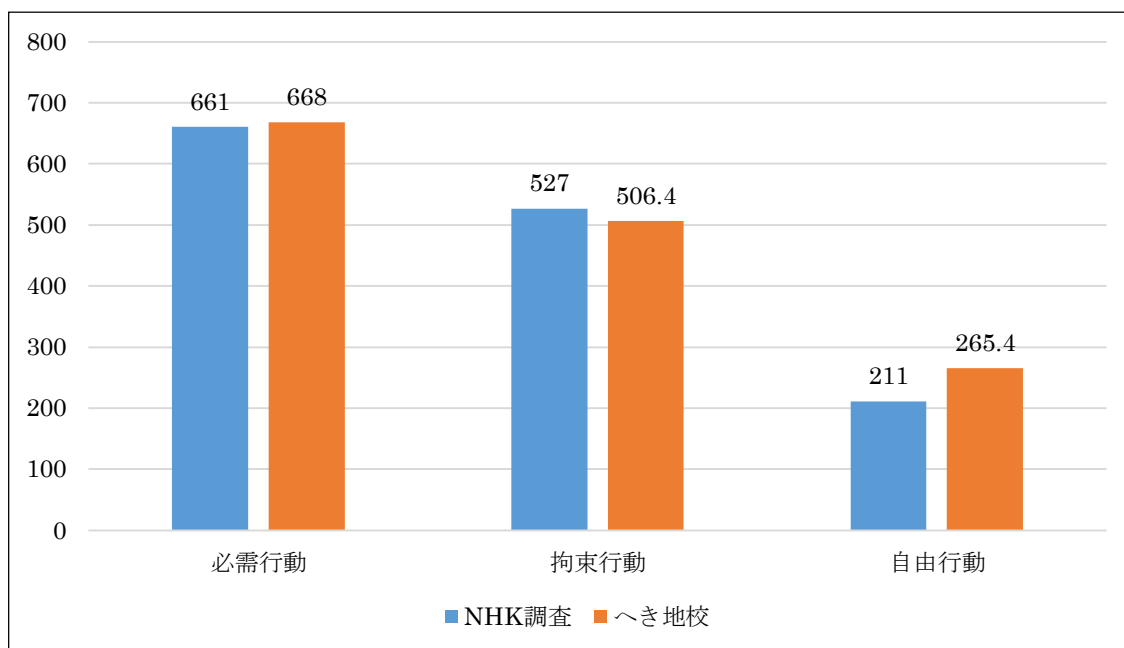


図4-1 NHK調査とへき地校との平日比較

単位：分

平日におけるNHK調査とへき地校との比較では、必需行動ではNHK調査661分へき地校668分となり、へき地校が7分長くなっていた。拘束行動ではNHK調査527分、へき地校506.4分となっており、へき地校が20.6分短くなっている。自由行動ではNHK調査211分、へき地校平均265.4分となっており、へき地校平均が54.4分長くなっていた。平日の生活行動で最も差があったのは自由行動であった。このことから、へき地校では必需行動と自由行動が長くなるが、特に自由行動が長くなることが分かった。

次に休日におけるNHK調査とへき地校を比較してみることとする（図4-2）。すると、必需行動はNHK調査745分、へき地校720分とへき地校が25分短くなっており、また拘束行動はNHK調査179分、へき地校が56.5分とへき地校の方が122.5分短くなっている。自由行動ではNHK調査483分、へき地校625.5分とへき地校が142.5分長くなっていた。休日には、拘束行動と自由行動において、NHK調査とへき地校との差が、平日よりも大きくなっていた。

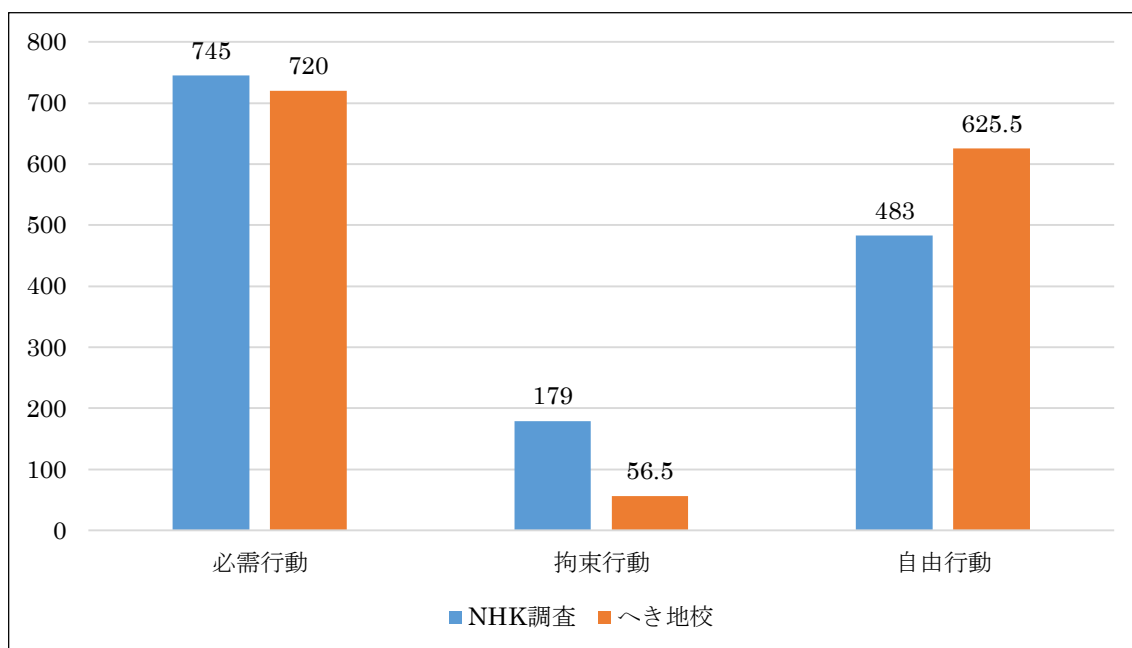


図4-2 NHK調査とへき地校の休日比較

単位：分

平日休日の結果からは、拘束行動と自由行動はNHK調査よりもへき地校が長く活動をしており、必需行動では平日はへき地校が、休日ではNHK調査が長くなっていた。また最も大きな差があったのは休日の自由行動であり、へき地校が約2時間長くなっていた。この結果からへき地校では平日は必需時間と自由時間が長く、休日には自由時間のみが長くなっていた。そのため、へき地校では平日・休日ともに自由行動が長くなる傾向があり、拘束行動が短くなる傾向があることが明らかとなった。

しかし、NHK調査の拘束時間には仕事、学業、家事などが含まれているが、小学生は仕事で差があるのか、学業で差があるのか、家事で差があるのかは、その生活の相違に大きく影響することから、どの行動においてどのくらい差があるのかについては明らかにすることが重要である。そこでこれ以降は、その分類が可能な本調査によって、行動による差が明らかになる本調査における行動分類を使用することで子どもたちの生活実態の特徴を捉えることとした。

第3節 へき地農山漁村部における平日と休日の生活特徴

まず大分類における平日と休日を比較し、へき地校の特徴を捉えることにする。そのため、へき地農村部C校とへき地漁村部D校、両校を合わせた平均をへき地校として表し、平日と休日を比較し生活時間を図4-3に、行為者率を表4-2に示した。

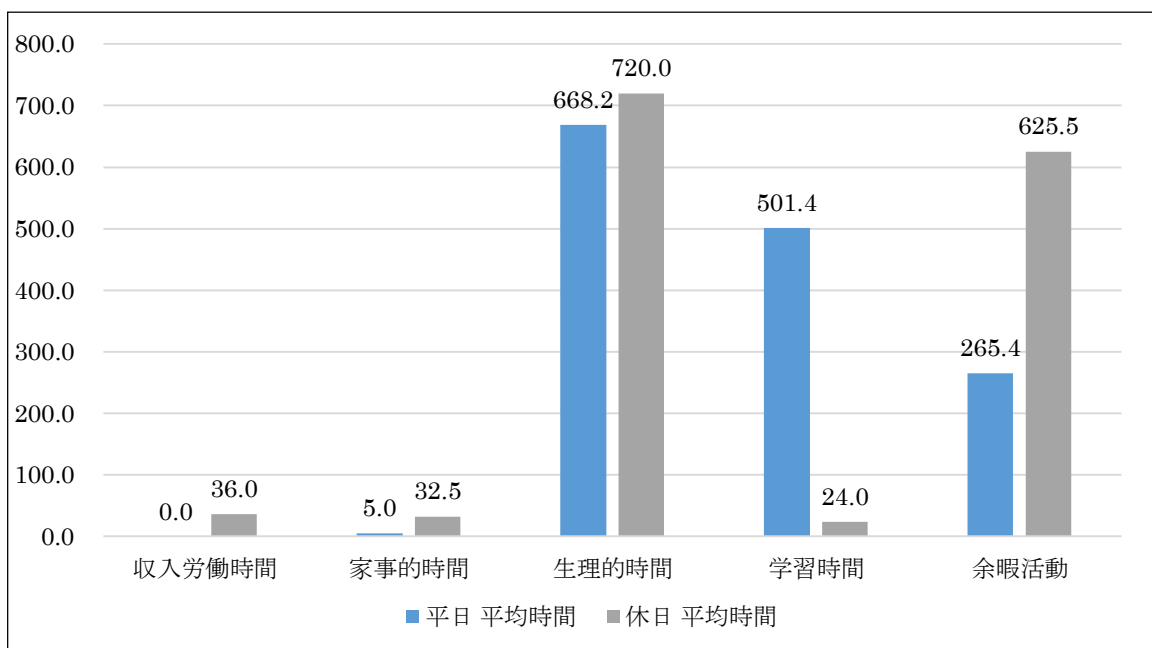


図4-3 大分類 へき地校 平日休日比較

単位：分

表4-2 大分類 へき地の行為者率 平日休日比較

	収入労働	家事的時間	生理的時間	学習時間	余暇活動時間
平日	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
休日	7.1%	21.4%	100.0%	50.0%	100.0%

収入労働時間は平日0分休日36分、行為者率では平日0%休日36%となっていた。家事的時間では平日5.3分休日32.5分、行為者率では平日30.6%休日20.0%であった。生理的時間は平日668.2分休日720.0分、行為者率では平日休日ともに100%であった。学習時間は平日501.4分休日24.0分、行為者率では平日100%休日50%となっていた。余暇活動は平日265.4分休日625.5分、行為者率は平日休日ともに100%となっていた。行為者率が平日休日ともに100%となっていたのは生理的時間、余暇活動である。よって全員が行っているが生理的時間・余暇活動時間共に平日よりも休日の方が長くなっている。また学習時間が平日100%となっているが、これは学校での学習時間が含まれるからである。

大分類では、収入労働時間が休日に36.0分、行為者率が10%現れていることが特徴的である。基本的に小学生の生活時間調査では収入労働時間が現れることはないが、

へき地校では休日に36分収入労働時間が表出している。この地域の小学生では、行為者率10%と少数ではあるが、休日に家業の手伝いをしていることが明らかとなった。さらに家事時間が平日5分から休日32分と時間は約6倍になっているが、行為者率は50.0%から21.4%と約半分以下になっていることから、休日は一人当たりの家事時間が平日よりも長く、家事を行なっている人は長い時間行なっていることも分かる。しかし学習時間は休日には半数の子どものみ行っており、その学習は学校以外での学習でその時間も24.0分と少なくなっていることも明らかとなった。

次に小分類について平日と休日を比較する。表4-3に平日、休日の小分類も含む生活時間と行為者率をまとめた。

表4-3 へき地校 平日と休日の生活行動時間及び行為者率

行動分類	曜日	平日		休日	
	生活時間(分)及び 行為者率(%)	生活時間 (分)	行為者率 (%)	生活時間 (分)	行為者率 (%)
収入労働時間		0.0	0.0%	36	10.0%
家事的時間	家事・育児	5.0	30.6%	8.5	20.0%
	買い物	0.0	0.0%	24	10.0%
家事的時間合計		5.0	30.6%	32.5	20.0%
生理的時間	睡眠・休憩	528.2	100.0%	597.5	100.0%
	食事	81.8	100.0%	92	100.0%
	身支度	44.6	100.0%	30.5	100.0%
生理的時間合計		668.2	100.0%	720	100.0%
学習時間	学校での学習	421.8	100.0%	0	0.0%
	学校外の学習	38.9	85.7%	24	50.0%
	学習のための移動	40.7	71.4%	0	0.0%
学習時間合計		501.4	100.0%	24	50.0%
余暇活動時間	趣味娯楽	106.1	78.6%	259	80.0%
	戸外の活動	51.4	21.4%	104	30.0%
	室内の活動	107.9	85.7%	209	100.0%
	交際・組織活動	0.0	0.0%	53.5	10.0%
余暇活動時間合計		265.4	100.0%	625.5	100.0%
不明		0.0		0.14	
その他		0.0		0	
合計		1440	100.0%	1440	100.0%

(注) 少数第2位を四捨五入しているため、合計が1440分、100%に満たない場合がある。

大分類における生理的時間は平日、休日ともに全員が行っているが、小分類でも行為者率はすべての項目において100%となっており全員が行なっている。そのため行動時間において比較する。睡眠休憩は平日で528.2分、休日で597.5分、食事で平日81.8分、休日92分、身支度で平日44.6分休日30.5分となっている。睡眠休憩で69.3分食事は10.2分平日よりも休日の方が長くなっている。それに対し身支度時間は休日より平日の方が14.1分長くなっている。睡眠休憩時間と食事時間が休日の方が長くなっている理由として、平日の登校があると考えられる。登校時間があるため、朝寝坊することができない。そのため睡眠休憩時間が短くなっていると考えられる。食事時間は学校での給食時間を含めているため、その差は少ないが休日の方がゆっくりと食事しているといえる。身支度時間が休日の方が短くなっていることは、登校のための身支度がないためであると考えられる。この2校とも私服登校のため、制服に着替える時間などは無いが、登校のために身支度を調えるための時間が平日に表出していると考えられる。

家事的時間の小分類における平日休日を比較する。家事的時間の小分類には、家事と買い物がある。家事では平日5分休日8.5分、行為者率平日30.6%休日20.0%となっている。買い物時間では平日0分休日24分、行為者率平日0%休日10.0%となっている。家事では平日の行為者率が休日より10.6%多くなっているが、行動時間は3.5分短い。このことから平日のほうが休日より家事を行なっているがその時間は短く、短時間にできる家事の手伝いを行っていることがわかる。また休日の行為者率が平日より低いにもかかわらず時間は長くなっているのは、一人あたりの行動時間が長くなっているからである。また買い物時間では平日0分0%であるため、商業施設から距離が離れている調査対象校では平日に買い物に行く場所や機会が限られていることが明らかである。さらに休日の行為者率は10.0%であり行動時間が24分となっていることから、買い物行動は日常的に行う行動ではなく、行為者率が10%にもかかわらず24分の行動時間であることから距離の離れた場所まで買い物に行っていることが推察され、休日に家族と一緒にいることが推測される。

次に学習時間における小分類の比較を行なう。学習時間の小分類は学校での学習・学校外の学習・学習のための移動の3種類である。学校での学習では平日421.8分休日0分、行為者率では平日100%休日0%である。学校外の学習では平日38.9分休日24分、行為者率では平日85.7%休日50%となっていた。学習のための移動では平日40.7分休日0分行為者率は平日100%休日0%である。平日は学校のある日としているため、学校での学習時間と学習のための移動時間の2項目では行為者率が100%になるはずであるが、この調査では学習のための移動時間で平日は71.4%となっていた。これは登下校時間を分けて記入するように調査指示をしていたが、実際の記入では学校での学習時間とまとめてされていたため、移動時間が割り出せなかったためである。しかし、平日の学校での学習時間と学習時間のための移動時間が8時間程度と一日の3分の1を占めている。また休日に学習のための移動時間が無いが、学校外の学習時間が24分あることから、塾などの自宅外での学習場所に行って学習しているのでは

なく自宅で学習していることがわかる。一方、平日より休日の方が学校外での学習時間が少なくなることから、平日の学校外の学習は宿題などを行なっているが、休日は宿題をする時間も少なくなり、また行為者率も減るため学校外での学習時間が少なくなっている。

余暇活動時間における小分類は、趣味娯楽、戸外の活動、室内の活動、交際・組織活動の4つに分けている。すべての小分類が平日よりも休日の方が行為時間、行為者率ともに高くなっている。趣味娯楽では平日 106.1 分休日 259.0 分、行為者率平日 78.6%休日 80.0%である。戸外の活動では平日 51.4 分休日 102.0 分、行為者率平日 30.0%休日 21.4%である。室内の活動は平日 107.9 分休日 209.0 分、行為者率平日 85.7%休日 100%である。交際・組織活動は平日 0 分休日 53.5 分、行為者率平日 0%休日 10.0%である。もっとも行動時間も行為者率が少なかった活動は戸外の活動と交際・組織活動であり、最も少なかったのは、交際・組織活動であり、平日は 0 分と活動しておらず、休日は 53.5 分と長くなっているが行為者率は 10%であるため、少数の子どもが長い時間活動していたことより日常的には交際・組織活動は行なっていないことがわかる。また戸外の活動は平日・休日ともに行為者率が 30%以下となっており、平日と休日の行為時間の差が 52.6 分と約 1 時間であるため、一定数平日も休日も日常的に戸外の活動を行なっている子どもがいるが、その人数は少なくまた時間も長くないことわかる。これに対して趣味娯楽と室内の活動は両方の行動ともに平日で 100 分以上、休日で 200 分以上行なっている。また行為者率も高いことから、平日休日ともに趣味娯楽と室内の活動は行なっている子どもが多く、またその時間も長いことが明らかとなった。よって余暇活動時間からへき地農山漁村部の子どもたちは、趣味・娯楽や室内の活動を行なうことが多くその時間も長い、戸外の活動や交際・組織活動を行なうことは少なくその時間も短くなっていた。

これらのことから、へき地農山漁村部における生活の特徴として以下のことが挙げられる。1 つ目は、休日に収入労働を行なっている子どもがおり、その時間は長く行なっているため、家業の手伝いを行なうことがあることが明らかになったことである。2 つ目は買い物を行なっている子どもが少なくその時間も少なくなっているため、買い物は日常的な活動ではなく、その時間も移動時間を含めると短くなっていることである。3 つ目は、家以外での学習に通っていないことである。休日に学習のための移動時間が無く、地域に学習のための施設がないか少ないことが原因であると考えられる。4 つ目は趣味・娯楽や室内での活動を行なっている子どもが多く、戸外や交際・組織活動を行なっている子どもは少なくまた活動時間が短いことである。このことから、スポーツなどの運動を行なっている子どもは少なくその時間も短い。地域の特徴として運動施設まで距離があり、それぞれの家が離れていることより放課後に戸外で活動する時間も割合も少なく、その時間も短くなっているといえる。

第4節 農村地域と漁村地域の平日比較

へき地校における農村地域C校と漁村地域D校の特徴を把握するために、まず平日の大分類について生活時間の比較を図4-4に、行為者率の比較を表4-4に示した。行為者率は、すべての分類でC校D校の差はなく、収入労働時間0%、家事的時間50.0%、生理的時間・学習時間・余暇活動時間100%となっていた。

C校とD校で行動時間に差があったものはD校がC校より生理的時間で162.0分、長くなっていたが、学習時間と余暇活動時間ではそれぞれ5.5分、56.5分はC校が長くなっていた。

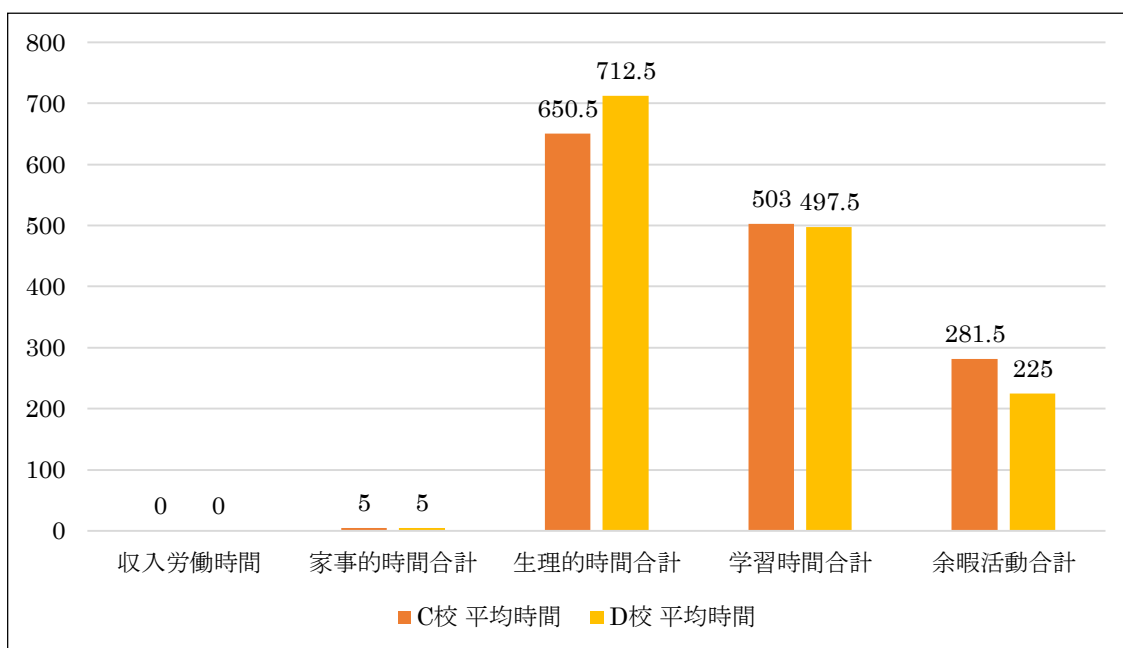


図4-4 大分類 平日のC校D校比較

単位：分

表4-4 大分類 平日における行為者率 C校D校比較

平日	収入労働	家事的時間	生理的時間	学習時間	余暇活動時間
C校	0%	50.0%	100%	100%	100%
D校	0%	50.0%	100%	100%	100%

次に小分類も含めて比較し、その特徴を捉える。大分類と小分類の平均時間と行為者率を表4-5にまとめた。

平日における収入労働は、C校D校ともに0分であることから、平日は行なっていないことがわかる。次に家事的時間では、両校とも家事5分、買い物0分となっているが、行為者率ではC校において20.0%ある。よって時間は買い物を行なっている子どもがいる者のその時間は短く、0分になっていると思われる。次に生理的時間はす

すべての項目において行為者率は100%となっている。睡眠・休憩，食事，身支度すべての項目において漁村地域のD校の方が41分，25.5分，14.5分長くなっていることから，生理的時間については漁村地域の方が時間を使っていることが明らかとなった。

表4-5 平日におけるC校D校の生活時間と行為者率

平日	対象校	C校		D校	
行動分類	生活時間(分)及び行為者率(%)	生活時間(分)	行為者率(%)	生活時間(分)	行為者率(%)
収入労働時間		0	0.0%	0	0.0%
家事的時間	家事・育児	5	20.0%	5	50.0%
	買い物	0	20.0%	0	0.0%
家事的時間合計		5	50.0%	5	50.0%
生理的時間	睡眠 休憩	516.5	100.0%	557.5	100.0%
	食事	74.5	100.0%	100	100.0%
	身支度	40.5	100.0%	55	100.0%
生理的時間合計		650.5	100.0%	712.5	100.0%
学習時間	学校での学習	420.5	100.0%	425	100.0%
	学校外の学習	33.5	90.0%	52.5	75.0%
	学習のための移動	49	100.0%	20	75.0%
学習時間合計		503	100.0%	497.5	100.0%
余暇活動時間	趣味・娯楽	103.5	80.0%	112.5	75.0%
	戸外の活動	48	20.0%	60	25.0%
	室内の活動	130	80.0%	52.5	100.0%
	交際・組織活動	0	0.0%	0	0.0%
余暇活動時間合計		281.5	100.0%	225	100.0%
不明		0		0	
その他		0		0	
合計		1440		1440	

(注) 少数第2位を四捨五入しているため，合計が1440分，100%に満たない場合がある。

学習時間では，両校で学校での学習の行為者率が100%となっているが，学校外での学習ではC校90.0%D校75.0%となっており，学習のための移動ではC校100%にたいし，D校75.0%となっていた。学校での学習が100%に対して学習のための移動

がD校で75%となっているのは、登下校の時間を学校での学習時間に含めてしまっているからであり、そのため学習のための移動時間もD校の方が29分短くなっていると考えられる。学校での学習と学校外の学習ではD校の方がC校より4.5分、19分と長くなっている。学校外の学習では行為者率が低いにもかかわらず行動時間は長くなっているため、D校では学校外の学習に取り組んでいる子どもがC校よりも長い時間行なっていることがわかる。

余暇活動時間では両校とも交際・組織活動は行動時間0分で行為者率も0%のため、行なっていないといえる。行動時間で比較すると、農村地域のC校の方が長く行なっていた行動は、室内の活動のみで、趣味・娯楽、戸外の活動は漁村地域のD校の方が長くなっていた。行為者率で比較すると、趣味・娯楽はC校の方が5%多くなっているが、戸外の活動、室内の活動はD校の方が多くなっていた。特に室内の活動は100%であることから、農村地域では、趣味娯楽を行なっている子どもが多いがその時間は少なく、室内の活動を行なっている子どもは漁村地域よりも少ないがその時間は長くなっていることが特徴としてあげられる。これに対して漁村地域では戸外の活動を行なっている子どもの割合は多く、趣味娯楽を行なっている子どもは少ないがその時間は長くなっているといえる。

よって平日における農村地域と漁村地域では次のような生活特徴があるといえる。へき地校農村地域における特徴は、家事や買い物を行なっている子どもが一定数いるが、その時間は短いこと、生理的時間に関わる行動は漁村地域よりも短く、放課後は室内の活動を多く行なっていることである。漁村地域における特徴は家事を行なっている子どもが半数いるがその時間は短く、買い物は行なっていないこと、生理的時間に関わる行動と学校での学習と学校外での学習時間は長くなっており、戸外の活動についても行為者率行動時間ともに農村地域より多く長くなっていることから、一定数の子どもが平日でも戸外の活動をしていることである。

第5節 農村地域と漁村地域の休日比較

休日の行動は、平日の学校における学習時間が無くなるため、個人の生活の傾向が生活時間に反映される。まず休日の大分類からC校とD校の生活時間の比較(図4-5)と行為者率の比較(表4-6)を行ない大まかな特徴を捉える。

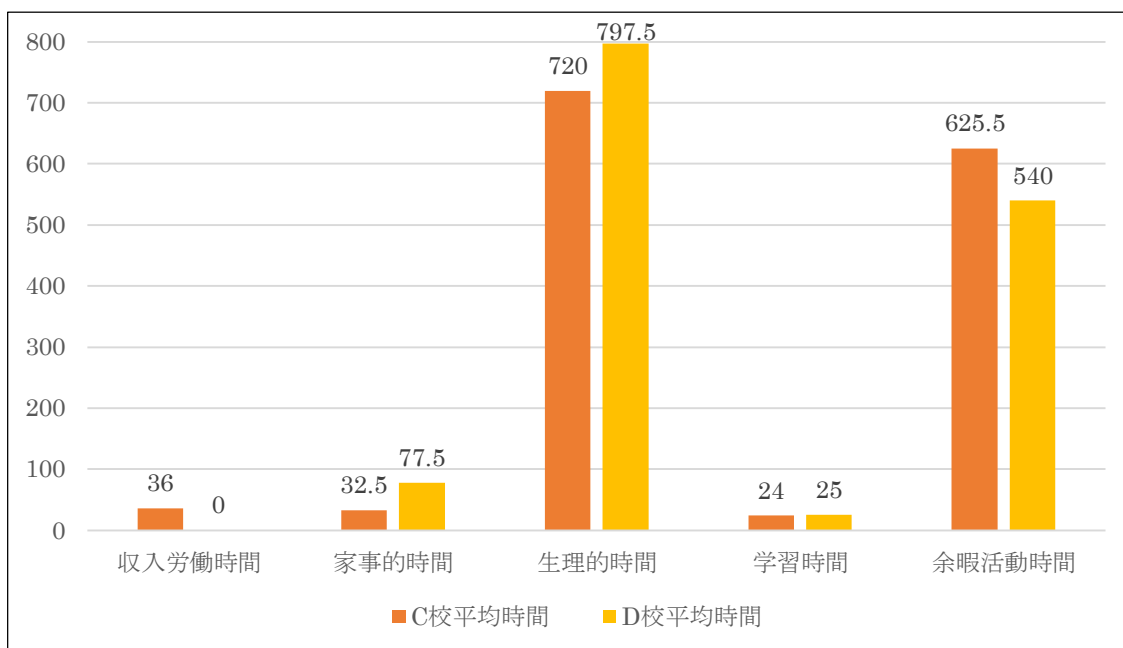


図4-5 大分類 休日のC校D校比較 単位：分

表4-6 大分類 休日における行為者率C校D校比較

休日	収入労働	家事的時間	生理的時間	学習時間	余暇活動時間
C校	10%	20%	100%	50%	100%
D校	0%	25%	100%	50%	100%

収入労働時間はC校のみ行っており、行動時間36分行為者率10.0%となっている。家事的時間の行動時間はC校32.5分D校77.5分、行為者率はC校20.0%D校25.0%となっていることからD校の方が家事をしている子どもが多く一人あたりの時間も長くなっている。生理的時間は両校とも行為者率は100%であり、行動時間はC校720分D校779.5分と77.5分D校が長くなっていた。学習時間は両校ともに行為者率は50%であり、行動時間はC校24分、D校25分とその差は1分しか無かった。余暇活動も行為者率は100%であり、行動時間はC校625.5分D校540分とC校が85.5分長くなっていたことから、C校の方が一人あたりの時間が長くなっていることがわかる。

次に小分類の比較しC校とD校の特徴を捉える(表4-7)。収入労働は小分類を行っていないため、大分類の比較と同じとなり、C校で行動時間36分、行為者率10%

であったが、D校では行動時間行為者率が0%であった。よって農村部のC校のみ表出している。家事的時間では家事の行動時間はC校8.5分D校77.5分、行為者率ではC校20.0%D校25.0%となっていた。両校とも一定数家事を行なっているが、行動時間はD校の方が69分長くなっていることから一人あたりの行動時間もD校の方が長いといえる。これに対して買い物の行動時間はC校24分D校0分、行為者率はC校10.0%D校0%であった。D校は、家事を行なっている子どもが一定数おりその時間も長い、買い物は行っていないことが特徴である。

表4-7 休日におけるC校とD校の生活時間と行為者率

休日	対象校	C校		D校	
行動分類	生活時間(分)及び行為者率(%)	生活時間(分)	行為者率(%)	生活時間(分)	行為者率(%)
収入労働時間		36	10.0%	0	0.0%
家事的時間	家事・育児	8.5	20.0%	77.5	25.0%
	買い物	24	10.0%	0	0.0%
家事的時間合計		32.5	20.0%	77.5	25.0%
生理的時間	睡眠・休憩	597.5	100.0%	657.5	100.0%
	食事	92	100.0%	107.5	100.0%
	身支度	30.5	100.0%	32.5	75.0%
生理的時間合計		720	100.0%	797.5	100.0%
学習時間	学校での学習	0	0.0%	0	0.0%
	学校外の学習	24	50.0%	25	50.0%
	学習のための移動	0	0.0%	0	0.0%
学習時間合計		24	50.0%	25	50.0%
余暇活動時間	趣味・娯楽	259	80.0%	307.5	100.0%
	戸外の活動	104	30.0%	132.5	50.0%
	室内の活動	209	100.0%	100	100.0%
	交際・組織活動	53.5	10.0%	0	0.0%
余暇活動時間合計		625.5	100.0%	540	100.0%
不明		2		0	
その他		0		0	
合計		1440		1440	

(注) 少数第2位を四捨五入しているため、合計が1440分、100%に満たない場合がある。

生理的時間では、睡眠・休憩、食事、身支度すべての小分類でD校の行動時間が長くなっていた。その差は睡眠・休憩で60分、食事で15.5分、身支度で2分D校の方がC校より長くなっている。しかし行為者率では、身支度のみD校がC校よりも25%低くなっている。そのため、身支度の差は2分であるが一人あたりの時間ではもう少し差があるといえる。学習時間では行動時間では大きな差が無かった。差があったのは学校外の学習で行為者率は50%と同じであったが、行動時間はD校の方が1分長くなっていた。余暇活動時間の小分類で行動時間では趣味・娯楽で48.5分、戸外の活動で28.5分D校が、室内の活動で109分、交際・組織活動では53.5分C校が長くなっていた。行為者率では、D校が趣味・娯楽と戸外の活動で20%C校より多くなっていたが、室内の活動は両校とも100%となっており交際・組織活動はC校の方が10%多くなっていた。よって室内の活動は両校とも行なっているがその時間はC校の方が長くなっており、その差は109分と2時間近くもあった。また交際・組織活動はC校しか行なっておらず、行為者率は10%と低いにもかかわらず時間53.5分となっていることから、一人あたりの行動時間が長くなっていることが特徴としてあげられる。

第6節 へき地農山漁村地域の小学生の生活特徴

農村地域C校と漁村地域D校では次のような特徴があった。農村地域としては以下の通りの特徴が見られた。大きな特徴として収入労働時間が農村地域であるC校に36分見られたことから、家業である農作業を手伝っている子どもがおりその割合は10%であったにもかかわらず行動時間は36分であることから、長時間行なっていることである。C校の調査対象が10名であることを考えると1名の子どもが行っていることで、総勢350分労働していることになる。これは、調査日が農業の農繁期にあたり子どもも大切な労働力として家族の仕事を担っているからであるといえる。北海道では大規模農業が行なわれており、作物の植え付け、収穫などは機械で行なわれることが多いが、その面積も広大なために子どももその仕事の一端を担っている場合があることがわかった。

第2に買い物も農村地域のC校のみ行なわれており、その割合は10%で行動時間は24分であることから、長時間の買い物をしていることになる。行動時間を考えると買い物と移動に長時間かけていることがわかる。これは学区域に商店が1軒あるが小規模なために、休日に車などで大規模な商店まで行っていることが原因であると考えられる。そのため移動時間も含めると買い物を行なう時間が長くなるからである。

第3に交際・組織活動もC校のみで行なわれており、この行動の割合も10%で行動時間が53.5分であることから行なっている人数は少ないが長時間かけていることがわかる。農繁期である時期に親戚などと会う機会は限られるために長時間かけていたのではないかと考えられる。第4に室内の活動時間が長いことである。農村地域では家と家との距離が離れており、子ども同士が外で遊んだり、子ども自身がスポーツ施設に行き運動したりすることが限られるために室内での活動を行なっているといえる。

漁村地域におけるD校の特徴は、第1に収入労働時間が無かったことである。漁業の種類にもよるが、この地域で行なっている漁業では小学生が手伝える仕事がないために行なっていないからであると考えられる。第2に家事を行なっている子どもの割合が25%となっているのにもかかわらず、行動時間が77.5分と長いことである。農村地域では農業を手伝う子どもがいる一方で、家事の行動時間は短くなっていた。これはC校では3世代同居率が高く、家事を担う大人が多いからではないかと考えられる。それに対して漁村地域であるD校では収入労働時間は無いことから、この地域における漁業では子どもが漁業を手伝うことはできないが、これは大人が仕事をしている間に家でできる家事を担っているからであるといえる。第3に趣味・娯楽や戸外の活動が長く、室内の活動が短いことである。これは、戸外の活動をしている割合が50%あることから、定期的に戸外の活動であるスポーツなどに取り組んでいる子どもがいると考えられる。しかし決まった競技ができる公共のスポーツ施設はまた少なく、公共のスポーツ施設までは距離があるため移動時間も含めると戸外の活動時間が長くなったといえる。

よって、へき地農山漁村部において、子ども達は家業である農業において作業を行

なう労働者として作業の一端を担っていること、さらに漁業では子ども達が行える仕事が無い場合には家事を分担していることから、家族の一員として仕事を分担していることが明らかとなった。家族の一員として協力するということが家庭科教育の中では学習目標の一つとなっている。収入労働と家事という分担する仕事は異なっているが、へき地農山漁村部の子ども達は家族で日常的に協力し生活していることが明らかとなった。

第5章

降雪地域の小学生の生活特徴

第5章 降雪地域における小学生の生活特徴

第5章では降雪地域の小学生を対象にした降雪前後の生活時間調査から降雪による影響についてその特徴を捉えることとする。さらに降雪地で果樹栽培農家が多い地域を農村地域，サラリーマン世帯が多い地域を市街地域として両地域の比較も行い家族の就業する職業の影響についてその特徴を明らかにする。

第1節 降雪地域における調査対象校の概要

降雪地域では，降雪前には子ども一人でも移動が可能な場所が多く，戸外で遊ぶ場所も多いが降雪後には子ども一人で移動が可能な場所が少なくなると考えられる。また移動できるにしても，降雪前よりも時間がかかることや，雪かきを手伝うために家事労働が増えることが予想される。したがって，降雪地域では降雪前後で2回生活時間調査を行うこととした。調査対象の抽出は降雪地域である青森県弘前市の小学校5・6年生を対象とし，市の校長会で調査の目的を説明し調査依頼を行った中で，調査に協力してもよいと回答した小学校に調査を依頼した。さらに，保護者・児童に向けて調査の趣旨説明と調査内容については統計的にデータを処理し，個人の特定ができないようにすること，任意の調査であることを説明する文章を配布し，協力してもらえぬ児童のみ調査に回答してもらった。弘前市ではサラリーマン世帯が多い地域と果樹栽培農家が多い地域がある。子どもの生活には，保護者の仕事による影響もあるのではないかと予測し，両地域の比較を通して，子どもの生活実態の相違を明らかにしようとした。保護者の仕事として果樹栽培農家が多いと回答した学校の児童を農村地域，会社員が多いと回答した学校の児童を市街地域に分類し比較した。

調査は2017年10月～11月（降雪前で農繁期）と，2018年1月～2月（降雪後で農閑期）2回実施した。調査対象の有効回答者数は表5-1の通りである。

表5-1 有効回答者数

調査対象校	降雪前	降雪後
果樹農家の多い農村地域 3校	61名	58名
会社員の多い市街地域 5校	343名	317名
合計	405名	375名

降雪前後で回答数に差があるが，降雪後の時期にはインフルエンザや風邪などの流行がみられた影響により，回答者数が減ったと思われる。

第2節 全国調査との比較

先に述べたように小学生のデータが利用できるのは、NHK 調査であることから、NHK 調査と本調査を比較し、本調査の対象者の特徴を明らかにすることとした。NHK 調査の3大分類の生活時間と本調査を平日、休日別に比較したものが比較したものが図5-1、図5-2である。NHK 調査は10月に行なわれておいるため比較には本調査の降雪前のデータを用い、平日、休日別に比較を行った。その他や不明の行動時間は入っていないために、合計時間が1440分にならない場合がある。

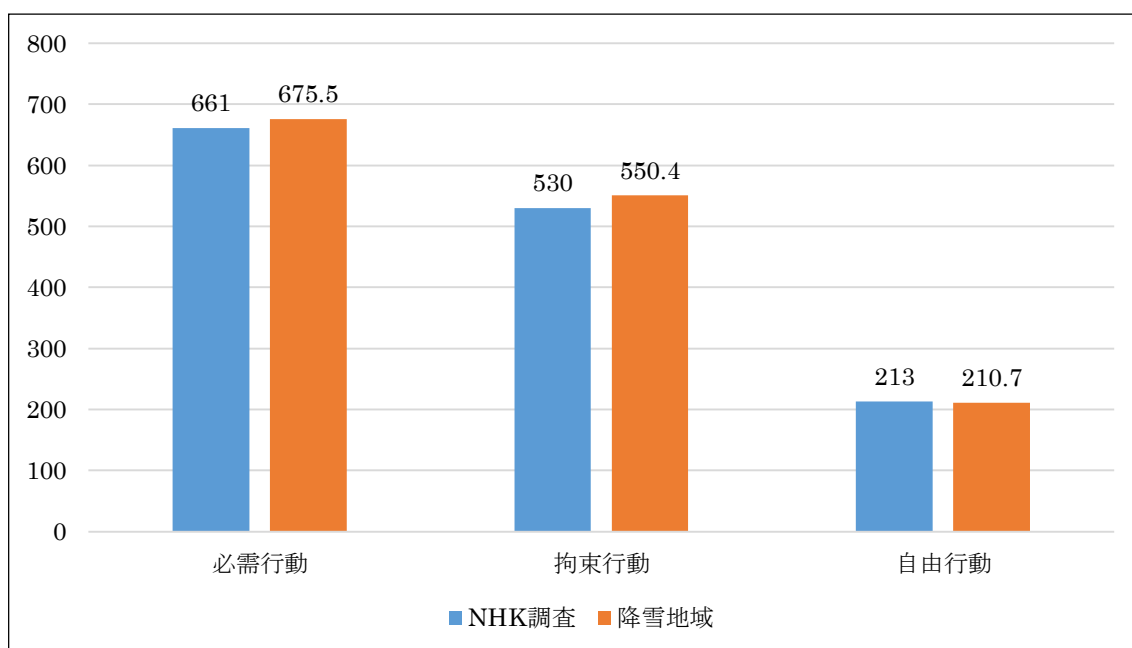


図5-1 平日におけるNHK調査と降雪地域の比較（降雪前） 単位：分

図5-1の通り、平日では降雪地域が必需行動で14.5分、拘束時間で20.4分長く、自由時間は2.3分少なくなっている。よって自由行動にかかる時間は短い、必需行動と拘束行動にかかる時間はNHK調査より降雪地域が長くなっていた。休日では降雪地域の方が必需時間で0.6分、自由時間で77.1分長く、拘束行動では52.6分短くなっていた。必需時間は平日休日ともにNHK調査と降雪地域で大きな差がなかったが、休日の拘束時間と自由時間のNHKと降雪地域の差は、休日では平日より大きくなっていた。このことより、睡眠や身の回りの支度などの必需時間はNHK調査と降雪地域に大きな差がないものの、もっとも差がある行動は拘束時間で平日、休日ともに20分以上の違いがあり、その差は休日の方が大きくなっている。

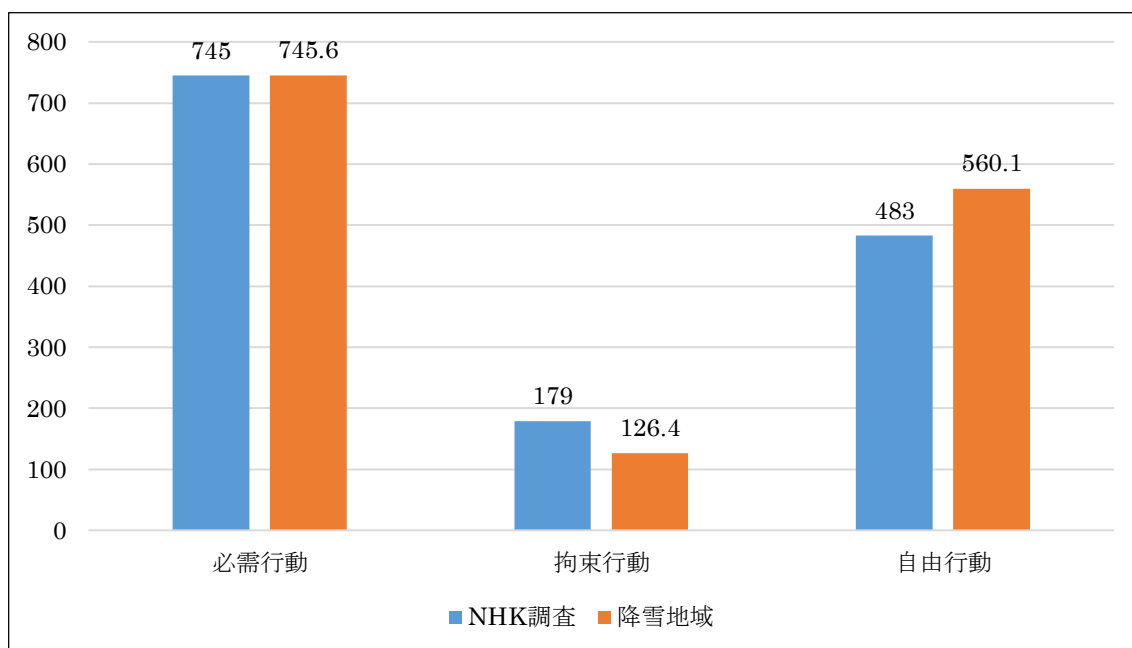


図 5-2 休日における NHK 調査と降雪地域の比較 (降雪前) 単位：分

しかし、NHK 調査の拘束時間には仕事、学業、家事などが含まれている。小学生は仕事で差があるのか、学業で差があるのか、家事で差があるのかは、地域の生活や保護者の仕事の影響を捉えるうえで、生活の相違に大きく影響することから、どの項目においてどのような差があるのかについては明らかにすることが重要である。そこで、本調査の行動分類を使って分類し子どもたちの生活実態の特徴を捉えることとした。

第3節 降雪前後の比較

第3節では、降雪の前後により子どもの生活がどのような影響があるのかについて明らかにする。

1 降雪前の平日、休日の生活特徴

ここでは農村地域と市街地域の区別をせずに、降雪地域調査対象者全体について、生活時間および行為者率の平日と休日の比較を行い、降雪前の平日と休日の生活特徴を捉えることにした。図5-3には降雪前の平日休日の大分類における生活時間比較を、表5-2には大分類の行為者率を示した。

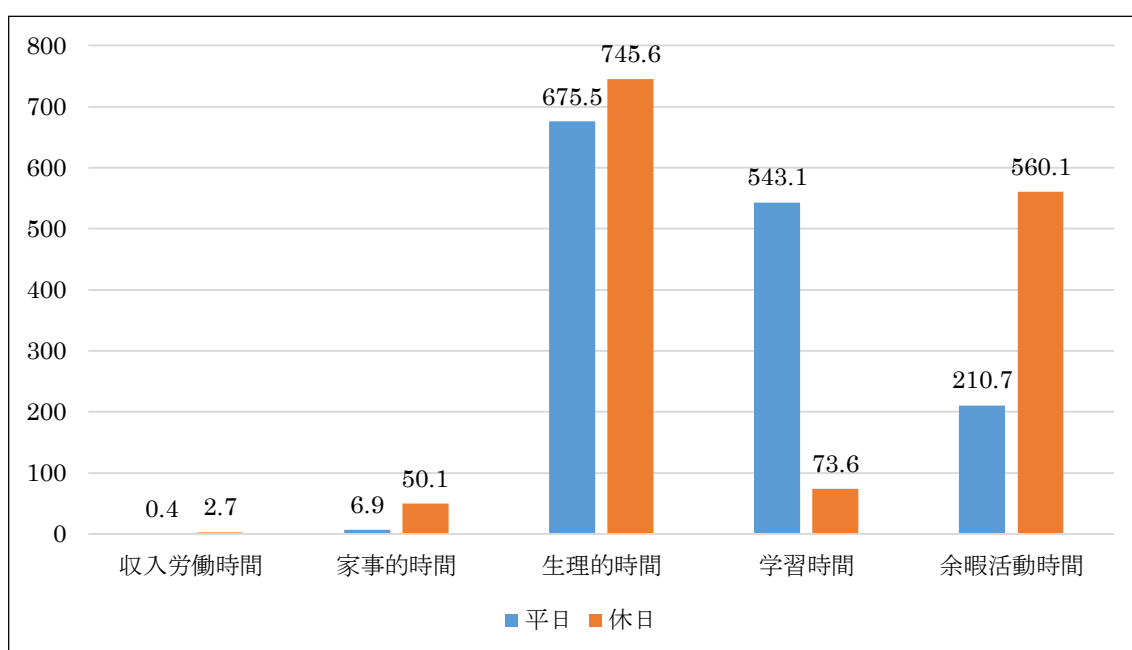


図5-3 降雪前 大分類 平日休日の比較 (降雪地域平均) 単位：分

表5-2 降雪前 大分類 平日と休日の行為者率比較 (降雪地域)

降雪前	収入労働	家事的時間	生理的時間	学習時間	余暇活動時間
平日	0.2%	18.3%	100%	99.3%	98.8%
休日	2.2%	47.5%	100%	72.9%	99.8%

降雪前における平日と休日の5大分類で、平日より休日に生活時間が減っている項目は学習であり、それ以外の項目はすべて休日に増えていた。このことから、平日に通っている学校での生活が休日にはなくなるため、それ以外の行動に時間を費やしていることがわかる。行為者率で比較すると、特に家事的生活において平日

18.3%から休日 47.5%に増えており、その時間は6.9分から50.1分と7倍になっている。よって時間的に余裕がある休日には家事を行う子どもが増え、時間も長くなっていることがわかる。さらに、若干名ではあるが平日も休日も収入労働を行っていることも明らかになった。

さらに降雪前のすべての平日休日の生活時間と行為者率を表5-3に示した。特に時間が減っている休日の学習時間を小分類で行為者率を詳細に比較してみる。学校以外での学習は行為者率では平日90.7%であったが、休日は72.4%と減っているが、時間では平日58.4分であるが休日は72.4分と休日が長くなっている。

表5-3 降雪前における平日休日の生活時間と行為者率（降雪地域平均）

行動分類	曜日	平日		休日	
	生活時間（分）及び 行為者率（%）	生活時間 （分）	行為者率 （%）	生活時間 （分）	行為者率 （%）
収入労働時間		0.4	0.2%	2.7	2.2%
家事的時間	家事	5.4	15.1%	17.3	30.6%
	買い物	1.4	3.7%	32.8	29.1%
家事的時間合計		6.9	18.3%	50.1	47.5%
生理的時間	睡眠・休憩	515.7	100%	581.1	100%
	食事	98.1	100%	105.5	99.8%
	身支度	61.7	99.5%	59.0	94.5%
生理的時間合計		675.5	100%	745.6	100%
学習時間	学校での学習	445.7	98.8%	0.0	0.5%
	学校以外での学習	58.4	90.7%	72.4	72.4%
	学習のための移動	39.0	97.6%	1.2	4.0%
学習時間合計		543.1	99.3%	73.6	72.9%
余暇活動時間	趣味・娯楽	73.8	74.4%	239.3	88.8%
	戸外活動	65.9	43.2%	164.0	55.5%
	室内の活動	66.6	77.1%	146.5	81.6%
	交際・組織活動	4.4	9.5%	10.3	12.7%
余暇活動時間合計		210.7	98.8%	560.1	99.8%
その他		2.0	/	4.0	/
不明		1.5		3.9	
合計		1440.0		1440/0	

（注）少数第2位を四捨五入しているため合計が1440分、100%に満たない場合がある。

行為者率からは、休日に若干の学校での学習が表れているが本来調査日として休日は学校のない人設定している。しかし、行事があり時間としては短いが学校に登校した児童がいたため、学校での学習を行った行為者率が表出していた。また休日でも学校以外での学習を行っている子どもの割合は72.4%と高くなっており、多くの子どもが学習に取り組んでいることが明らかとなっている。さらに学校以外での学習時間も長くなっていた。このようなことから、平日よりも長い時間、学校以外の学習に取り組んでいることが明らかとなった。なお、休日の学習のための移動時間が1.2分、行為者率4%であることより、学習のために移動している子どもの割合は低くその時間も短いことから、塾などの外部の学習場所に行くよりも家庭での学習が多く行われているといえる。

さらに余暇活動については、平日より休日の方が行為者率は高くなっており、その時間も長くなっている。よって休日の子どもの生活は、余暇活動にかかる時間が長くなっていることが明らかとなった。

2 降雪後における平日、休日の生活特徴

降雪後の5大分類の平日と休日の生活時間の比較を図5-4に、行為者率の比較を表5-4に示した。降雪後における平日と休日の比較において、大分類で休日より平日の方が長く行っていた行動は学習時間のみであり、そのほかの収入労働時間、家事的時間、生理的時間、余暇活動時間は休日の方が0.5分、32.4分、62分、324分それぞれ長くなっていた。

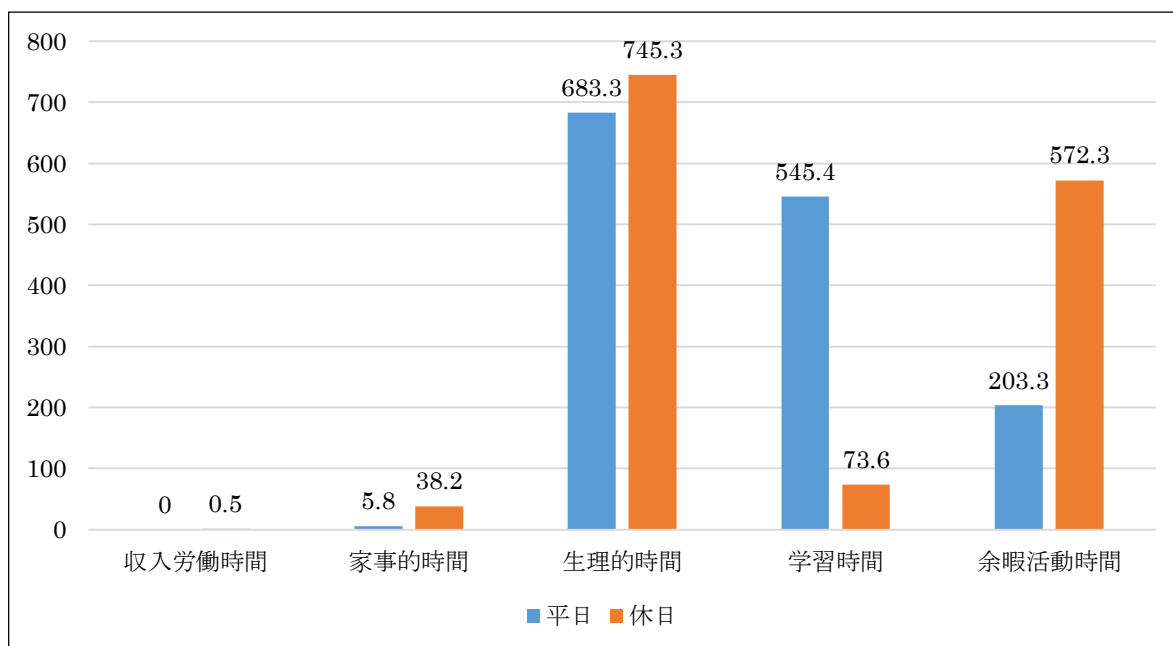


図5-4 降雪後 大分類 平日と休日の比較 (降雪地域平均) 単位：分

表5-4 降雪後 大分類 平日と休日の行為者率比較 (降雪地域平均)

降雪後	収入労働	家事的時間	生理的時間	学習時間	余暇活動時間
平日	0.0%	15.4%	100%	100%	98.9%
休日	0.3%	40.6%	100%	76.2%	100%

これらの行動傾向は降雪前と変わらなかった。しかし、収入労働については、降雪前は平日・休日ともに行っている子どもがいたが、降雪後については平日に収入労働を行っている子どもはいなくなり、休日も2.2%から0.3%に減った。また平日よりも休日に、家事的時間に対する行為者率が増えることや時間が増加することは降雪前と同じであった。休日に家事を行なうことは行為者率・時間共に増えることから習慣化しているといえる。

さらに詳細に見るために小分類を含めた降雪後における生活時間及び行為者率を

表 5-5 に示した。

小分類においても降雪前と同じ傾向が見られた。降雪後の特徴として、家事的時間が降雪前よりも平日と休日で生活時間、行為者率ともに減っており、特に休日の家事的生活の行為者率は約8%少なくなっていた。一方、余暇活動の室内の活動では行為者率は降雪前より減っていたが、降雪後の生活時間は長くなっていた。降雪後は屋外で過ごすことよりも室内で過ごすことが多くなり、買い物や屋外での活動といった外に出て行くことや外で活動する行動が減ることがわかった。

表 5-5 降雪後における平日休日の生活時間と行為者率（降雪地域平均）

大分類/小分類	曜日	平日		休日	
	生活時間(分)および行為者率(%)	生活時間(分)	行為者率(%)	生活時間(分)	行為者率(%)
収入労働時間		0.0	0.0%	0.5	0.3%
家事的時間	家事・育児	4.0	12.5%	16.9	25.7%
	買い物	1.8	3.5%	21.3	21.4%
家事的時間合計		5.8	15.4%	38.2	40.6%
生理的生活	睡眠・休憩	518.9	100%	583.9	100%
	食事	104.8	100%	107.1	99.7%
	身支度	59.6	98.7%	54.3	92.5%
生理的生活合計		683.3	100%	745.3	100%
学習時間	学校での学習	440.5	100%	0	0%
	学校以外での学習	65.1	92.3%	71.9	75.9%
	学習のための移動	39.9	95.5%	0.5	0.5%
学習時間合計		545.4	100%	73.6	76.2%
余暇活動時間	趣味・娯楽	73.9	71.8%	240.2	87.4%
	戸外活動	57.8	35.9%	153.4	54.5%
	室内の活動	68.3	74.2%	170.0	79.7%
	交際・組織活動	3.3	5.3%	8.7	9.4%
余暇活動時間合計		203.3	98.9%	572.3	100%
その他		0.3	/	4.0	/
不明		1.8		3.9	
合計		1440.0		1440.0	

(注) 少数第2位を四捨五入しているため合計が1440分、100%に満たない場合がある。

3 平日の降雪前後から見る降雪による影響

平日と休日の降雪前後における生活時間と行為者率を比較し、降雪による影響を考察する。平日の降雪前後の大分類における生活時間の比較を図 5-5 に、行為者率を表 5-6 に示した。

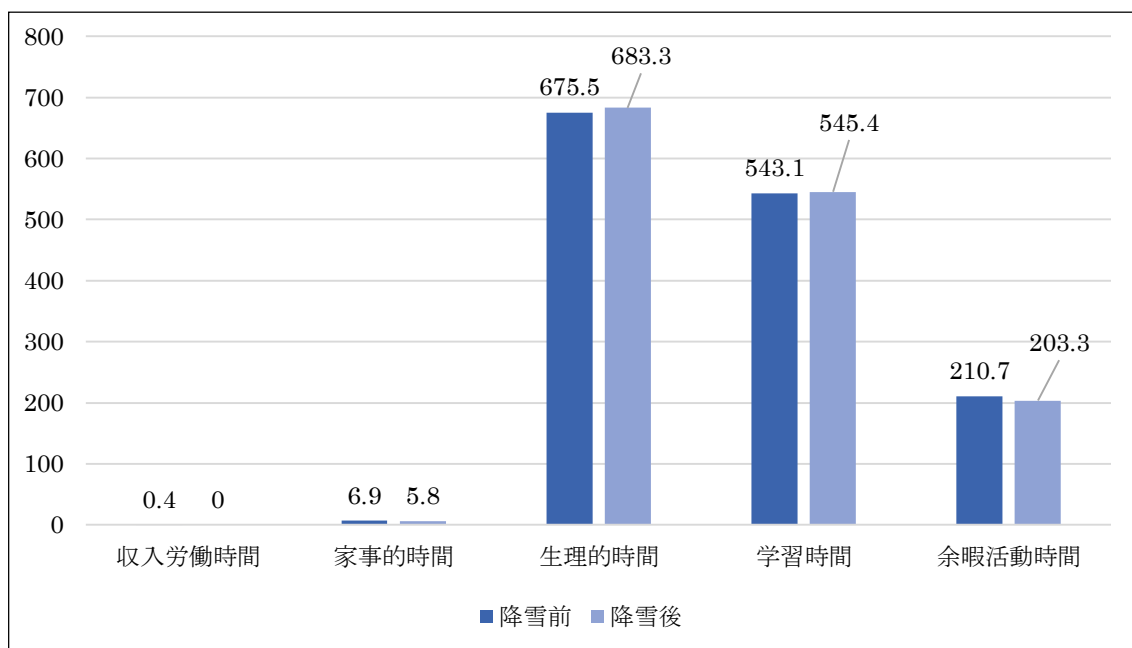


図 5-5 大分類 平日の降雪前後比較 (降雪地域平均) 単位：分

表 5-6 大分類 平日における行為者率 降雪前後の比較 (降雪地域平均)

平日	収入労働	家事的時間	生理的時間	学習時間	余暇活動時間
降雪前	0.2%	18.3%	100%	99.3%	98.8%
降雪後	0.0%	5.8%	100%	100%	98.9%

降雪前には平日にも行われていた収入労働が、降雪後は平日には行われていなかった。さらに家事的時間も行為者率共に降雪前より降雪後に少なくなっている。降雪前の調査時期は、この地域の産業の一つである果樹農家は出荷作業が最盛期となる農繁期と重なっているために、子どもたちもこれらの家業の手伝いをする場合が多くなっていたが降雪後はこれらの農作業は落ち着き、農閑期になっているため平日に収入労働を行わなくなってきたからであるといえる。また降雪前が降雪後よりも家事的な生活時間も長くなっており、家業の手伝いである収入労働をしなくても、農作業で忙しい家族のために家事を手伝っている様子が伺えた。しかし平日の生活は学校生活が1日の大部分を占めるため、降雪前後において生活行動に大きな違いは見られなかった。

4 休日の降雪前後から見る降雪による影響

次に休日における降雪前後において大分類の生活時間の比較を図 5-6 に、行為者率を表 5-7 に示した。

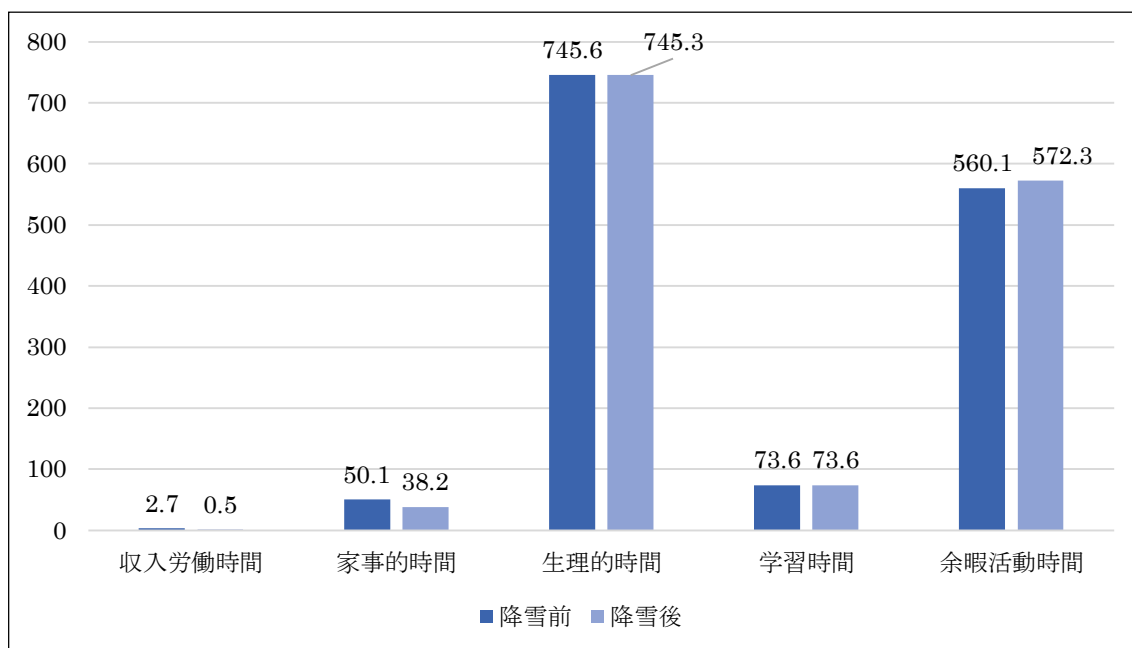


図 5-6 大分類 休日の降雪前後の比較 (降雪地域平均) 単位：分

表 5-7 大分類 休日の行為者率 降雪前後の比較 (降雪地域平均)

休日	収入労働	家事的時間	生理的時間	学習時間	余暇活動時間
降雪前	2.2%	47.5%	100%	72.9%	99.8%
降雪後	0.3%	40.6%	100%	76.2%	100%

休日の降雪前後の変化では、収入労働時間では時間も行為者率も減っているものの、少数ではあるが存在している。さらに家事的時間においても、降雪前よりも降雪後の方が時間、行為者率においても減っていた。生理的時間について、行為者率は同じであるが降雪後の方が時間は若干増えていた。また学習時間と余暇時間は、生活時間も行為者率も降雪前よりも降雪後の方が増えていた。よって降雪後には収入労働や家事を行なわない代わりに学習や余暇活動にかける時間が増えたといえる。

休日の降雪前後の変化では、収入労働時間では時間も行為者率も減っているものの、少数ではあるが存在している。さらに家事的時間においても、降雪前よりも降雪後の方が時間、行為者率においても減っていた。生理的時間について、行為

者率は同じであるが降雪後の方が時間は若干増えていた。また学習時間と余暇時間は、生活時間も行為者率も降雪前よりも降雪後の方が増えていた。よって降雪後には収入労働や家事を行なわない代わりに学習や余暇活動にかかる時間が増えたといえる。

これらのことから、降雪前後の生活において調査対象とした子どもの特徴として、収入労働時間があることが挙げられる。これは平日では降雪前には少数ではあるが収入労働を行なっている子どもがいるが、降雪後には行為者がいなくなっている。しかし、休日では降雪前後に関わらず少数ではあるが収入労働を行っている行為者率として表出している。よって休日では降雪にかかわらず、日常的に収入労働に携わる子どもがいることがわかる。

さらに降雪後に平日も休日も家事的時間が減り、行為者率も減っていることから、降雪により家族が家の中で過ごすことが多くなり、家事を行なうことが増えるために子どもたちが家事を行なわなくてもよい状況が生まれているのではないかと考えられる。

第4節 降雪地域の農村地域における特徴

降雪の有無による子どもたちの生活時間調査比較により、収入労働時間においてNHK調査とは異なる特徴が見られた。これはこの地域の主幹産業の一つである果樹栽培の農繁期と農閑期の影響を受けていると考えられる。しかし、生活時間調査では子どもそれぞれに、具体的な保護者の職業を尋ねることはできなかった。そこで調査依頼の時に学校から保護者の職業について傾向を回答してもらい、その結果をもとに農村地域と市街地域とに分類して比較した。本調査では果樹農家が多いと回答した学校は農村地域として、会社員が多いと回答した学校は市街地域として分類集計し、比較を行った。

1、農村地域の学校における降雪前後および曜日別における比較

(1) 農村地域における平日の降雪前後の比較

農村地域の学校における平日の前後の大分類の生活時間比較と行為者率比較をしたものをまとめたものが図5-7および表5-8である。

平日の大分類について降雪前後で比較したところ、降雪前より降雪後に生活時間が長くなっていたのは、学習時間で1.4分、余暇活動時間で3.6分の2項目であった。逆に減っていた大分類は収入労働時間で2.4分、家事的生活時間で0.3分、生理的生活時間で2.5分となっていた。すべての大分類において10分以上の差があるものはなかった。

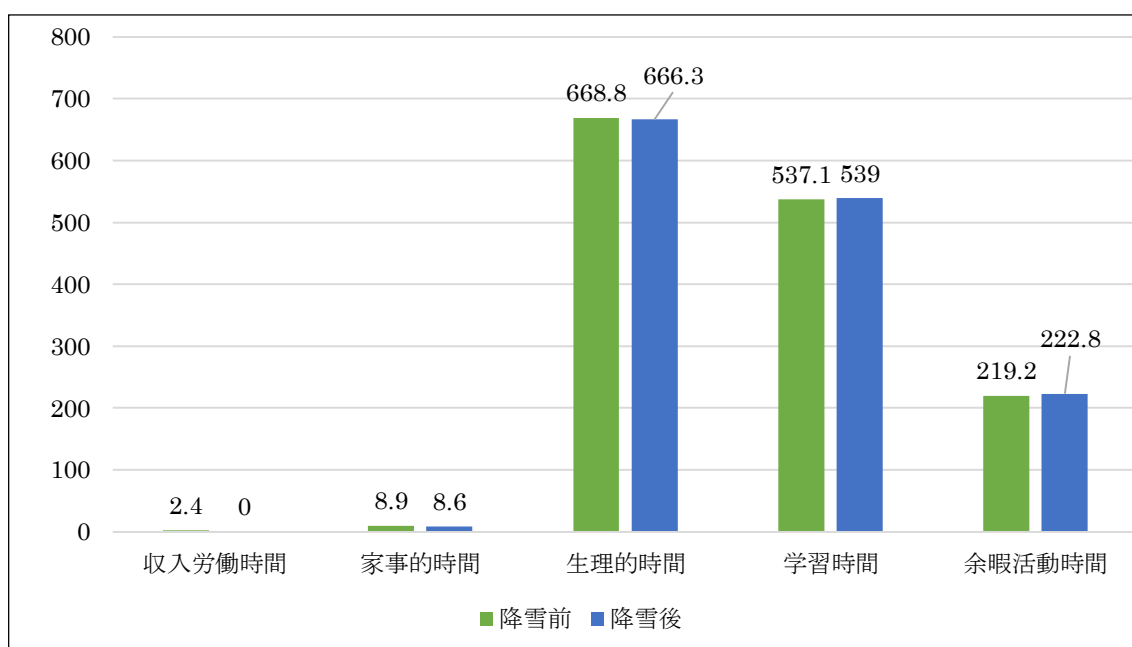


図5-7 大分類 平日の農村地域 降雪前後の比較

単位：分

第5章 降雪地域における小学生の生活特徴

表5-8 大分類 平日の農村地域の行為者率 降雪前後の比較

平日	収入労働	家事的時間	生理的時間	学習時間	余暇活動時間
降雪前	1.6%	19.4%	100%	100%	100%
降雪後	0%	17.2%	100%	100%	100%

行為者率では、収入労働・家事的時間がそれぞれ1.6%、2.2%減っていたが、生理的時間・学習時間・余暇活動時間はそれぞれ100%であり、変化がなかった。

さらに小分類も含めた農村地域の平日の降雪前後における生活時間・行為者率を比較したものを表5-9に示した。

表5-9 平日における農村地域の降雪前後の生活時間と行為者率

行動分類	季節	降雪前		降雪後	
	生活時間(分)及び行為者率(%)	生活時間(分)	行為者率(%)	生活時間(分)	行為者率(%)
収入労働時間合計		2.4	1.6%	0.0	0%
家事的時間	家事・育児	7.7	17.7%	7.4	15.5%
	買い物	1.1	1.6%	1.2	1.7%
家事的時間合計		8.9	19.4%	8.6	17.2%
生理的時間	睡眠・休憩	515.6	100%	516.8	100%
	食事	93.1	100%	96.0	100%
	身支度	60.1	98.4%	53.4	94.8%
生理的時間合計		668.8	100%	666.3	100%
学習時間	学校での学習	453.3	100%	442.4	100%
	学校以外での学習	45.6	83.9%	56.2	89.7%
	学習のための移動	38.0	98.4%	40.3	98.3%
学習時間合計		537.1	100%	539.0	100%
余暇活動時間	趣味・娯楽	63.0	75.8%	83.4	75.9%
	戸外活動	52.9	56.5%	50.5	34.5%
	室内の活動	93.5	93.5%	86.5	82.8%
	交際・組織活動	9.8	9.7%	2.4	5.2%
余暇活動時間合計		219.2	100%	222.8	100%
その他		0.8	/	0.3	/
不明		2.8		3.0	
合計		1440.0		1440.0	

(注) 少数第2位を四捨五入しているため合計が1440分、100%に満たない場合がある。

家事的時間では降雪前後で買い物は行為者率が1.6%程度と少数であり、買い物に行くことが少ないことが示された。また平日は余暇活動の小分類において降雪前と降雪後を比較すると趣味娯楽の時間は降雪後に63.0分から83.4分へ増えているが、行為者率は0.1%しか増えていない。その中で戸外活動の時間は52.9分から50.5分へと2.4分しか減っていないが行為者率は56.5%から34.5%と減っていた。さらに室内の活動時間は降雪後、93.5分から86.5分へと減り、行為者率も93.5%から82.8%へと減っていた。戸外の活動時間における降雪前後の行為者率が56.5%から34.5%と20%ほど減っているにも関わらず、生活時間が7分しか減っていないことから、スポーツができる場所への移動時間が積雪の影響により時間が長くなっていると予想される。また、戸外活動を行なっている子どもの活動時間は降雪後も変わっていないと考えられる。降雪前は学校の校庭や体育館など近い場所でも行えるが、降雪後は体育館や克雪ドームなど運動できる場所が限られるために遠い場所まで行くこともあると考えられる。さらに室内の活動が減り趣味・娯楽の時間が増えていることより、テレビや読書などの活動よりもゲームなどの時間が増えていると推測される。

2, 農村地域における休日の降雪前後の比較

次に休日における農村地域の学校の降雪前後の大分類の生活時間を比較したものを図5-7に行為者率の比較を表5-10に示した。降雪前より降雪後の方が増えている行動は余暇活動時間のみで88.9分増えていた。減っていた行動は収入労働時間で14.4分、家事的生活時間で15.3分、生理的生活時間で42.3分、学習時間で13.8分減っていた。全ての大分類で10分以上の差があり、最も差が大きかった項目は余暇活動時間であり、降雪前よりも降雪後に生活時間が長くなっていた。

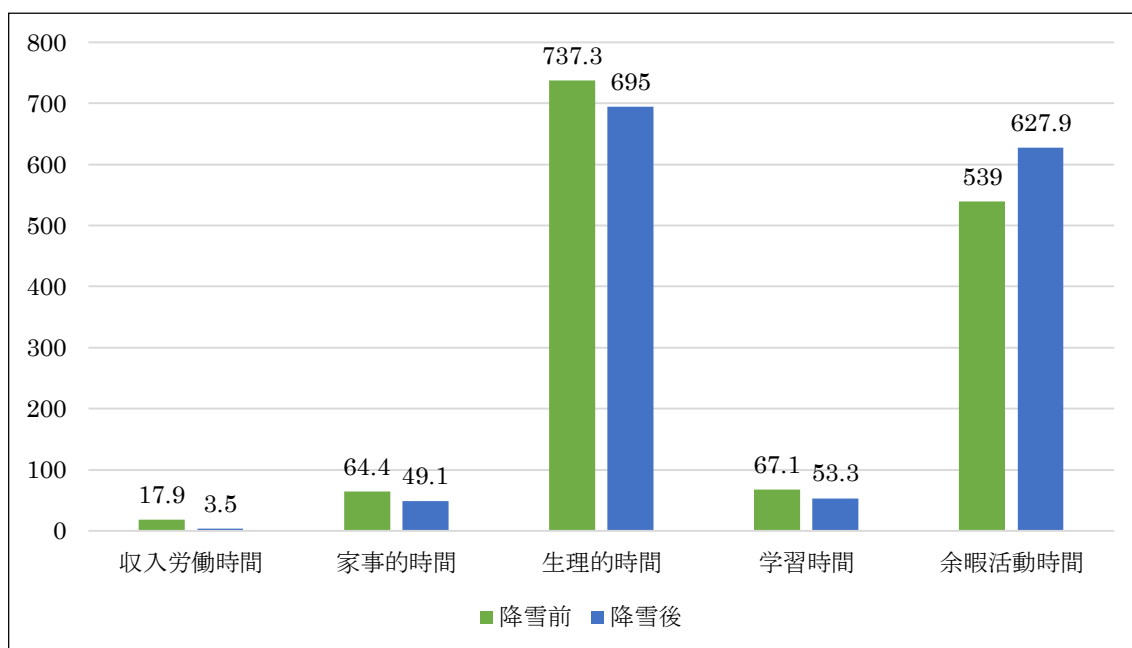


図5-7 大分類 休日の農村地域 降雪前後の比較 単位：分

表5-10 大分類 休日の農村地域の行為者率 降雪前後の比較

平日	収入労働	家事的時間	生理的時間	学習時間	余暇活動時間
降雪前	13.1%	49.2%	100%	77.0%	100%
降雪後	1.8%	54.4%	100%	70.2%	100%

さらに小分類も含めた農村地域の休日における降雪前後の生活時間と行為者率の比較を表6-11に示した。

学習時間では、学習のための移動時間が降雪前は0.7分と少ないながらも多少あったが、降雪後は0分と、誰も移動していないことがわかる。休日であることを考慮すると学習のための移動時間は、塾などの外部の学習施設に行くための時間

であると考えられるが、その時間は0分であり、一人も移動していないことから学校以外の学習時間は全て家庭での学習時間であるといえる。

また降雪前後で一番差が大きかった余暇活動において小分類に注目してみると、全ての小分類で生活時間が増えていたが、行為者率では趣味・娯楽の時間および室内の活動時間において減っていた。このことから、趣味・娯楽および室内の活動時間では、趣味を行った人に限れば活動時間が増えていることが明らかとなった。また農村地域の学校では収入労働時間が降雪前後ともに12.0分、3.5分と表われており、降雪前後ともに、子どもでも家業を手伝っていることが伺えた。

表5-11 休日 農村地域における降雪前後の生活時間と行為者率

大分類/小分類	季節	降雪前		降雪後	
	生活時間(分)および行為者率(%)	生活時間(分)	行為者率(%)	生活時間(分)	行為者率(%)
収入労働時間合計		17.9	13.1%	3.5	1.8%
家事的時間	家事・育児	27.9	34.4%	26.8	38.6%
	買い物	36.6	27.9%	22.3	22.8%
家事的生計合計		64.4	49.2%	49.1	54.4%
生理的時間	睡眠・休憩	568.7	100%	555.1	100%
	食事	106.1	100%	91.1	98.2%
	身支度	62.5	96.7%	48.9	86.0%
生理的生計合計		737.3	100%	695.0	100%
学習時間	学校での学習	0.0	0%	0.0	0%
	学校以外での学習	66.5	75.4%	53.3	70.2%
	学習のための移動	0.7	3.3%	0.0	0%
学習時間合計		67.1	77.0%	53.3	70.2%
余暇活動時	趣味・娯楽	224.4	96.7%	242.6	91.2%
	戸外活動	132.5	47.5%	139.7	54.4%
	室内の活動	176.5	88.5%	234.9	74.2%
	交際・組織活動	5.5	9.8%	10.6	12.3%
余暇活動時間合計		539.0	100%	627.9	100%
その他		8.0		0.3	
不明		6.3		10.9	
合計		1440.0		1440.0	

(注) 少数第2位を四捨五入しているため合計が1440分、100%に満たない場合がある。

3, 農村地域の生活特徴

以上の結果より、農村地域の学校の子どもの生活特徴として3点あげられる。

1点目は降雪前には平日・休日ともに、降雪後には休日に収入労働時間があることである。これは、降雪前の農繁期には平日休日ともに子どもも家業を手伝うことがあること、さらに農閑期は休日にのみ家業を手伝っていることから、一部の子ども達は一年を通して家業を手伝う機会があることを示している。

2点目は家事的な生活時間では、平日休日ともに、降雪後には平日休日共に行為者率が減っていることである。これは降雪によって家族が家にいることが増え、家事を行なう時間が十分にとれているため家事をやる子どもが減るためであると推測される。特に買い物時間が平日、休日ともに少なかったが、農村地域には商業施設はあるが居住地から離れている場合も多く、子ども一人で買い物に行くことが少ないことや家族と一緒に買い物に行く機会も少ないことが影響しているといえる。しかし日常的に家事を手伝う子どもが一定数おり、その行動は家事・育児に関することであった。

3点目は休日の学習の為の移動時間が降雪後には0分となっていることである。農村地域の学校では外部での学習施設に行く子どもはもともと少なく、家庭で学習することが学校以外での学習の中心である。また降雪によりこれまで降雪前には休日に学習施設に行っていた子どもがいたが、降雪により行くことが無くなったからと考えられる。

第5節 降雪地域の市街地域における特徴

次に、農村地域と同時期に調査を行った市街地域において、どのような生活行動の特徴があるのか曜日別に降雪前後で生活時間を比較した。

1、市街地域の学校における平日の降雪前後の比較

市街地域の学校における平日の降雪前後の生活時間を図 5-8 により行為者率について表 5-12 で比較したところ、収入労働時間は降雪前後ともに0分であり、行動を行っていないことがわかった。また降雪前よりも降雪後に増えた大分類は生理的時間で10.1分であった。減っている行動は、家事的時間で0.7分、学習時間で0.3分、余暇活動時間で7.6分減っていた。しかしその差は最も大きいもので7.6分となっていることから、平日は降雪前後で大きな違いがないことが示された。

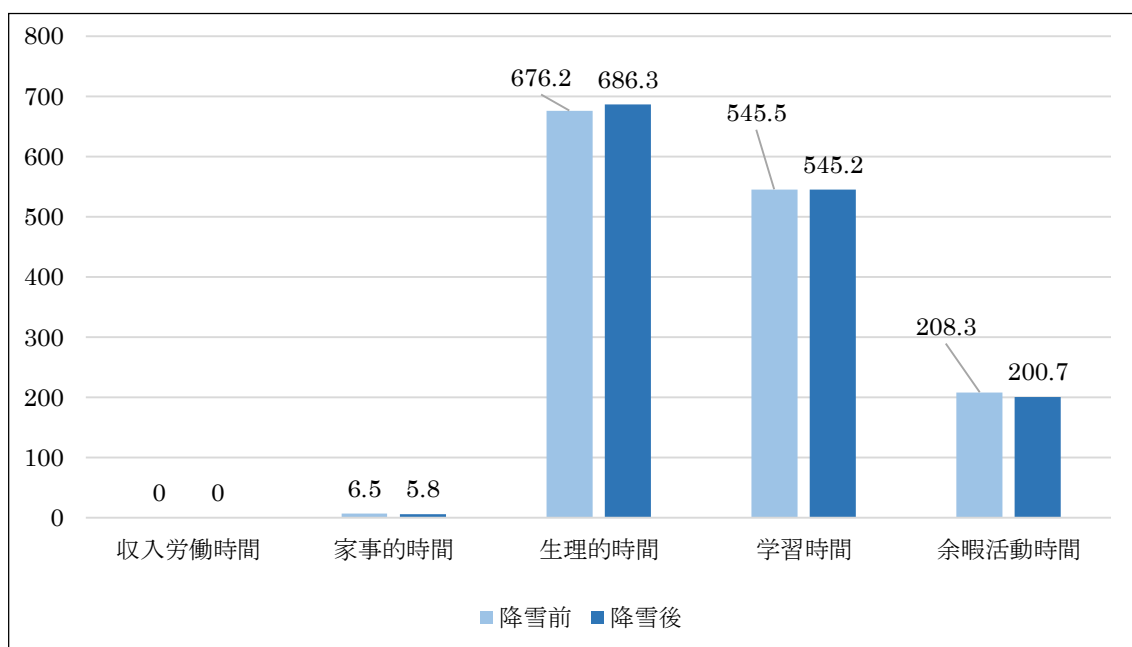


図 5-8 大分類 平日の市街地域における降雪前後の比較 単位：分

表 5-12 大分類 平日の市街地域における行為者率 降雪前後の比較

平日	収入労働	家事的時間	生理的時間	学習時間	余暇活動時間
降雪前	0.0%	7.5%	100%	100%	98.5%
降雪後	0.0%	15.4%	100%	100%	98.7%

次に小分類も含めて比較するために市街地域の平日の生活時間行為者率を表 5-13 に示した。小分類で比較しても10分以上の差があるものはなく、最も差があった行動は戸外活動で降雪前より降雪後に9.2分減っていた。行為者率で比べてみると、降雪前後で変わらなかった小分類は、睡眠・休息、食事の2行動であっ

た。降雪後に増えていた小分類は家事・育児，買い物の2項目であり，それ以外の行動では行為者率は減っていた。

表 5-13 平日の市街地域の学校における降雪前後の生活時間と行為者率

大分類/小分類	季節	降雪前		降雪後	
	生活時間(分)および行為者率(%)	生活時間(分)	行為者率(%)	生活時間(分)	行為者率(%)
収入労働合計		0.0	0%	0.0	0%
家事	家事・育児	5.0	14.3%	3.9	22.2%
	買い物	1.5	3.5%	1.9	3.8%
家事的時間合計		6.5	7.5%	5.8	15.4%
生理的時間	睡眠・休憩	515.3	100%	519.5	100%
	食事	98.9	100%	106.3	100%
	身支度	62.0	99.7%	60.5	99.4%
生理的時間合計		676.2	100%	686.3	100%
学習時間	学校での学習	445.5	100%	438.8	99.7%
	学校以外での学習	60.7	92.7%	66.8	92.8%
	学習のための移動	39.3	98.8%	39.6	94.7%
学習時間合計		545.5	100%	545.2	100%
余暇活動時間	趣味・娯楽	74.3	74.3%	72.4	71.2%
	戸外活動	68.2	40.8%	59.0	36.1%
	室内の活動	62.3	74.1%	65.9	62.7%
	交際・組織活動	3.5	9.3%	3.4	5.3%
余暇活動時間合計		208.3	98.5%	200.7	98.7%
その他		2.2	/	0.3	/
不明		1.2		1.6	
合計		1440.0		1440.0	

(注) 少数第2位を四捨五入しているため合計が1440分，100%に満たない場合がある。

ただし生活時間と行為者率をしてみると，家事・育児では降雪後に行為者率は7.9%増えているものの生活時間は1.1分と減っている。このことから家事・育児を行う人は増えているものの，かける時間は短くなっていることがわかる。さらに学習のための移動では，生活時間は0.3分増えているものの，行為者率は4.1%減っていることから，一人当たりの学習のための移動時間は長くなっているといえる。ただし，学習のための移動は，登下校が含まれるために本来ならば降雪前も降雪後も100%になるはずである。しかし降雪前も降雪後も生活時間調

査の記録への記入では「学校」と学校での学習と登下校を含めて回答した子どもがいた為であるといえる。

2, 休日の降雪前後の比較

次に、休日の市街地域の学校における降雪前後の生活時間の比較を図5-9, 行為者率の比較を表5-14に示した。収入労働時間は降雪前後とも0分となり、全く行っていないことが分かった。しかし降雪前には行為者率として0.6%あることから、家業の手伝いを行っている子どもが少数いるが、その時間が短いため生活時間の平均は限りなく0に近くなったと考える。また降雪前より降雪後の方が長くなっていた大分類の行動は、生理的生活時間と学習時間であり、それぞれ7.2分, 1.2分増えていた。降雪前より降雪後が短くなっていた行動は家事的時間と余暇活動時間で、それぞれ11.8分, 1.5分短くなっていた。

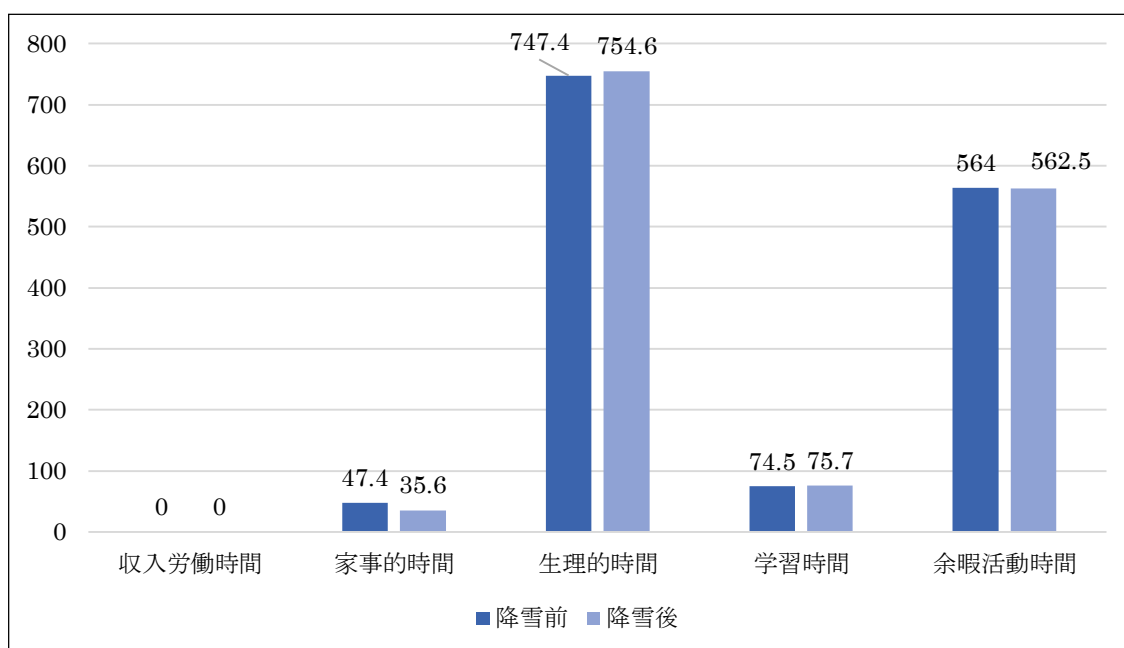


図5-9 大分類 休日の市街地域における降雪前後の比較 単位：分

表5-14 大分類 休日の市街地域における行為者率 降雪前後の比較

休日	収入労働	家事的時間	生理的時間	学習時間	余暇活動時間
降雪前	0.6%	32.4%	100%	72.3%	99.4%
降雪後	0.0%	38.0%	100%	77.2%	100%

さらに小分類も含めて比較するために小分類を含めた比較を表5-15に示した。降雪前後で10分以上の差があった家事的時間では、降雪前より降雪後に行為者率が5.6%増えていたにもかかわらず、生活時間は7.2分少なくなっていた。小分類を比較すると家事・育児において5.2%行為者率が増えていたが、生活時間は

0.8分短くなっていた。買い物においては0.2%行為者率が下がり、生活時間は10.8分短くなっていた。これらの結果から、降雪により家にいる時間が長くなると家事・育児に係わる機会が増えるが、短時間の手伝いを行うようになっていることが明らかとなった。

表5-15 休日 市街地域の降雪前後の生活時間と行為者率

大分類 / 小分類	季節	降雪前		降雪後	
	生活時間(分)および行為者率(%)	生活時間(分)	行為者率(%)	生活時間(分)	行為者率(%)
収入労働時間合計		0	0.6%	0	0%
家事的時間	家事・育児	15.4	17.9%	14.6	23.1%
	買い物	32	21.4%	21.2	21.2%
家事的時間合計		47.4	32.4%	35.6	38.0%
生理的時間	睡眠・休憩	583.6	100%	589.1	100%
	食事	105.4	99.4%	110	100%
	身支度	58.4	91.9%	55.4	94.0%
生理的時間合計		747.4	100%	754.6	100%
学習時間	学校での学習	0	0%	0	0%
	学校以外での学習	73.2	72.3%	75.1	76.9%
	学習のための移動	1.3	3.5%	0.6	0.6%
学習時間合計		74.5	72.3%	75.7	77.2%
余暇活動	趣味・娯楽	243	86.7%	240	86.7%
	戸外活動	169.2	61.8%	156.3	54.7%
	室内の活動	140.7	76.3%	157.8	78.8%
	交際・組織活動	11.1	12.1%	8.3	8.9%
余暇活動合計		564	99.4%	562.5	100%
その他		3.2		9.4	
不明		3.4		2	
合計		1440		1440	

(注) 少数第2位を四捨五入しているため合計が1440分、100%に満たない場合がある。

さらに余暇活動においては、趣味・娯楽の時間に大きな違いは見られないが、戸外活動では生活時間、行為者率がともに減り、室内の活動が生活時間、行為者率ともに増えていた。よって、降雪後には、戸外での活動は減り室内での活動が増える。しかし個々の記述内容を見ると、YouTubeなどの動画配信サービスを見ている時間

が増えており室内の趣味・娯楽に時間を費やしていることがわかった。以上、市街地域における平日と休日の降雪前後の生活行動において、平日休日ともに同じ傾向が見られたのは、収入労働時間が0分であること、降雪後に生活時間が増える行動が、生理的生活時間、学習時間であり、降雪後に生活時間が減る行動は家事的な生活時間、余暇活動時間であることがわかった。

3, 市街地域の生活特徴

市街地域の生活特徴として次の2点が挙げられる。

一つ目は収入労働時間が降雪前後、平日・休日共に0分となっていたことである。市街地域は家族が会社に勤務している家庭が多い地域である。よって子どもが収入労働に関わることは限りなく少ない。ただし調査対象とした弘前市では、祖父母世代が果樹栽培に携わっていることも多い地域である。降雪前の休日には生活時間としては0分であるが、行為者率が0.6%表出していることから、農繁期であるこの時期には家族は普段は会社等に務めていても、休日には親戚の果樹園に家族で手伝いに行っていることがあるのではないかと推測される。

二つ目は、家事的時間が降雪前後共に平日より休日に多くなることである。特に買い物時間が平日よりも休日で増えており、時間に余裕ができる休日には、子どもも買い物に行く機会が増えているといえる。ただし、降雪後にはその時間が短くなることから買い物に行く場合には近くの場所に行くか、時間を短くしていることが分かる。これは降雪により、家族も買い物に行く回数が減り、まとめ買いをすることで買い物そのものにかかる時間が短くなっているといえる。

第6節 降雪地域における生活の特徴

降雪前後における農村地域の学校と市街地域の学校の生活時間調査結果において共通点は、2点挙げられる。1点目は平日の行動は降雪や家族の職業による影響が少ないことである。これは平日には学校で過ごす時間は、給食と登下校の時間を除いても一日に7時間程度あり、給食や登下校の時間を含めると8時間以上を占めていること、平日に行う行動が学校での生活が中心であることが影響しているといえる。2点目は降雪後に家事的生活の生活時間は短くなるが、行為者率は増えていることである。これは降雪により家庭にいる時間が長くなり、短時間の家事を行うことが増えるからであると考えられる。降雪前の農村地域と市街地域の比較では、農村地域の子どもは、収入労働時間が17.9分あるにも関わらず市街地域の学校では0分であった。農村地域の学校では家事的生活時間が市街地域より長く、生理的生活時間と学習時間、余暇活動時間は市街地域の子どもの方が長くなっていた。ただし市街地域の子どもでも、降雪前の収入労働の行為者率が0.6%あるため、少数ではありかつ平均時間にすると0分であるが、家業の手伝いをしている子どももいることがわかる。

降雪後の農村地域の子どもでは、収入労働時間が3.5分あるが、市街域の子どもは0分であった。さらに家事的生活時間と余暇活動時間は農村地域の子どもの方市街地域の子どもより長くなっており、生理的生活時間と学習時間では市街地域の子どもが費やす時間は長くなっていた。

また、農村地域の子どもで収入労働時間に一定の時間が使われているが、果樹農家では降雪前が果樹を収穫する農繁期にあたり、子どもでもできる作業の手伝っている場合や、家族全員が作業をしているために子どもたちもその場所に一緒に行いって時間を過ごし、手伝いを意識しないが必然的に子どもでもできることに係わることになるからと推測される。

降雪地域の子どものたちの生活では、農村地域でも市街地域でも、平日は降雪前と降雪後の2つに時期で大きな違いがないことがわかった。これは1日の大半を学校で過ごしていることが影響していることが明らかとなった。しかし1日の大半を当てていた学校に行く時間が無くなり自由に使える時間が増える休日には、降雪前と後の2つの時期では、いくつか相違が見られた。例えば、余暇活動における屋外での活動は少なくなり、室内での活動時間が増えることが明らかとなった。さらに家事的生活では家事・育児の行為者率は増えているものの生活時間は減っていた。さらに買い物行動では行為者率はあまり変わらないものの生活時間は減っていた。このことから、降雪後には買い物に行ってもその時間は短時間となっており、さらに農繁期で無い降雪後は家事・育児の行動も短時間になっていることが明らかになった。

降雪後に余暇活動などに相違が出るのは、降雪により運動できる場所が室内に限られる為、戸外での活動が制限されるからである。この地域の降雪後における戸外活動はスキーが考えられるが、リフト代などを考えると経費もかかる為、頻繁に

行くことは難しい。よって降雪により屋外での活動は減り、運動ができる室内での活動を増やして運動不足を補っていると考えられる。さらに子ども達だけで移動できる場所は限られ、戸外での活動は制限される為に必然的に室内にいることが多くなる。室内にいるために、家事を手伝う機会が増えるが、農繁期の降雪前よりはその時間は短くなる。降雪後は、家族も家庭内にいることが多くなり、家事にかけられる時間が増えるが、子どもとともに家事を行っていたり子どもの自立の為に手伝いをさせていたりするからであると考えられる。

家族の職業における影響は、収入労働時間において表れた。降雪前と降雪後の2つの時期ともに、休日に収入労働時間があり、降雪前である農繁期ではその時間が長くなり、農繁期では平日にも収入労働時間の行動を行っている子どももいた。平均値では、休日に収入労働時間は17.9分であるが、これは行為者率13.1%で、この割合の子どもが行なっている時間である。個別のデータをみると、最も長い子どもで570分行っており、その他、340分、260分、240分行なっている子どもがそれぞれ1名ずついた。その行為をしている子どもは1割強でしか無く、かつしている子どもは4時間を超え、10時間にせまる者もいた。しかし平均は約18分と短いことから、農村地域では、子どもが家業を手伝っている家庭とほとんど手伝わない家庭があることがわかった。また、多くは降雪後の農閑期は家業を手伝っていないことが多いが、休日には収入労働時間があることから、降雪に関係なく家業を手伝っている子どももいることも明らかとなった。

昔は、家族全員が収入労働に携わることが多く、また家の手伝いをしながら学習することが多く、労働を行うことで収入を得ることを子どものことから学んでいた。しかし現在の子供達は農村地域であっても収入労働に携わることがほとんどなく、学校での生活や家庭での学習などの時間が平日は大半を占めている。休日においても学校での学習が余暇活動に変わっているだけで、ゲームやテレビ、動画などを見て過ごしている実態がある。しかし、今回の調査から農村地域においては、少数ではあるが家業の手伝いを行なっている事例が見られ、労働を行うことで収入を得ることについて学んでいる、もしくは労働をしている場面を近くで見て感じている子どももいることがわかった。しかし市街地域の小学生は労働を行なっておらず、さらに家事の手伝いもほとんどしていない。このことから、多くの子どもは収入に結びつく労働について経験する機会がほとんど無いことも明らかとなった。

第6章

生活時間調査から捉える生活実態と
生活時間調査を活用した授業実践のねらい

第6章 生活時間調査から捉える生活実態と生活時間調査データを教材とした授業のねらい

第6章では第1節で小学生を対象とした生活時間調査から捉えられた小学生の生活実態と工夫した生活時間調査記録用紙についての生活時間調査における成果をまとめる。さらに第2節で得られた生活時間調査データを活用した授業実践について、授業対象校と授業構成のねらいについて述べる。

第1節 生活時間調査から明らかになった小学生の特徴

1, 小学生全体の特徴

まず小学生全体の生活特徴についてまとめる。小学生の生活では平日は学校での生活が8時間程度、睡眠や食事などで8時間程度どの地域でも費やしている。そのため残りの約8時間に差が出る。平日に特に差が出やすいのは趣味娯楽の時間であった。休日は学校での生活の8時間分が他の行動に振り分けられる為に、地域により生活特徴は大きく表れていた。どの地域でも大分類である家事時間と生理的生活時間、趣味娯楽の時間が平日よりも長くなることであり、学校での学習時間と通学時間が無くなっていた。増えていた大分類の中でも小分類では特に、家事、買い物時間、趣味娯楽、室内の活動、戸外の活動が長くなっていた。また都市部や降雪地域の市街地では休日でも塾など学校以外の学習施設に通っている子どもが一定数いたが、へき地農山漁村部や降雪後の降雪地域で農村地域では休日に学校以外の学習施設に通っている子どもはいなかった。よって地域の学習施設の有無及び種類によって、休日の学習場所が変わることも明らかとなった。またプレコードにしたことにより、調査時期が早い時には、平日も休日も室内の活動についての記述ではテレビやビデオの視聴もしくはゲームと記述している調査用紙が多かったが、調査時期が遅くなるにつれYouTubeやスマホでの動画といった記述に変化しており、インターネットやIT機器の普及により小学生の生活においてもマスメディアへの接触方法や室内での過ごし方が変わってきたことが明らかとなった。室内で過ごす趣味娯楽の時間においても、テレビの視聴よりもYouTubeの視聴の方に変化することは、より個人で行う行動を行うことが増えてきていることを表し、家族と一緒に過ごす時間が減り、家族との会話も減っている様子が伺えた。

2, 都市部の小学生の特徴

次に都市部における小学生の特徴を述べる。都市部の小学生の生活では、平日休日ともに、収入労働時間は0分となり行なっていなかった。また平日も休日も交際・組織活動の時間が短くなっていた。これは調査対象が国立大学附属小学校であったために、居住地域と通学地域が重ならず通学範囲が広いこと、居住地域と学区域との結びつきが薄く地域のスポーツ少年団などに参加していないからであると

考えられる。学校外での学習時間は東京都内の小学校がこれは平日休日ともに長くなっている。東京都内では、中学受験をする小学生も一定数いること、さらに学習施設の種類・数共に多く、学習施設に通うことが特別ではない。小学生でも学習施設が通える距離にあたり交通網が発達していたりしていること、競争社会に組み込まれ学習することが習慣化しているために学校外での学習時間が長くなっていると考えられる。

一方、北海道政令指定都市の小学校も平日は学習のための移動時間が長くなっているが、休日になるとその差は縮まる。休日には通学時間は含まれない。これは学校の所在地が最寄り駅より離れており、もっとも使われている通学手段はバスであるため時間に余裕をもって通学していることと、東京都内の附属小学校では通学時間が指定されているが、北海道政令指定都市ではこの規定がなかったからであると考えられる。

家事的時間でも、平日も休日共に長くなっており、休日にその差が大きくなっていった。特に休日買い物にかかる時間が長かった。両地共に主要駅周辺に百貨店などの大きな商業施設があるほか、市街地に小規模商業施設は豊富にあり、郊外に大型ショッピングモールがあるなど大きな違いはない。したがって、休日買い物に行く時間が長くなる傾向は、週末に郊外のショッピングモール等に行く機会が多く、買いものにかかる時間が長くなっているといえる。

よって都市部の小学生の生活には、次のような特徴があるといえる。

1つ目は東京都内に住む小学生は、学校外での学習の時間が長くなっていることである。その理由として東京都内では学習塾が多く存在していることと私立中学校が多く存在しているからであると考えられる。中学校に進学するとき中学校受験を選択する子どもも存在しているために学校外での学習時間も長くなっているといえる。

2つ目の特徴としては、北海道政令指定都市に住む小学生は休日買い物に行く時間が長いことが挙げられる。これは、休日に食料品を中心にまとめ買いをすること多く、休日の買い物に多くの時間をかけており、この買い物に小学生も一緒に行っていると考えられる。

第3に北海道政令指定都市では交際・組織活動に東京都内の小学生より多くの時間をかけているが、これらのほとんどが親戚の家への訪問であった。北海道政令指定都市では積極的な親戚づきあいが残っていると推測される。しかし、調査対象校では地域での組織活動である子ども会やスポーツ少年団といった地域の活動に参加することが少なくなっていることが記述から明らかとなった。これは国立大学附属小学校を対象に調査を行なったため、公立小学校のように居住地に近い同級生などが少ないことも交際・組織活動に影響を与えていると考えられる。

3、へき地農産漁村部の小学生の特徴

へき地農山漁村地域の小学生には次のような生活特徴がみられた。収入労働時

間が農村部でのみ見られたことである。家業である農作業を手伝っている子どもがおり長時間行なっていたからである。これは、調査日が農業の農繁期にあたり子どもも家族の仕事を担っていたからであるといえる。しかし漁村部では収入労働時間は表れておらず、この地域で行っている漁では、子どもが手伝える内容のものがなかったからだといえる。

第2に買い物も農村地域でのみ行われていた。買い物時間も買い物場所までの移動にも長時間をかけていることがわかる。これは休日に車などで大規模な商店まで行っていることが理由であると考えられる。そのため移動時間も含めると買い物時間が長くなるからである。これに対して漁村部では買い物時間が表れなかった。大型商業施設がある場所までは漁村部の方が遠いため、買い物する機会も回数も少なくなっているからであるといえる。へき地農村漁村地域では一人で買い物に行くといった生活経験が少ない。

第3に交際・組織活動も農村部でのみ行なわれていた。農繁期の農村部では行なわれていたが時間が短くなっていた。調査対象地域では、移動に公共交通機関を使用することは困難で、自家用車での移動が日常的である。そのため農繁期であるため家族は農作業で忙しく、あまり交際活動を行っていなかったと考えられる。

第4に農村地域では室内の活動時間が長い。農村地域では家と家との距離が離れており、子ども同士が外で遊んだり、子ども自身がスポーツ施設に行き運動したりすることが限られるために室内での活動を行なっているといえる。これに対して漁村部では家と家との距離は離れておらず、放課後に友達と遊ぶ機会も多いことが分かった。

よって、へき地農山漁村部において、子ども達は家業である農業において作業を行なう労働者として作業の一端を担っていること、さらに漁業では子ども達が行える仕事が無い場合には家事を分担していることから、家族の一員として仕事を分担していることが明らかとなった。家族の一員として協力するということが家庭科教育の中では学習目標の一つとなっている。収入労働と家事という分担する仕事は異なっているが、へき地農山漁村部の子ども達は家族で日常的に協力し生活していることが明らかとなった。

4. 降雪地域における小学生の特徴

降雪地域における生活特徴は次の通りとなっていた。降雪前後における特徴は2点挙げられる。1点目は平日の行動は降雪や家族の職業による影響が少ないことである。これは平日には学校での生活が長く、これは全国共通であるからである。2点目は降雪後に家事的時間は短くなるが、行為者率は多くなっている。降雪により家庭にいる時間が長くなり、家事を行なう機会が増えるが、短時間の家事を行なっているからである。降雪前の農村地域と市街地域の比較では、農村地域の児童は、収入労働時間があるが市街地域の学校では0分であった。農村地域の学校では家事的な生活時間が市街地域より長く、生理的生活時間と学習時間、余暇活動時間は市

街地域の児童の方が長くなっていた。ただし市街地域域の児童でも、降雪前の収入労働の行為者率が0.6%あるため、少数ではあり、かつ平均時間にすると0分であるが、家業の手伝いをしている子どももいることがわかった。

次に、降雪地域の農村部と漁村部の特徴をまとめる。農村部と降雪後の農村地域の児童では、収入労働時間が3.5分あるが、市街地域の児童は0分であった。さらに家事的な生活時間と余暇活動時間は農村地域の児童の方が市街地域の児童より長くなっており、生理的な生活時間と学習時間では市街地域の児童が費やす時間は長くなっていた。また、農村地域の児童には収入労働時間があつたが、果樹農家では降雪前が収穫する農繁期にあたり、子どもでもできる作業の手伝っている場合や、家族全員が作業をしているために子どもたちもその場所に一緒に行いって時間を過ごし、必然的に係わっていると推測される。

降雪地域の子どもたちの生活では、平日は農村地域でも市街地域域でも、降雪前後で大きな違いがなかった。しかし1日の大半を占めていた学校での時間が無くなり自由に使える時間が増える休日には、降雪前と後の2つの時期では、いくつかの点で異なっていた。余暇活動における屋外での活動は少なくなり、室内での活動時間が増えることが明らかとなった。さらに家事的な生活では家事・育児の行為者率は増えているものの時間は減っており、買い物行動では行為者率はほとんど変わらないものの時間は減っていた。このことは、降雪後には買い物に行ってもその時間は短時間となっており、さらに農閑期である降雪後は家事・育児の行動も短時間になっていた。降雪後に余暇活動で相違が出るのは、降雪により運動できる場所が室内に限られる為、克雪ドームなど戸外での活動ができる場所も機会も制限されるからである。この地域の降雪後における戸外活動はスキーが考えられるが、リフト代などを考えると費用もかかる為、頻繁に行くことは難しい。よって降雪により屋外での活動は減り、運動できる場所での活動を増やし運動不足を補っていると考えられる、戸外での活動は制限される為、室内にすることが多くなる。室内にいるために、家事を手伝う機会が増えるが、農繁期の降雪前よりはその時間は短くなっていた。

家族の職業における影響は、収入労働時間において表れた。降雪前と降雪後の2つの時期ともに、休日に収入労働時間があり、降雪前である農繁期ではその時間が長くなり、農繁期では平日にも収入労働時間の行動を行っている子どももいた。ただ農村地域でも、家業である農業を手伝っている家庭とほとんど手伝いをしない家庭があることも明らかとなった。また、少数ではあるが降雪後の農閑期でも家業を手伝っている場合があることも明らかとなった。

昔は家族全員が収入労働に携わることが多く、また家の手伝いをしながら学習することが多く、労働を行うことで収入を得ることを子どものことから学んでいた。しかし現在の子供達は農村地域であっても収入労働に携わることがほとんどなく、学校での生活が平日は大半を占めている。休日においても学校での学習が余暇活動に変わっているだけで、ゲームやテレビ、動画などを見て過ごしている実

態がある。しかし、今回の調査からへき地農村部でも降雪地域の農村地域では、少数ではあるが家業の手伝いを行なっている事例が見られ、労働を行うことで収入を得ることについて学んでいる児童もいることがわかった。しかし市街地域の学校では労働を行なってはならず、さらに家事の手伝いもほとんどしていない。このことから、子どもは収入に結びつく労働について経験する機会がほとんど無いことも明らかとなった。労働をすることで収入を得ることは生活を行う上で大切なことである為、自立した生活者を育成する家庭科では大変重要なことであると考ええる。また、様々な生活時間調査では自由記述としたために、室内の活動がテレビの視聴からインターネットの動画配信サービスの視聴に変化してきていることもわかった。また、習っているスポーツの種類や習い事の種類については、調査対象校によって異なり、地域にある習い事に行っていることが分かり、地域の施設の有無や種類によって影響を受けていることも明らかとなった。

第2節 生活時間調査から得た特徴を取り入れた授業実践の意義

これまで、30分以下の記録単位で生活行動を記録した小学校の家庭科の授業実践では中山ら¹⁹⁾が行った実践が挙げられる。この実践では15分単位で記録し、自分と家族の生活時間を比較することで、家族との生活の関係性を理解したり、家族が行っている家庭内役割分担に気づくことができたりしたとしている。これらの授業から、自分の生活と家族の生活を比較するにも、詳細な生活行動の記録があると理解しやすいことがわかる。しかし、今回の生活時間調査では小学生のみの生活時間調査を行っている。また本研究によってこれまで比較がなされていなかった地域別・季節別の生活時間比較から小学生の生活実態と地域や家族の職業などによる影響が明らかになった。そのため、自分の生活のみや家族の生活を30分以上の単位で記録し教材として扱っていた授業よりも、学級平均や他地域や他季節との比較、教材とした提示し自分の生活と比較することで、より自分の生活特徴を明らかし、生活の改善等について考えることができると考えた。

そこで今回の生活時間調査で明らかとなった特徴を受けて、小学校家庭科における授業改善をすることで、児童にとってより生活課題を捉えられ、自分の生活を考える学ぶことができる授業を構築できると考えた。またこれまでの授業実践では、生活時間記録用紙における記録単位がまちまちであった。そのため児童の記述の仕方によっては特徴を捉えきれなかったことや、学級平均や地域平均などの比較対象を提示しなかったことにより、自分自身の生活の特徴を捉えられていなかったことも考えられる。そのため、本研究における授業実践では、生活時間調査と同じ記録単位を10分にそろえた生活時間調査のデータをもとに授業を実践することにした。

1. 授業校の選択と授業の構想

これらの得られた生活時間調査データを活用した小学校家庭科における授業実践を行ない、児童が自分の生活特徴を振り返ることによってどのような学習となるか検証することとした。これらの授業実践では第1に授業実践において生活時間調査記録用紙の工夫が有効であるかについて検証する。第2に検定教科書での授業の流れである家族と一緒に時間を見つけたり、家族の為に仕事をする時間を作ったりするというねらいだけではなく、生活時間を教材とした場合にどのような学びをねらいにした学習に発展できるのかについて検証することとする。授業は2校で行なうこととし、全国平均とは生活行動の差があった降雪地域市街地域の学校とへき地農村地域の2校を選択した。授業実践にあたっては、両校で児童への投げかけや生活時間調査記録用紙の活用について差が無いように筆者が行なうこととした。そのため授業対象校は、筆者が授業を実践することを承諾していただけた学校とした。さらに筆者がそれぞれの学校の所属教員ではないため、その授業のみ受け持つため、授業時間は限られる、他学級での再実施はできないという制限があった。また実践対象校の児童の生活実態は生活時間調査の結果から把握し

た。生活時間調査記録用紙については、生活時間調査を実施するときから授業実践を意図した工夫をすることとした。生活時間調査記録用紙には、調査時の工夫である1マス10分に設定し、長さも1マス0.5cm、1時間3cmにした。その上で児童が授業で生活行動毎に生活時間を計算することを考え、限られた時間内で授業のねらいについて考える時間を確保するために、集計する時間が短くできるように記録欄にはロール付箋紙を貼ってその上に生活行動を書いてもらうことにした。更に平日と休日における行動分類の差が見て分かるように、平日と休日のロール付箋紙の色を変え、行動毎に授業前に切れ目を入れて張り替えができるようにした。また計算に時間がかかることも考え、行動分類ごとのロール付箋紙を貼ることができる方眼用紙を用意し、長さで時間を把握することができるように工夫した。

2. 授業実践における考慮点

2校での授業の指導案を作成する際には、次の3点に考慮した。第1に、授業時間を降雪地域の学校では1時間、へき地校では2時間の時間設定とし、授業時間がその時間内で収まるような内容を設定した。第2に筆者が授業対象校の所属教員ではないために、児童の家庭環境についての知識がないため児童の家庭内での考え方を否定はせず、話し合いを中心に学習を進めることとした。第3に授業後に、授業で考えた改善策については実際に行動しているかどうかについて検証しないこととした。

筆者が行なった異なった生活時間データを活用した授業実践²⁰⁾では、個人の生活時間調査記録を用いた授業は、データ比較から気付くことが多く、その気づきの背景を推察することができるが、既存のデータのみを使用した場合には、背景を推察することが少ないという結果が出ている。このことから、授業を構成する上で授業対象者には自分の生活時間調査記録用紙に、生活行動を記録してもらい、自分の生活を振り返る学習を入れることとした。その上で、降雪地域の学校では、市街地域にあり降雪前に生活時間調査及び授業実践を計画したため都市部の生活と似た生活特徴が見られたため、将来の生活を考えて現在の自分の生活を改善する生活経営の視点をもたせることをめあてとした。そのため使用する教材は自分自身の生活時間調査データと学級平均の比較をすることとした。へき地校では、収入労働時間が休日に見られ、家事時間も長いが趣味娯楽の時間も長い特徴が見られた。労働により収入を得ることについて体験し理解している児童もいるが、ごく一部の児童である。さらに地域の主幹産業を考えると家族の職業は似ており、学級内の児童の生活にはあまり違いがない。そのため自分自身の生活時間調査データと都市部の生活時間調査データを使用し、生活時間を振り返る学習と他地域のデータとの比較から自分たちの生活特徴を捉えることをめあてとした学習を行なうことにした。

小学校家庭科における生活時間を教材とした授業実践は、第1章第3節でも述べたが、3時間の単元計画で、1時間ごとの区切りのある帯グラフの記録用紙に思

い出して生活行動を書くことから始まる。次に1, どのように時間を使っているのだろうと自分の生活を振り返り, 2, 時間の使い方に課題はないか自分の生活時間記録を見て問題点を見つけ, 3, 問題点の解決方法と生活時間を家族と一緒に過ごす時間を作るように工夫しようという学習の流れである。この学習の単元では自分の生活時間を工夫して, 家族と一緒に生活する時間や家族のために行える仕事とする時間を作ろうということがねらいになる。しかし家族の生活時間まで調べて比較し, 自分の生活の改善点を考えた授業実践は少ない。しかし本研究における授業実践では, 家族の生活時間まで調査することは困難であった。

そのため, 事前に調査できた授業対象者の生活時間データを活用した授業実践とすることにした。これまで行われている家族と一緒にの時間を作ることや家族のために仕事を行う時間をつくる授業ではなく, 自分自身のデータや学級平均との比較, 他地域との比較を使って, 将来を考えさせる授業や地域の特性を理解させる授業など発展的な内容を取り入れた授業実践研究はこれまで行われていない。そのためこれらの授業実践を行い児童の学びを検証することとした。まず第1の実践として生活設計を意図した降雪地域での生活時間調査データを教材とした小学校家庭科での授業では自分自身の生活時間と学級の生活時間の平均を比較し特徴を捉え, 将来の自分の生活を見通して時間の使い方について改善策を考えることを目的にした授業を行った。第2の実践として生活地域の特徴を捉えることを目的としたへき地校での授業実践では自分自身の生活時間と道内の都市部の生活時間の平均を比較し特徴を捉えることを目的にした授業実践を行った。2つの授業実践から, 生活時間調査データを教材として発展的な内容を取り扱った時の児童の学びを検証し, 教材としての価値を検証することとした。教材として活用した生活時間調査データは, 第2章で述べた生活時間記録用紙を活用し調査した調査データである。

第7章

生活設計を意図した降雪地域での授業実践

第7章 生活設計を意図した降雪地域での生活時間調査データを教材とした小学校家庭科での授業

第7章及び第8章では、これまで述べてきた生活時間調査を授業前に実施し、自分自身の生活時間を教材とした小学校家庭科での授業実践について述べる。これらの授業実践は、投げかけや授業の流れが2つの授業で変化しないように、筆者自身が行った。

本研究では生活時間調査でも使用した、1マスが10分の生活時間調査用紙を使用し、授業前に記録したデータを授業の中で教材として活用した。授業実践1降雪地域で生活設計を意図し、生活時間調査データを教材とした小学校家庭科での授業である（以下授業実践1と称す）。この授業では自分自身の生活時間と学級の生活時間の平均を比較し特徴を捉え、将来の自分の生活を見通して時間の使い方について改善策を考えることを目的にし、将来の生活設計に結びつくかどうかを検証した。

授業対象校は、本研究における調査対象地域であった降雪地域でかつ市街地域にある学校であり、国立大学附属小学校である。また授業実践時期は降雪前である。そのため降雪地域の市街地の特徴及び、都市部の附属小学校における特性である、通学時間が長い、学校外での学習時間が多い、さらに家事時間が平日より休日には若干長くなるが短いという傾向を受けて授業を組み立てた。また生活時間調査からは、学校外での学習時間が長く、家事時間に平日休日の差があることから家事分担に性差があることも示唆されたため、家事時間に注目させ将来の生活設計につながる学びとすることとした。

授業実践についての児童の学びは、授業を記録した映像から文字起こしを行ったものと、授業で使ったワークシートの記述から行った。また授業を行うにあたって、研究の目的を伝え、発言や記述が成績に関係しないこと、また個人が特定されないこと等を保護者および児童に説明し行った。

第1章でも述べたが、小学校家庭科の学習では、自分の生活を見直す教材として生活時間が活用されている。検定教科書では、自分の生活を見直し、家族のために家庭での仕事を分担する時間を見いだしたり、家族と一緒に過ごす時間を作り出したりすることを目的としている。しかし、生活時間では性差や地域性、年齢による生活の変化など多様な視点に気づくことができる教材であると考ええる。そこで、授業実践1では自分の生活を振り返り特徴を捉え、将来の生活を見通してどのように生活を変化させることが良いのかを考えさせることを目的として授業の流れを作成した。これは、高等学校家庭科での生活時間の授業を見通し開発した授業である。高等学校では、生活時間を時間的資源と考え、将来設計の視点を見つけ実行していこうとする具体例を考えさせている。また教科書には男女の生活時間データからジェンダーバイアスに気付く資料が掲載されている。授業実践1では、この授業によって、年齢による生活の変化について触れ、自分の生活の改善方法を考えられるように授業の流れを考えた。また中学校への進学後の生活や大人にな

るために時間的資源をどのように捉えているかについても、授業で使用了学習プリント及び授業におけるプロトコルから検証することとした。

第1節 授業実践1のねらいと流れ

授業実践1の授業対象者は降雪地域の国立大学附属小学校5年生1クラス31名であり、授業の実践時期は2017年12月である。授業は1時間(45分)で行い、1時間の授業展開は表7-1に示した通りである。この授業では、詳細な生活時間調査用紙を使用した場合における生活時間データの教材的な価値の検討と教科書会社が示している授業の流れである3時間の単元計画の中で詳細に記録した生活時間データを活用した授業実践ができるかを検証するために、授業計画を立てた。本時は1時間のために内容を精査し、自分の生活を振り返りながら将来の為に自分の生活をどのように改善をするか考える内容とした。

表7-1 授業実践1 指導略案(本時の展開)

主な学習活動と予想される児童の反応	留意点と評価
<p>○平日と休日ではどのような違いがあるか思い出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平日は学校があるから自由な時間が少ない。 ・休日は遅くまで寝ていることが多い。 ・休日は、テレビを見る時間が長い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活で大きく異なることについて触れることで、曜日による生活行動の違いを理解させる。
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">自分の生活行動の特徴とその理由を見つけよう</div>	
<p>○自分たちの生活行動を4つのグループに分け、グループの特徴を見つける</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活に必要な事柄は、必ず毎日行っている。 ・学習は平日と休日では時間に差がある。 ・家事を平日はしていないけど、休日はすることがある人もいれば、毎日している人もいる。 ・趣味・娯楽も、平日と休日で時間に差がある。これは学校があるかないかに関係していると思う。 ・平日は習いごとがあるから家での勉強の時間が少ないけれど、その分休日は勉強を頑張っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活行動を①生きるために必要な事柄(睡眠・食事・入浴など)②学習(学校・登下校・学習・塾)③趣味・娯楽(習い事・ゲーム・テレビなど)④家事(お手伝い)の4つに分類させる。 ・それぞれの行動にかけている時間を計算させ、自分の特徴を捉えるように声かけをする。 ・性別により共通していること、異なることにも注目するように助言する。また違いに気がいたら、どうしてそのような違いがあるのかにつ

<p>・休日は、時間がたくさんあるから、趣味娯楽の時間が増える。でもテレビの時間が多いので減らしたい。</p> <p>○班で分類結果を見せ合い、友達生活との差を比較する。</p> <p>・平日は、女子も男子も行動に差がないけれど、休日はやっていることに大きな差が出てくる。</p> <p>・男子はお手伝いをする人が少ないけれど、女子はお手伝いをする人がいる。</p> <p>○クラスの平均を自分の生活行動を比較し、特徴を見つけ、まとめる</p> <p>・休日の学習時間が平均より少ないけれど、もう少し増やした方がいいかな？</p> <p>・この日は、病院に行くなどの行動があったけど、普段は病院に行くことがない分、趣味の時間が増える。</p> <p>・時間を計画的に使うようにした方が、充実した生活になりそう。</p>	<p>いて、理由を考えさせる。</p> <p>・そのとき特有のものなのか、性差によるものなのか等、慎重に考えさせるようにする。</p> <p>・自分の生活の少し先を考えて、まとめるようにさせる。また改善点だけでなく、よい点にも注目させるように助言する。</p> <p>○自分の生活行動を振り返り、特徴を捉えられているか。(ワークシート・発言)</p>
---	---

筆者は使用する生活時間調査用紙における生活時間調査については、過去の授業実践においてこれまでの改良により計算時間を短縮することができているが、行動分類を児童に考えさせることは、時間がかかることは未だに問題点であると指摘している²¹⁾。従って今回は1時間の授業実践であることを考慮し、行動分類についても教師から提示することとした。提示した行動分類は①生きるために必要な事柄（睡眠・食事・入浴など）②学習（学校・登下校・学習・塾など）③趣味・娯楽（習い事・ゲーム・テレビ・動画など）④家事（お手伝い・買い物・食事の準備・後片付け）の4つである。提示した4つの行動分類は、総務省が行っている国民生活基本調査の分類である①収入労働時間②家事的な生活時間③生理的な生活時間④社会的文化的な生活時間を元に、収入労働、家事時間、生理的時間、学習時間、余暇活動に本研究における生活時間調査では分類をした。しかし授業実践1の授業対象クラスでは、事前に調査した生活時間調査において、収入労働時間に関する記述がなかったため、小学生にわかりやすく「生理的時間」を「生きるために必要な事柄」に変更し、提示した。

検証に使ったワークシートには、①平日と休日の生活の違いの予想②4分類した生活時間から気づいたこと、③友達の生活と比較して気づいたこと、④これから生活していくためにどのようにしていきたいか⑤授業を受けて考えたことの5点を記入してもらった。またワークシートへの記述をカテゴリー分けし、その特徴を捉えた。

大きな流れとしては導入で平日と休日ではどのような過ごし方の差があるのかを振り返り、展開1で記録してきた生活時間調査を①生きるために必要な事柄（睡眠・食事・入浴など）②学習（学校・登下校・学習・塾など）③趣味・娯楽（習い事・ゲーム・テレビ・動画など）④家事（お手伝い・買い物・食事の準備・後片付け）の4行動分類ごとに集計し、時間を算出する。展開2で自分たちの生活を振り返りまとめてクラスの平均と比較し、将来の自分の生活を予想し、これからどのように生活していくことが良いのか、現在の生活から生活課題をみつけ、解決方法を見つけることとした。

第2節 授業実践1における児童の学び

1, 平日と休日の違いについての予想

現在の自分の生活をどのようにとらえているのかについて、生活時間調査データを分析する前に、平日と休日の生活の違いについて児童に予想をし、ワークシートへ記入してもらった。平日と休日の違いについての記述は表 7-2 に示した。なお児童数は31名であるが、複数の意見を書いている場合にはそれぞれをカテゴリーに分け集計したために合計記述数は31以上となる。さらに一文の中に複数のカテゴリーが含まれる場合には、両方のカテゴリーに分け分類をした。カテゴリーは、児童に提示した行動分類の①生きるための時間について、②趣味・娯楽の時間について③学習時間について④家事についてと⑤その他の5つとした。

表 7-2 平日と休日の違いについての予想記述

カテゴリー	記述例	記述数
生きるための時間について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日は寝る時間が平日より遅くて起きる時間が平日より遅い。 ・ 寝ている時間が平日の方が休日より短い。平日の方がご飯を食べる時間が短い。 ・ 休み時間が多い。 ・ 平日より休日の方がすごく寝ている。 ・ 平日より休日の方が遅く起きている。 	27
趣味娯楽の時間について	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゲームをしたり, YouTube を見ている時間が平日よりも休日のほうが長い。 ・ 練習量が違う (野球)。 ・ イベントがあるかないか。 ・ 平日は遊ぶ時間が少ないが, 休日は遊ぶ時間が多い。 ・ 習い事の時間は平日が少ない, 休日が多い。 	21
学習時間について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勉強時間が平日の方が多く, 休日は少ない。 ・ 学校に来るか来ないか。平日は来る。 ・ 塾の数が休日の方が多。 	10
家事について	なし	0
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族といる時間が休日の方が長い。 ・ 家にいる時間が長くなる。 	3
合計		61

※児童の記述ママ

表 7-2 から、児童は生きるための時間についての記述が 27、趣味娯楽の時間についての記述が 21、学習時間についての記述が 10、家事についての記述が 0、その他についての記述が 3 となり合計 61 記述であった。具体的な記述としては、児童は生活の特徴として「学校があるかないか」、さらに「休日は寝る時間が平日より遅くて（略）」「練習量が違う」などを挙げていたが、家事についての記述は 0 であった。さらに平日には学校があるため、他の行動にかかる時間が少なくなっていることに気づいているといえる。さらにその他の意見として「家族といる時間が休日の方が長い」「家にいる時間が長くなる」といった家族と過ごす時間についての予想があった。これらは、児童が生活時間を見ながら予想したものではなく、自分たちの生活経験から予想した意見として出てきたと考えられる。予想したすべての意見は、時間を長く使っているか、時間が遅くなっているかなどであり、具体的な数値で予想している意見はなかった。「休日は寝る時間が平日より遅くて（略）」といった予想が出てきたこと背景には、日常生活で家族から注意されていたからではないかと考えられる。また家事についての予想がないことに対しては、子どもたちは家事を日常生活の中でやっている意識はなく、自主的にやることではなく家族に頼まれてやるが多いためであると考えられる。また、授業での行動分類を行う前にこのような予想をたてられたのは、授業前に生活時間調査記録用紙に一日の行動を思い出して記述していたために、学校のある日と学校のない日にどのようなことをしていたのかについて記憶に残っていたからである。しかしどのような行動を書いたかについては記憶に残りやすかったが、時間が長いか短いかについての記憶はあっても具体的な時間数については覚えていなかった。

2, 具体的な時間算出後の気づき

具体的に4つの生活行動において時間を算出した後に、自分の生活を分類し他後に気づいたことについては次のような意見をあげた(表7-3)。表7-3からわかるように、生きるための行動の記述は15, 趣味娯楽についての記述は17, 学習時間についての記述は12, 家事についての記述が9, その他が4となり合計の記述数は57となり、予想の時の記述数より数は減っていた。

表7-3 行動分類後の気づき

カテゴリー	記述例	記述数
生きるための時間について	<ul style="list-style-type: none"> ・また生きるために必要なことは休日の方が多い。 ・生きるために必要なことは10時間超えていた。 ・休日は半分以上寝ていた。 ・趣味と生きるためにもものすごく時間を使っているが、家事は0に近い。 	15
趣味娯楽の時間について	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の生活は趣味や娯楽などが休日の方が多い。 ・休日は娯楽が多い。部活は休日が平日よりも1時間多い ・趣味娯楽が休日の方が4時間21分多くなっている。 ・平日は生きるために必要なことが多いけど、休日は一日の半分以上が趣味娯楽になっている。 ・趣味や娯楽は休日のほうが多く、リラックスしている。 	17
学習時間について	<ul style="list-style-type: none"> ・学習は休日0分。 ・平日は学校に行っているのので、学習時間は長いけど、休日は学校に行っていないので、学習時間が平日の半分以下。 ・学習は平日の方が5時間ぐらい長い。 ・学習時間が平日はとても長い。休日はそれに比べてとても短い。 	12
家事について	<ul style="list-style-type: none"> ・趣味と生きるためにもものすごく時間を使っているが、家事は0に近い。 ・家事も少ない。 ・家事が平日は0分が休日は22分と多くなった。 ・家事がどちらも0分。 	9
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・生きるためはあまり変わらないが、趣味の時間の差は、10時間もある。バランスが悪い。 ・どっちかが多いとどっちか(勉強と娯楽)が少ない。 	4
合計		57

※児童の記述ママ

また、これらの具体的に行動分類ごとに合計時間を算出する際に時間がかかってしまっている児童には、方眼紙に時間目盛りを書き入れた用紙を使用するように助言した。具体的には生活時間調査で生活行動を記入したロール付箋紙を行動ごとに切り取り、記録用紙から方眼紙に張り替え、長さで時間を把握するようにさせ時間短縮をした。

行動分類ごとの時間算出後の気づきでは、時間算出前に予想した記述よりも記述数は減っていた。しかし具体的な記述例を見てみると、「生きるために必要な時間は10時間を超えていた。」「趣味娯楽は休日は4時間21分も増えていた。」

「学習は休日0分」や「家事が平日は0分が休日は22分と多くなった。」などの記述があるように、具体的な数値を挙げて違いを見つけている意見が出されるようになった。また具体的な数値で行動分類をしたことにより、時間差について特に注目するようになったといえる。

一方で行動分類に家事を設けたことで、家事についての記述数が9と予想時の0から大幅に増えている。さらに「趣味と生きるためにものすごく時間を使っているが家事は0に近い」などの記述があることから、ほかの行動にかける時間と家事にかける時間の比較をしている意見も見られた。よって、行動分類に家事をいれることによって、予想時には意識をしていなかった家事行動に注目し、行動時間が少ないことから家事をやっていないことに気づいたといえる。このことから、児童にとって家事を行うことはあまりなく、家事をしていても時間が短いために一日の行動の中で意識した行動ではないことがわかる。

記述数では趣味娯楽の時間についてが、最も多く17記述となっていた。「休日は娯楽が多い。部活は休日が平日よりも1時間多い」「趣味娯楽が休日の方が4時間21分多くなっている。」といった、平日と休日の違いに気づいた記述が多かった。次は生きるために必要なことについての記述が15記述、学習時間についての記述が13記述、家事に関する記述が7記述となっていた。どの項目に関する記述でも平日と休日の違いに気づいているものが多く、生活時間記録用紙において調査日を平日と休日としていたためと、行動分類前に平日と休日の違いについて違いを予測させたために、自然と比較したためであるといえる。

また、「生きるためにはあまり変わらないが、趣味の時間の差は10時間もある。バランスが悪い」「どっちが多いとどっちか(勉強と娯楽)が少ない」といった、バランスについて考える意見もあった。この意見からは時間を具体的に算出することによって、限りある時間をどのように使ったらよいか、一日のなかでバランスをどのようにとったらよいかなどにも気づくことができたといえる。

まず自分の行動について分類をし、休日平日の行動時間を計算しただけでなく、その後に学級平均の行動時間を提示したことにより、自然と自分と友達的生活時間を比較した。このことにより日常生活の中で意識していなかった家事についても、児童の行動において、実践している児童と実践していない児童がいることにも気づききっかけになったと考えられる。さらに記述例にもある通り、予想では

なかった22分長いや10時間もあるといった具体的な数値から、行動にかける時間の長短を意識した気づきが出てきたことが特徴である。

授業中に紹介した生活時間行動分類別の平均値について表7-4に示した。表7-4から、わかるように授業対象学級の平均生活時間は生きるための時間は、平日で658分、休日で767分、趣味娯楽の時間は平日180分、休日478分、家事時間は平日9分、休日73分となっており、それぞれ109分、298分、64分増えている。ただし学習時間だけは平日593分、休日117分と476分減っていることがわかる。これは児童の予想からも出ていたが、平日は学校での生活が一日の生活において大きな割合を占めている。

表7-4 4つの行動分類における児童の平均

行動分類	平日平均	休日平均
生きるための時間	658分	767分
趣味娯楽の時間	180分	478分
学習時間	593分	117分
家事時間	9分	73分
その他・不明	0分	5分
合計	1440分	1440分

(平均では、少数第1位を四捨五入しているために、1440分にならない場合がある)

しかしこの学校での生活は休日には減り、ほかの行動に分配されていることから明らかであった。特に休日は趣味娯楽の時間が長くなるが、家事時間も約7倍となっており、行動が大きく異なっていることがわかる。それぞれの行動分類において時間差が大きくなっていたため、児童は実感だけでなく数値でも平日と休日の行動の差を理解することができたといえる。

3, 自分と学級平均データを比較した後の気づき

さらに、自分の生活時間の集計とクラス平均の時間を提示したのちに、友達的生活と自分の生活を振り返って気が付いたことをワークシートに記入した。記入された意見を①生きるための時間について②趣味娯楽の時間について③学習時間について④家事について⑤その他の5つにカテゴリー分けを行った(表7-5)。これまでの集計と同じように、記述されたものについて2つのカテゴリーに分類される場合にはそれぞれに集計を行ったため合計数は31以上となっている。

表7-5 友達との比較で気付いたこと

カテゴリー	記述例	記述数
生きるための時間について	<ul style="list-style-type: none"> ・睡眠時間が他の人に比べて少ないから多くする。 ・睡眠時間が少なく趣味娯楽の時間が多い。 ・休日は寝っぱなし。 	11
趣味娯楽の時間について	<ul style="list-style-type: none"> ・(友達の方が) 休日の趣味が多い。11時間。 ・趣味・娯楽の時間差が激しい。 ・似ている生活でしたが、平日は僕の方がかなり多かった。 	10
学習時間について	<ul style="list-style-type: none"> ・平日は学習がとっても長いことがわかる。 ・塾の時間が長い。 ・学習で私が友だちより休日で時間が多い。 	8
家事について	<ul style="list-style-type: none"> ・家事の時間が全くないから家事をしっかりする。 ・平日は家事をしていないところが同じ。 ・思ったより家事の時間が少なかった。 	7
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・平日と休日は何が違うか、いつもの自分の生活が分かりました。 ・似ていることがあったりそうでもなかったこともあった。 	3
合計		39

※児童の記述ママ

これらの記述から、最も多く気づいていたことは生きるための時間についてであり11記述あった。しかし自分自身の生活時間を分類したほうが記述数は多く、自分自身の生活を数値化することがなかった児童にとって、数値化することで振り返りやすかったと考えられる。ただし、「睡眠時間が少なく趣味娯楽の時間が多い。」といった記述があるように、一日の生活時間は限られているため何かの行動が長くなるとほかの行動が短くなるといった、生活時間の行動バランスに気づいていた児童もいた。また学習では「平日は学習がとっても長いことがわかる。」と

いった一日の大半を学習時間が占めていることに改めて気付いた記述もあった。しかしどうしてそのような違いがあるのかについて理由を考えるように教師から呼びかけたが、理由についての記述は無かった。また自分の生活時間を分類した時には多く出てきた数値で生活を振り返る記述が、友達と比較した時には少なくなっていた。これは数値同士の比較になってしまい、時間の長短に注目してしまったためである。

今回は男女で友達との比較とし、あえて男女で比較させるように声をかけなかった。そのため児童たちは同性同士で互いのデータを比較する機会が多かった。よって、友達との比較において、性別による気づきが少なかったといえる。また、友達と投げかけていたが、学級平均と比べている場合もあり、学級平均では男女別のデータを提示していなかったため、気づけなかったと考えられる。

最後に教師から、今後の生活について投げかけ、将来の生活と社会とのつながりについても促すよう問いかけを行った。その問いかけと児童とのやり取りのプロトコルを図 7-2 に示した。

T : 「みなさんはこれからどのように生活が変わっていくでしょう①」

C : 「勉強の時間が増える」

C : 「部活が始まるからあまり自分の時間が取れなくなる②」

C : 「塾とかで勉強が忙しくなる」

(略)

T : 「大人になるとさらに皆さんの生活は変化します③。例えば家族を見てみると・・・」

C : 「仕事をするようになるから、忙しくなる」

C : 「勉強しなくなる」

T : 「それは人によるよ。勉強している人もたくさんいるよ。(略)」

(略)

C : 「自分の時間が少なくなる」

C : 「平日は仕事で、休日は家族と一緒に④ (略)」

T : 「例えば女性だと⑤」

C : 「家事を沢山しなくてはいけない」

C : 「仕事をして、家のことをして⑥」

T : 「それだけでなく、学校のPTAとかもあるよね」

(略)

図 7-2 将来のことを考えさせる教師と児童のやり取りプロトコル

このやり取りからわかるように、下線部①のように教師が将来はどのように生活が変化すると考えるか問いかけると、児童は中学校や高校の生活を予想し、勉強時間が長くなったり、下線部②のように部活が始まったりする生活を予想し、生活時間の変化を具体的に考えていた。そこでさらに下線部③のように教師が大人になるとどのように変化するかを問いかけている。そこで児童は仕事をするようになることは理解しているが、勉強をしなくなるという意見も出た。これは自分たちの平日の半分近くを占める学習が仕事に代わると考えているということがわかる。その後の下線部④のように「平日は仕事で休日は家族と一緒に」との発言があった。この発言からは発言した児童の認識は、大人とは男性のことを考えていたと思われる。そのため、平日は仕事をしてきて休日は家族と一緒に過ごすことを思い浮かべたのである。さらに大人の人には仕事をするだけという考えを持っている様子がうかがえたため、ジェンダーバイアスにも気づいてもらえるように、教師は下線部⑤のように女性だとどのようになるかについても問いかけた。すると下線部⑥のように仕事も家事も女性が行っている場合もあることに気づいた発言がみられた。さらに学校のPTAなど子どもの身近な社会活動にも視野を広げようと投げかけ、仕事と家のことだけでなく社会との結びつきについても気づきように投げかけた。社会活動については、教師から投げかけたものの児童からの具体的な意見としての反応はなかった。下線部④のようなことが児童から発言されるということは、児童はそれぞれの家庭で家族の生活スタイルを見て無意識に家族について学んでいるといえる。しかし家庭によって、家庭内の役割分担が異なること、働き方が異なる。教師の投げかけにより、児童自らの言葉で話し合いが進み、様々な家庭の姿があることに気づかせることができたといえる。

これらのやり取りののち、今後の生活についてどのように生活したいかについて全員が記述できていたわけではないので児童がワークシートに記述した内容について記述した記述例を表7-6にいくつか提示する。

今後の生活についての記述は大きく分けて、2つのカテゴリーとなった。1つ目は現在の生活の改善について、2つ目は将来の生活のための行動である。現在の生活の改善については、「今よりも宿題などの学習をもっと丁寧にやって、少しでも趣味の時間を減らしたい。(さすがに多すぎたので)早寝早起きが一人でもできるようになっておきたいです。」といった意見や「休日も勉強をしっかりしないといけない。」といった、今回の授業実践で分かった自分の生活特徴をもとに、問題点を見つけ改善案を意識していた。しかし今後の生活についての記述であったにもかかわらず、現状問題の認識にとどまり将来の生活まで考えられていない児童がいたことも明らかとなった。

表 7-6 今後の生活についての記述例

カテゴリー	記述例
現在の生活の改善について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 楽に一日を過ごしたいので、勉強は早く終わらせといて思いっきり趣味を楽しみたいです。なぜなら長く勉強すると睡眠が減って健康に悪いからです。なので生活をちょっと変えてみたいです。 ・ 今よりも宿題などの学習をもっと丁寧にやって、少しでも趣味の時間を減らしたい。(さすがに多すぎたので) 早寝早起きが一人でもできるようになっておきたいです。 ・ 休日も勉強をしっかりしないといけない。 ・ 勉強はしても睡眠もちゃんとしようと思いました。
将来の生活のための行動について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今は趣味や娯楽の時間が長いけど、将来的にはだんだん短くなります。だから家族と話す時間を増やしたり、たまにしかやらない家事のお手伝いの時間の時間を増やして長い趣味の時間を家のことに少しずつ変えていこうと思います。休日も勉強や宿題を積極的に行う。 ・ 勉強をたくさんして復習・応用・基礎、この3つを守る。たくさん遊んでたくさん寝る。成長。よく話を聞いて大人への準備。よく働くこと。 ・ 今の内に勉強を頑張り、将来あまり困らないようにしたい。趣味の時間を大切にしたい。ちゃんと睡眠をとって疲れを残さないようにしたい。中学や高校など進んでいく内にどんどん忙しくなると思うから、家族との時間も大切にしたい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 趣味や娯楽もしたいけど、ちゃんと仕事をもってしっかりとした社会人になる。お金を稼ぐ。 ・ 勉強と娯楽を両立する人。家事を手伝って料理をいっぱい作るようにする。ダンスを頑張って全国大会に行って優勝したい。

※児童の記述ママ

一方で、将来の生活のためについての行動については、「今は趣味や娯楽の時間が長いけど、将来的にはだんだん短くなります。だから家族と話す時間を増やしたり、たまにしかやらない家事のお手伝いの時間の時間を増やし長い趣味の時間を家のことに少しずつ変えていこうと思います。(略)」「(略) 将来あまり困らないようにしたい。(略) 中学や高校など進んでいく内にどんどん忙しくなると思うから、家族との時間も大切にしたい。」といった意見が挙げられた。この意見からは

将来を中学生・高校生と考えていることが推察されるが、家族との時間が減ることを予想し今のうちに家族の時間を増やすという意見も挙げられた。よって、将来の生活がどのように変わるかを具体的に意識して、今だからできることに取り組もうと意識することができた児童もいたことが分かった。また将来の生活は、学校生活と学習について考えている意見が多く、身近に見ている兄弟や上級生の様子から高校受験や大学受験を意識していることも明らかとなった。

その他の意見としては、「仕事をもってしっかりとした社会人になる」や「勉強と娯楽を両立する人」といった社会人になるに向かっての意気込みや、今の自分から近い未来のことを考えている児童もいた。

第3節 授業実践1の成果と課題

授業実践1では、児童自身の生活時間調査と学級の生活時間調査平均を提示した。その中で児童の学びとして、教材の効果及び生活時間調査をアフターコード形式さらに10分単位でロール付箋紙に記入させたことによる効果を次のように挙げることができる。

第1に自分の生活行動を数値化したことで、何にどのくらいの時間を費やしているのかを明確に理解したことである。これは10分単位での生活時間表を活用したからであると考えられる。そのため自分の生活行動を詳細に思い出し記入したことそのものによって、自分の生活行動の種類と行動にかけている時間を把握することができた。特にアフターコードにせず、行なったことを思い出して書いたことで、行動を分類しさらに時間数を計算したことで、予想では出てこなかった具体的な数値の記述が、4分類に分類させたことにより、記述の中に数値が出てきたことから明らかである。

第2に、自分の生活の課題に気づいた点である。自分の生活から課題を見つけ、課題解決方法を考えることが家庭科教育では求められている。今回は自分自身の生活時間データを活用したことにより、課題が浮き彫りになったといえる。他者からの指摘ではなく自分で課題を見つけることで、課題を解決しようとする意識をもつことができた。

第3に課題解決を考えるうえで、自分の今の生活を考えるだけでなく将来の生活を考えるきっかけができた点である。近い将来のことを考える児童が多かったが、大人になったらという考え方など、先のことを考えて行動する素地をつくる可能性がみられる意見が出てきたことである。

第4に、記録用紙を工夫したことで集計時間が短くなったことが成果といえる。詳細に自分の生活を時間で把握することができ、数値として自分の生活を振り返ることができた。さらに時間がかかることを予想し、ロール付箋紙を使い、長さや時間を変換できるように準備をしてあった。そのため時間把握に時間がかかっている児童に対しては、方眼紙に張り付け見目で時間を把握するように教師が助言した。ロール付箋紙を張り替えることで行動の長さで時間を捉えられ、平日休日の時間差やそれぞれの行動時間の違いを理解することができた。これは児童の個人差にも対応でき有効な手段であるといえる。

しかし、課題としては次の3点を挙げられる。第1に自分たちの生活がなぜこのような生活になっているのか、自分たちの生活の特徴とその理由について友達や学級平均の数値と比べても記述としては出てこなかった。さらに教師から「生活の違いについて、どうしてそうなっているのか理由を考えてみよう」と投げかけたが、その理由までは十分に考えられなかったことである。よってほかの人の生活と違う点は理解できてもその理由については十分に理解できなかったといえる。

第2に生活時間の教材として持っている様々な視点について、平日休日の違いや家事時間の有無については理解をしていたが、性差についての気づきは弱かつ

た。「友達は家事をやっている」と書いているが、この友達が男子を示しているのか女子を示しているのか、学級平均を表しているのかわからなかったためである。よって、行動分類の数値を提示する場合に、学級平均・男子平均・女子平均として提示することや友達との比較において、「班の中で比較して」ではなく「男女で比較して」など男女に意識させる投げかけが必要であった。また児童にとって大人の生活を想像させたときにも、児童にとって大人の生活で真っ先にイメージができたのは男性の生活であった。よって児童にとって大人の生活については十分に理解できていないため、家族の大人の生活時間調査を活用できるとより授業での学びが深まると考える。このことから、自分自身の生活時間と学級の生活時間では自分たちの生活が様々な要因によって形成されていることや、地域の影響、家族の職業の影響を受けていることについては十分に気付くことができなかった。

第3に、授業時間が1時間（45分）では収まらなかったことである。生活時間の計算時間を短縮することはできたが、児童が考える時間やワークシートに記述する時間が予想より長く、さらに話し合いで出された意見が多かったためである。意見がたくさん出たことは、児童の学びが深まったといえるため、授業として成果があったといえる。今回は学習計画の中の1時間を実践したが、学習計画の中で前後の学習と組み合わせることで1時間もしくは2時間の時間内に納めることができると思う。

第 8 章

生活地域の捉えることを意図したへき地校での授業実践

第8章 生活地域の特徴を捉えることを意図したへき地校での授業実践

第8章では第4章で述べた生活時間調査を行ったへき地農村部のへき地校において、調査した自分自身の生活時間調査と第3章で述べた都市部の生活時間調査のデータを使用し、生活課題を見つけさらに生活地域の特徴を捉えることを目的とした授業を実施することとした（以下授業実践2と称す）。授業における児童の学びについてはワークシート及び授業記録映像から検証した。

授業を実施するにあたり授業者が授業校の所属教員でないため、学級の様子を理解するために、授業対象校の教師に、児童の日常生活について、どのような学級と捉えているか、生活課題があるとしたらどのようなことか調査したところ、生活リズムについて7回答、家庭教育について2回答、その他について3回答が得られた。

生活リズムについては、「一日のゲームやテレビを見る時間が長い。」「休日など近所に遊ぶ子どもがいない。（地理的要因）」「農家の仕事が忙しい場合、孤食になる時期がある子どもがいる。」「生活リズムがバラバラ。」「夜遅くまで起きていた例、朝ご飯が漬物だけ。」などを行った回答が得られた。また家庭教育については「早寝、マナーのよい食事の仕方（が課題）。」「家庭学習、丁寧な文字、忘れ物、学習の準備。」が挙げられ、その他では「小学校のなかでは自分を出せているが、一歩外の集団では引っ込みがちで控えめになり、自分が出せない。」「打たれ弱い。」「乱暴さ」が挙げられた。生活リズムに関する教師からの回答では、生活時間調査データから児童が自分で気付くことができであろう、テレビやゲームの時間が長いことや夜遅くまで起きていることが挙げられていた。さらに休日の過ごし方では「移動距離が長い」「地理的要因」など地理的理由が出ているためにいることから、生活リズムと地理的環境についても考えることができるように生活時間調査データを活用し、授業実践で触れることとした。

またその他の生活課題として一歩外の集団では引っ込みがちという、小規模校である為に集団が固定化され多様な生活や考えに触れていないことが原因とみられるものも挙げられた。そのため、学級内だけのデータを示すだけでなく、生活課題に気付かせるためには、同世代で他地域の生活時間調査データを提示することで、普段は交流できない地域の様々な生活スタイルがあることに気付かせることとした。

第1節 授業実践のねらいと流れ

授業実践2ではへき地農村部にあるへき地校で自分自身の生活時間データと道内都市部の生活時間データ平均を提示することとした。自分自身の生活時間調査データを振り返り、都市部の生活時間データと比べることで他地域の生活の様子をうかがえ、自分たちの生活との比較ができると考えたからである。

授業実践は2014年11月に行ない、授業対象校は人口約7,500人の北海道十勝地域の農村地帯の町にあるへき地校等級1級校である。学校の周辺は、畑作農家と肉牛・乳牛を飼育している酪農家が存在している地域であり、子どもの保護者は、酪農・畑作などの第1次産業に従事している人が多いが、町役場に勤めている等会社員もいる。授業対象者は高学年複式学級の10名（5年生男子1名、6年生男子5名、6年生女子4名）である。学級の児童はスクールバスと徒歩で通学しており、児童の転出入は少なく入学時から卒業時までほぼ固定されたメンバーで過ごしている。

この授業においても授業実践1と同様に教材として使用する生活時間調査は授業前に行ない、記録用紙も授業実践1と同じ10分単位の記録用紙に記録してもらった。授業内で比較対象として提示するデータは、第3章で述べた2012年に行なった道内都市部の生活時間データを活用した。この都市は児童が授業実践前に修学旅行で訪れたことのある都市であり、ニュースで見る機会や保護者の中には一時就職するために住んだことがある人もいる都市である。

授業実践は2時間（45分×2）で計画を行なった。本時の展開及び教師の手立てについては表8-1に示した。授業のねらいは教師が捉えている生活課題と、生活時間調査結果から明らかとなった収入労働時間があること休日には趣味娯楽の時間が多いという特徴を踏まえ、自分たちの生活を振り返り生活課題を見つけることと地域の特徴を捉え生活改善方法を見つけることとした。

表8-1 授業実践2 指導略案（本時の展開）

	主な学習活動と予想される児童の反応	教師の留意点
第1次1時間	<p>1, 生活時間調査から自分たちの生活の特徴をまとめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寝る時間が長い。 ・休みの日はほとんど勉強をしていない。 ・平日もスポーツ少年団に行くことと他のことをほとんどやっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○特徴をつかむために、生活時間の数値に着目させる。 ○自分の行動を振り返るための視点として4つのグループに分類することを示す。
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">自分の生活特徴とその理由を考えよう</div>		
	<p>2, 自分の生活と友達の生活を比較し、自分の生活を振り返る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・友達の方が趣味・娯楽の時間が長くなっていた。 ・平日は似たような生活をしているけど、休日は人それぞれ違う。 ・休日も平日もお手伝いをやっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○友達と比較するために学級における生活行動の平均値を提示する。 ○それぞれの生活を否定するのではなく、自分たちの生活の違いに気付かせる。
第2次1時間	<p>3, 都市部と自分たちの生活の違いを予想し、その理由を考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都会の方が遊ぶ場所が多いから遊ぶ時間が多い。 ・勉強している時間が長い。 <p>4, 自分たちと他の地域の生活時間データを比較し、違いとその理由について考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・塾とかいっぱいあるから学習時間が長い。 ・買い物する場所が近くにあるから、買い物時間は短い。 <p>5, 自分たちの生活を改善する具体的な方法を考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日は少しぐらい家事を手伝うようにしましょう。 ・平日も家に帰ってから自分のことだけでなく、家のことをやろうとしよう。 	<ul style="list-style-type: none"> ○どのようなことが違うのか予想を立てさせることで、地域をどのように把握しているか明らかにするように助言する。 ○一人一人の考え方を否定せずに、家庭毎に考え方や生活様式が違うことに配慮する。 ○都市部の生活時間データを提示する。 ○他の地域の生活がどのようなになっているか、その理由を考えさせるようにする。 ○商業施設などの有無だけでなく生活全般にも注目させる。

授業の流れは、はじめに自分たちの生活時間データを①手伝い(家の仕事の手伝い, 家事, 買い物等) ②生きるために必要なこと(睡眠, 食事, 入浴, 身支度等) ③学習(学校での学習, 通学, 学校外での学習) ④趣味娯楽(室内での趣味・娯楽, 戸外活動, 習い事等)の4つに分類させた。生活時間調査では収入労働と家事を分類しているが, 授業対象校の生活時間では, 収入労働を行なっていた児童は一人であり, 「家の手伝い(畑)」と記入していたため, 家事を含め手伝いとして分類させることとした。次に分類した生活時間と学級平均の生活時間を比較させ, 自分の生活特徴を捉えさせることとした。第2次では学級平均と都市部の生活時間調査の平均を比較し違いを把握させ, 地域の特徴や自分たちの生活との違いについて捉えるよう授業を計画した。さらに複式学級であり授業対象者が10名と少ないために, 授業では一人一人が考えワークシートへ記述する個人作業の時間を確保するよりも, 教師と児童とのやり取りを中心に学習を進めるよう留意した。

第2節 授業実践2における児童の学び

1, 平日と休日の違いの把握について

授業実践2では、まず自分自身の生活時間データを4つの分類に分け、平日と休日の比較を行なった。さらに自分の生活の特徴についてワークシートにまとめた。しかし分類することに時間がかかったため、ロール付箋紙を方眼紙に張り替え、教師とやりとりを行う中で気付いたことを発表する形で学級において共有することとした。

自分自身の生活時間データと学級平均の生活時間データを比較する中で、どのような生活の特徴を捉えたのかについて、教師とのやり取りを映像記録から文字起こししたものより検証する。クラスの平均値を聞いて自分の生活時間の数値と比較して、考えている場面のやり取りを、図8-2に示す。

T1: どうして、平日と休日で趣味娯楽の時間がこんなに違うのだろう①?

C1: 学校がないから、平日は10時間ぐらい学校で過ごしているけど、休日は学校が無いから②趣味娯楽の時間が長くなる。

C2: 平日の手伝いが少なくて、わたしは休日は72分と長い③。

T2: 休日の手伝いは買い物時間も入っているよ、さらに買い物に行く時間、帰る時間も入っています④。

C3: あ～。行くのも帰るのも遠いから時間が⑤・・・。
(中略)

T3: (休日の) 手伝い時間もこれだけ多くなっている。平均だからこんなに長くなっているけど、C4君がとても長い時間手伝いをしているんだよ。何時間だっけ⑥。

C4: 畑を6時間⑦。

C5: そんなにやっているの? すご～。

T4: C4君の手伝いの時間をクラスの人数で割っているのよ、みんなが手伝いをしているように見えるよね。
(略)

図8-2 自分の生活時間と学級平均を比較した後の話し合い

(Tは教師の発言を、Cは児童の発言を示す)

まず下線部①のように、教師が平日と休日の趣味娯楽の時間の違いについて考えるように投げかけている。すると下線部②のように休日には学校がないからという、平日と休日の大きな違いについて考えている。さらに下線部③のように、趣味娯楽の時間だけでなく、手伝い時間についても平日は少なく、休日が長くなっていることに気付いた。そこで教師がさらに、手伝い時間について下線部④のように

買い物行動が含まれ、さらに行き帰りの時間も含まれていることに気付かせた。すると下線部⑤のように、買い物時間だけが長いのではなく、買い物をする場所まで遠いために時間がかかっていることに気付いた。

さらに、学級平均を提示した中で休日の手伝い時間について教師が触れ、さらに下線部⑥のように行動している児童の一人が長時間の手伝いをしていることを取り上げ、その内容を話すよう投げかけた。すると下線部⑦のように畑を6時間休日に手伝っていたことを発表した。よって、学級平均では手伝いの時間が長くなっているがそれは一人が長時間の労働を行なっていることを学級に伝えた。長時間の収入労働時間があることは、他地域との比較において視点の一つであるために教師がこの点について触れた。

授業で提示した4分類における学級平均の生活時間を表8-2で示した。この平均生活時間からは、平日は家事・手伝いの時間が1分と少なく、休日になると35分に増えていることが分かる。更に学習時間が平日は469分であったが休日には23分と少なくなっていることから平日の学習時間のほとんどは学校での学習時間であることが伺える。さらに平日は趣味娯楽の時間が307分であったが休日には611分と約2倍になっていることが、授業対象者の特徴であるといえる。ただし、図8-2での児童と教師のやりとりからも分かるように、10名の授業対象者の中の一人が6時間という長時間畑作業を手伝っており、休日の家事・手伝いのための時間は学級平均にすると長くなっている。しかし他の児童の家事時間は少なくなっていることが分かる。

表8-2 授業で提示した学級平均時間

分類／曜日	平日平均	休日平均
生きるために必要な時間	663分	712.5分
家事・手伝いの時間	1分	35分
学習時間	469分	23分
趣味娯楽	307分	611分
合計	1440分	1440分

(表内の数値は、平均値の小数第2位を四捨五入しているため合計が1440分にならない場合もある)

2, 都市部との比較による地域性の把握

自分たちの地域の特徴を把握するために、都市部の生活時間データを活用したことによる学びを検証する。まず、都市部の生活とその理由を考えさせた「都市部の生活予想場面」からどのような学びがあったのかについて考察する。

児童に都市部の生活時間データを提示する前に、自分たちの生活と都市部の生活の違いについて予想させている教師と児童のやり取りを文字起こししたものを図8-3に示す。

T5: 住んでいるところが違うとどんなところが違いそう?
C6: <u>あっちのほう（都市部のほう）が勉強時間が長い。あきらかに俺たちのほうが時間が短い。⑧ゲームとかやっていない・・・。あっち（都市部）は塾とかあるもん。⑨</u>
T6: 勉強時間だけ?
C7: <u>趣味娯楽の時間も（自分たちが）短いんじゃない⑩?</u>
T7: どうして?
C8: 都市には <u>遊ぶ場所がたくさんあるから長いんじゃない?⑪</u>
C9: <u>レンタルビデオ屋さんとかがあるから⑫長い?</u>
C10: <u>僕たちの場所には遊ぶ場所が無いから、遊べるところに行きたくなるし、行ったら次はいつこれるか分からないからいる時間が長く⑬なる。でもあっちはいつでもいけると思うから、意外と行かないと思うし、もう飽きてしまっている⑭と思う。</u>
T8: 他には?
C11: 手伝いが短そう。
C12: こっち（農村部）は <u>農家とかだから、将来継ぐから畑の手伝いとかある。C4君みたいに⑮。</u>
C13: <u>畑がたくさんあるから、都市よりもこっち（農村部）のほうが絶対に長いと思う⑯。あっち（都市部）のほうが手伝いはしていないんじゃない。</u>

図8-3 都市部の生活を予想するやり取り

（Tは教師の発問を，Cは児童の発言を表す）

教師がどのような違いがあると思うか投げかけたところ、下線部⑧から見られるように、都市部のほうが勉強時間は長いのではないかと予想した。またその理由として下線部⑨のように塾があることを挙げている。さらに趣味娯楽の時間にも注目しており、自分たちの方がその時間が短いのではないかと考えていることが下線部⑩から伺える。これに対して、下線部⑪のように遊ぶ場所があるから、趣味娯楽の時間が長いのではないかと予想している。このやり取りを受けて、自分たち

の地域には娯楽施設が無いために、遊ぶ機会が少なために遊びに行ったときには長い時間を費やすこと（下線部⑬）を述べ、いつも娯楽施設があると飽きているのではないか（下線部⑭）と予想し、そのために趣味娯楽の時間が短いと予想している。

一方、手伝いの時間については、下線部⑮⑯では、農家だから畑の手伝いがあるや畑がたくさんあるから手伝いの時間が長くなっていると考えている。農家だからという意見は、自分たちの生活を振り返ったやり取りの中で、教師が収入労働をしている子どもがおり、さらにその時間が長時間であったことに着目させていたことが影響していると考えられる。地域の主産業である酪農・農業を踏まえ、さらに学級平均や自分たちの生活の特徴を考えたことを根拠にして地域性について考えていることが分かる。

よって授業対象者たちは、自分の地域の学習施設の有無、娯楽施設の有無、娯楽施設に行く頻度、主要産業等を根拠に都市部における小学生の生活との違いを考えていたことが明らかとなった。自分たちの地域の施設や産業については、3年生の社会科で学習をしている。小学校学習指導要領解説社会編では第3学年の学習内容として『(1) 身近な地域や市区町村の様子について、学習の問題を追究・解決する活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。ア 次のような知識及び技能を身に付けること。ア 身近な地域や自分たちの市の様子を大まかに理解すること。(後略)』と記述されているように、自分たちの地域の施設の種類・有無や地域の産業について学習をしている。また都市部については、普段からニュースなどのマスメディアによって取り上げられ様子を知っているだけでなく、授業直前に修学旅行で訪問したために、実体験としても都市の様子については知っている。そのため、施設の種類の有無等についても捉えられていたといえる。よって、他教科である社会科での学習や実体験を踏まえて自分たちの地域との都市部との違いについて施設の有無や種類施設までの距離及び主幹産業の違いから生活行動を予想していたと考えられる。授業の際に提示した都市部の生活時間を表8-3に示す。

表8-3 道内都市部の生活時間

分類／曜日	平日	休日
生きるために必要な時間	656.1分	746.4分
家事・手伝いの時間	9.4分	43.0分
学習時間	642.1分	150.3分
趣味娯楽	128.6分	494.8分
合計	1440分	1440分

(表内の数値は、平均値の小数第2位を四捨五入しているため合計が1440分にならない場合もある)

学級平均と都市部の生活時間を比較したところ、平日にへき地校が都市部よりも長い時間を行なっていたことは生きるために必要な時間 6.9 分、趣味娯楽の時間 178.4 分であり、都市部の方がへき地校よりも長く行なっていたことは家事・手伝いの時間 8.3 分、学習時間 173.1 分であった。休日にへき地校が都市部よりも長い時間を行なっていたことは趣味娯楽の時間のみで 116.2 分、都市部の方がへき地校よりも長くなっていたのは生きるための時間 33.9 分、家事・手伝いの時間 8 分、学習時間 127.3 分であった。またへき地校と都市部の平日と休日の生活では、平日の方が休日よりも長く行なっていることは学習時間でそれ以外の行動は休日の方が長くなっていることについては同じ傾向であった。ただし、都市部では家事・手伝いの時間はすべての時間が家事時間であり、収入労働時間は無いことが大きな違いであった。

3, 自分の生活特徴について

次に、授業対象者が授業時間内に記述したワークシートへの記述からその学びについて検証する。ここではワークシートに記述した項目から「自分たちの生活の特徴について気づいたこと」と「都市部と比較して気づいたこととその理由」を授業時間の関係でまとめて記述させた。そのため自分たちの生活の特徴については都市部との比較した結果も含まれていた。自分たちの生活の特徴についてのワークシートの記述では、表8-4のような内容が挙げられた。

表8-4 自分たちの生活特徴について

カテゴリー 記述数	記述例
生きるために必要なこと 1	・睡眠・着替え・風呂睡眠の時間が少ない。
手伝い 3	・私たちのほうが手伝いは長くなっている。 ・休日の手伝いは長い。
学習 10	・（都市部のほうが）勉強時間が多い。 ・勉強時間が短い。 ・勉強時間が他の地域より少なくて、その時間が趣味 娯楽になっている。
趣味娯楽 6	・趣味娯楽の時間が多い。 ・趣味娯楽の時間が自分たちは長い。

※児童の記述ママ

それぞれの記述「生きるために必要なことについて」「手伝いについて」「学習時間について」「趣味娯楽について」の4つのカテゴリーに分類したところ、「勉強について」10記述、「趣味娯楽について」が6記述、「手伝いについて」が3記述、「生きるために必要なことについて」が1記述であった。「勉強」についての記述が10名中10記述となっており、全員が記述していたことから地域における違いをもっとも強く感じたことであることが分かる。記述内容では勉強時間について都市部が長いことについて全ての記述で触れられていることから明らかである。また勉強時間が短いぶんを趣味娯楽の時間が長いことにも気が付いている。さらに趣味娯楽の時間が長いことに触れている記述も6記述あり、自分たちの生活では勉強時間が短く、趣味娯楽の時間が長くなっていることが都市部の生活と違うこととして感じ取っていたことが分かる。

また「手伝いについて」では「私たちのほうが手伝いが長くなっている」と手伝いを多くやっていることに気づき都市部と違いを見つけている一方で、「休日の手

伝いは長い」という都市部との共通した特徴について触れている記述もあった。

次に都市部と比較して気づいたことについてのワークシートへの記述を、表8-5に示した。

表8-5 都市部と比較して気づいたこととその理由

カテゴリー 記述数	記述例
手伝いについて 2	<ul style="list-style-type: none"> ・手伝いの時間が多いのは休日。 ・農家で農園をやっているから手伝おうとする気持ちが高まる。
学習について 9	<ul style="list-style-type: none"> ・塾や学童が多いから。 ・都市部は近くに塾などがあり勉強できる。逆にここら辺は近くに学校しかない。 ・勉強はまわりに塾などが無いので余った時間に趣味娯楽をしているから勉強時間が少ない。 ・勉強では私たちより都市部は塾をやっている人が多くこの学校に入るとか将来のために勉強している人が多いから。
趣味娯楽 について 4	<ul style="list-style-type: none"> ・趣味娯楽ではこのように塾や習い事が多いと思うので趣味娯楽が少ない。 ・都市部は遊ぶ場所が近くにありすぎて飽きている？それに比べてここらへんには（遊ぶ場所が）ないから、行きたがる。

※児童の記述ママ

ワークシートへの記述を「手伝いについて」「学習について」「趣味娯楽について」の3つのカテゴリーにまとめたところ、「手伝い」は2記述「学習について」は9記述、「趣味娯楽について」は4記述挙げられた。

もっとも多かった記述である「勉強について」では、学習時間の長さに着目しその理由を塾や学童保育の有無ではないかと推測する意見があげられた。塾があるとその場で勉強をするが、自分たちの生活では塾が無いから勉強をする時間を趣味娯楽の時間にあてているという意見もあった。また「塾をやっている人が多く、この学校に入るとか将来のために勉強している人が多いから」という塾に行っている理由について述べている意見もあった。手伝いについての記述で「農家で農園をやっているから手伝おうとする気持ちが高まる。」という意見もあり勉強と農家の関係性について両方考えていることも分かる。都市部では私立中学校があったり、将来の高校の選択があったりすることを知っており、そのため勉強時間を長く

していると考えていることも明らかになった。

また授業対象校の保護者は酪農・農業を営んでいる人が多く、自分たちが酪農や農業を継ぐと考えている場合には、遠くの進学高校への選択は考えておらず、近くの高校に行くという意識もあることが推測される。よって地域の職業を踏まえながら生活の違いについて考えていることが伺えた。しかしながら、都市部における勉強時間の長さは塾に行っているかどうか、学習施設の有無だけではなく、すでに小学生でも競争社会に組み込まれているからであるということには気づくことはできなかった。

したがって都市部と比較することによって、学習時間や趣味娯楽の時間、手伝いの時間が異なることを理解し、さらにその理由として学習施設の有無、娯楽施設の有無、娯楽施設への訪問回数、主幹産業や将来の自分の職業から地域性を理解していることが明らかとなった。

第3節 授業実践2における成果と課題

授業の効果について、2時間後に授業から学んだことをワークシートに記述したものをカテゴリー分けし表8-6に示す。カテゴリーは「都市部との違いについて」と「今後の自分の生活について」の2つに分けることができた。違いについては7記述、今後の自分の生活については5記述あった。両方のカテゴリーにおいて勉強時間に触れていた意見が多く見られた。これは都市部との比較をした記述でも多くの意見が挙げられており、都市部との生活の違いを大きく感じ印象に残ったからである。勉強時間の差を数値で把握できたことは、大きな発見であったといえる。

表8-6 学習の振り返り

カテゴリー 記述数	記述例
違いについて 7	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちは勉強時間がとっても少なかった。 ・都市部では案外勉強をしていて自分もがんばらなきゃと考えた。 ・他と比べて勉強時間が短いけど手伝い時間は長い。 ・勉強時間が都市部のほうが長かった。 ・都市部と自分の地域だと一日の時間の使い方が大きく違う。 ・勉強の量が少ない。 ・同じ都道府県でも都市部と自分たちで違うのはびっくりした。
今後の自分の生活について 5	<ul style="list-style-type: none"> ・他の地域は勉強時間が長いことを知ったから、することの時間に区切りをつけて「何時まで」とかにすると勉強時間が意識でいるというようなことをできたらいいです。 ・塾を行っていない分家で勉強すると趣味や娯楽が少なくなる。 ・家の仕事や手伝いを家族のためにやると決めたことを少しずつ努力して、私のためになるような毎日にしたい。 ・勉強が少ないからもっと多くしようと思った。 ・都市部と比べて自由時間が長いから少しでも勉強時間を延ばす。

※児童の記述ママ

今後の生活についてでも、「勉強時間を長くする」といった意見が多くなり、自分たちがより学習する必要があることの意識付けができたといえる。また、「することの時間に区切りをつけて」との記述があることから、自分で時間管理をしようとする意識が見られる。

一方、学習時間に注目が集まり、自分達の地域と都市部では違うということに対

しての理解はできたが、地域の特徴についての記述は無かった。しかし教師と授業対象者との授業内でのやり取りのなかには、地域の特徴であると推察される主幹産業である農家の実態を踏まえた意見が出ていた。さらに自分達の住んでいる地域の商業施設の現状や地域の職業を踏まえた意見が出てきたことから、話し合いの中では地域の特徴を理解できていたと考えられる。よって、都市部の生活時間データを提示したことは数値として違いを理解するために有効であったことがわかる。

また、本授業だけでなく、3年生の社会科で行なった地域の施設や産業についての学習との関連も考えていたことも明らかとなった。ただし、生活行動の個人差が大きいことや少人数学級であるために一人の行動が全体平均に大きく影響するなど、生活時間調査の結果によっては、地域性や都市部との比較などが困難なことが考えられる。さらに今回は身近に感じられる都市部のデータを示したため、比較する地域の様子について想像ができたが、身近ではない都市部のデータを示したときにその都市部の生活が予想できず、原因を考えられないことが課題として挙げられる。児童にとって身近に感じられない場合では、比較対象地域の生活環境についてのデータや映像などの資料も必要であることも示唆された。

第 9 章

総括

第9章 総括

本研究では地域に注目し、第1に小学生を対象とした生活時間調査を複数箇所複数回実施し、小学生の生活が地域においてどのような生活行動に影響を受けているのかについてなど、小学生生活実態を明らかにした。第2に、実施した生活時間調査データを教材として活用した授業実践を行ない、児童の学びと教材の可能性について探った。第3に生活時間調査を行なうために調査用紙を工夫し、子どもにとって記入しやすく、調査後は教材としても活用しやすい物としたため、その成果について検討した。その成果と今後の展望について本章ではまとめ、総括とする。

小学生に実施した生活時間調査の調査方法は一日を思い出してそのときに行なった行動を調査対象者の言葉で書いてもらいその後分類する、アフターコードと呼ばれる方法で行い集計・分析を行なった。全国的な生活時間調査では事前に示されたプレコードで行なわれることが多い。プレコードであれば、調査対象者が事前に示された行動の中からその日に実践したことを選択し記入するため、行動分類はしやすい。しかし、行動の見方主体は調査実施者であり、調査対象者ではない。しかしアフターコード形式で行なうことは、調査対象者が自分ほどの行動を行なっているかを記述するために調査対象者の考え方が主となり、より調査対象者の生活が明らかにすることができると考えたからである。さらに授業実践では生活時間調査用紙に詳細に記入すること自体が、生活を振り返ることにつながると考えた。生活時間調査の調査用紙は、学校のある日（平日）と学校のない日（休日）の24時間を記録できるようにA3用紙に印刷をした。帯グラフに1マス10分0.5cmに縮尺を調整し、設定したものを使用した。これは、行動分類を行った時に、マス数×10分で行動時間を集計しやすいことと、長さを図ることによって行動時間を把握しやすいように工夫した。さらに時間を短縮するために、記録用紙にロール付箋紙を貼り、行動毎に切れ目を入れることで、分類ごとに付箋紙を貼り替えることができるようにした。これら記録用紙の有効性については、生活時間調査と生活時間調査データを教材とした授業実践の両面で検証を行なった。

さらに得られた生活時間調査のデータを授業では、様々な視点に気付くことができるように児童自身と比較対象として、異なったデータを提示した。授業における教材としての価値を児童の学びから検証した。

第1節 生活時間調査から捉えられたこと

生活時間調査は3か所に対して4回行い、小学生の生活特徴を地域に着目して分析を行った。さらに小学校家庭科の授業において実施した生活時間調査から得られたデータを活用し、授業実践を行った。そのため、家庭科教育で大切にしている「自立した生活者」としての気づきがあるかについて、さらに生活時間調査データの教材としての価値を探った。

生活時間調査は以下の通りに実施した。調査1では、2012年に東京都内と北海道政令指定都市の国立大学附属小学校を対象とした。この2校を選んだ理由は第1に国立大学附属小学校であるため、公立学校よりも通学範囲が広くかつ公共交通機関を利用して通学していること、第2に国立大学の附属小学校であるため通学している家庭の経済状況が似ていること、第3に東京都内と北海道政令指定都市では人口規模が同等であることを条件に選出した。

調査2では、2015年に北海道内におけるへき地農村地域にある学校とへき地農村地域にある公立小学校を対象とした。第1に両校の学校規模は同等であり、へき地校の複式学級であること。第2に両校の所在地が隣接地域であり環境が似ていること、第3にへき地校であるために、スクールバスで通学している児童が多く、学区域は市街地より広く、児童の保護者は地域の主産業である農業と漁業にかかわっていること、第4にへき地校の特徴である近隣にある公共交通機関や生活施設などが限られるためである。しかし、主産業が農業と漁業であるため時期や作業の内容による生活時間が異なることが考えられるため、家族が従事する職業による小学生の生活への影響を明らかにすることができると考えたため選出した。

調査3では、2017年に同じ市内にある降雪地域における農村地域にある学校と市街地域にある学校を対象とした。これは第1に児童の保護者が農村地域では果樹栽培を中心とする農業従事者が多く、市街地域ではサラリーマンが多くなっているため保護者の職業による影響を比較できると考えたからである。第2に調査対象期間を農繁期（降雪前）と農閑期（降雪後）の2回行なうことにし、この地域の特徴である降雪の影響を明らかにすることができると考えたからである。第3に、季節によって家族が従事している仕事内容の変化によって小学生の生活への影響を明らかにすることができると考え選出した。

次に都市部における小学生の特徴を述べる。都市部の小学生の生活では、平日休日ともに、収入労働時間は0分であった。また平日も休日も交際・組織活動の時間が短くなっていた。これについては、調査対象者が国立大学附属小学校であったために、公立小学校と異なり、居住地域と通学地域が違う。また居住地域との結びつきが公立小学校よりも薄いために子ども会などの組織活動に参加していないことがうかがえる。学校外での学習時間は東京都内の小学校が北海道政令指定都市より長くなっていた。これは平日休日ともにながくなっている。東京都内には私立中学校も多くあり、中学受験をする小学生もおり、そのための学習塾も存在する。また中学受験向けの学習塾でなくても、学習施設は多く、小学生でも学習について競争

社会に組み込まれていることがわかる。しかし北海道政令指定都市の小学校も平日には学習のための移動時間が東京都内よりも長くなっているが、休日になるとその差は縮まる。休日は学校のない日としているため、通学時間は含まれない。よって都市部では平日も休日も学校外での学習施設に行っている子どもがいることがわかる。さらに北海道政令指定都市の方が平日の学習のための移動時間は長くなっていたが、これは学校の所在地が最寄り駅より離れており、もっとも使われている通学手段はバスであるため時間に余裕をもって通学していることと、東京都内の附属小学校では通学時間が片道40分と指定されているが、北海道政令指定都市ではこの規定がなかったからであると考えられる。

家事的時間では、平日も休日に北海道政令指定都市が長くなっており、休日の方がその差が大きくなっていた。特に買い物にかける時間が休日に長くなっていた。東京都内と北海道政令指定都市では主要駅周辺に百貨店などの大きな商業施設があるほか、市街地に小規模商業施設は豊富にあり、郊外に大型ショッピングモールがあるなど大きな違いはない。したがって、休日買い物に行く時間が長くなる傾向は、週末に郊外のショッピングモール等に行く機会が多く、買いものにかける時間が長くなっているといえる。

したがって、地域によって差が出たことから、次のような特徴があるといえる。1つ目は東京都内に住む小学生は、学校外での学習の時間を多く取っていることである。東京都内では学習塾が多く存在していることと私立中学校が多く存在しているから出ると考えられる。中学校受験を行う子どもも存在しており、そのために学校外での学習時間も長くなっているといえる。

2つ目の特徴としては、北海道政令都市に住む小学生は休日買い物に行く時間が長く、さらに交際、組織活動にかける時間も長いことが挙げられる。これは、北海道内では共働き家族が増えていることにより、休日に食料品を中心にまとめ買いをすることが増えてきているからであると考えられる。したがって休日の買い物に多くの時間をかけており、この買い物に小学生も一緒に行っていると考えられる。

3つ目に北海道政令指定都市では交際・組織活動に東京都内の小学生より多くの時間をかけているが、これらのほとんどが親戚の家への訪問であった。したがって、北海道政令指定都市では積極的な親戚づきあいが残っていると推測される。これらのことから、調査対象校では地域での組織活動である子供会やスポーツ少年団といった地域の活動に参加することが少なくなっていた。生活時間調査の記入では交際活動として親戚との付き合いが多いことが分かった。これは国立大学附属小学校を対象に調査を行なったため、公立小学校のように居住地が近い同級生などが少ないことも交際・組織活動に影響を与えていると考えられる。

へき地農山漁村地域の小学生には次のような生活特徴がみられた。都市部では見られなかった収入労働時間が農村部でのみ見られたことである。これは、調査日が農業の農繁期にあたり子どもも大切な労働力として家族の仕事を手伝っているか

らであるといえる。北海道では大規模農業が行なわれており、作物の植え付け、収穫などは機械で行なわれることが多いが、その面積も広大なために子どもは大切な労働者とみられその仕事の一端を担っていることがわかった。しかし漁村部では収入労働時間は表れておらず、この地域で行っている漁では、子どもが手伝える内容のものがなかったからだといえる。

第2に買い物も農村地域でのみ行われていた。調査用紙への記述からは買い物にも移動にも長時間をかけていることがわかる。これに対して漁村部では買い物時間が表れなかった。農村部と漁村部は隣接している町であるが、大型商業施設がある場所までは漁村部の方が遠いため、買い物する機会も回数も少なくなっているからであるといえる。また漁村部には学区域に商店はなく、海産物の加工卸の店が1件あるだけである。そのためへき地農村漁村地域では一人で買い物に行くといった生活経験が少ないことがわかる。しかし家事時間を見ると、漁村部の方が長く行っていた。農村地域では農業を手伝う子どもがいる一方で、家事の行動時間は短くなっていた。この地域で調査時期における漁業では子どもが漁業を手伝っていなかったが、大人が仕事をしている間に家でできる家事を担っているからであるといえる。

第3に交際・組織活動も農村部でのみで行なわれていた。調査対象日が農繁期であったために行われていなかったと考えられる。また調査対象地域では、移動に公共交通機関を使用することは困難で、自家用車での移動が日常的である。そのため農繁期であるため家族は農作業で忙しく、あまり交際活動を行っていなかったと考えられる。

第4に農村地域では室内の活動時間が長いことである。農村地域では家と家との距離が離れており、子ども同士が外で遊んだり、子ども自身がスポーツ施設に行き運動したりすることが限られるために室内での活動を行なっているといえる。これに対してへき地漁村地域では、港を中心に居住しているために家と家との距離はそれほど離れていない。そのために戸外で遊ぶ時間も農村部に比べると長いと考えられる。

へき地農山漁村部において、子ども達は家業である農業において作業を行なう労働者として作業の一端を担っていること、さらに漁業では子ども達が行える仕事が無い場合には家事を分担していることから、家族の一員として仕事を分担していることが明らかとなった。家族の一員として協力するということが家庭科教育の中では学習目標の一つとなっている。収入労働と家事という分担する仕事は異なっているが、へき地農山漁村部の子どもは家族で日常的に協力し生活していることが明らかとなった。

降雪前後における農村地域の学校と市街地域の学校の生活時間調査結果において共通点は、2点挙げられる。1点目は平日の行動は降雪や家族の職業による影響が少ないことである。学校があることによって毎日行う行動が学校中心であることが影響していると言える。2点目は降雪後に家事的生活の生活時間は短くなる

が、行為者率は上がっていることである。これは降雪により家庭でいる時間が長くなり、短時間の家事を行う機会が増えるからであると考えられる。降雪前の比較では、農村地域の児童は、収入労働時間があるにも関わらず市街地域域の学校では0分であった。ただし市街地域域の児童でも、降雪前の収入労働の行為者率が0.6%あるため、少数ではあり、かつ平均時間にすると0分であるが、家業の手伝いをしている子どももいることがわかる。

降雪後の農村地域の児童では、収入労働時間が3.5分あるが、市街地域域の児童は0分であった。さらに家事的な生活時間と余暇活動時間は農村地域の児童の方が市街地域域の児童より長くなっており、生理的な生活時間と学習時間では逆に市街地域域の児童の費やす時間長くなっていた。

また、農村地域の児童で収入労働時間に一定の時間が使われているが、果樹農家では降雪前が果樹を収穫する農繁期にあたり、子どもでもできる作業の手伝っている場合や、家族全員が作業をしているために子どもたちもその場所に一緒に行いって時間を過ごし、手伝いを意識しないが必然的に児童でもできることに係わることになるからと推測される。

降雪地域の子どもの生活では、1日の大半を占めていた学校での時間が無くなり自由に使える時間が増える休日には、降雪前と後の2つの時期では、いくつか相違が見られた。例えば、余暇活動における屋外での活動は少なくなり、室内での活動時間が増えることが明らかとなった。さらに家事的な生活では家事・育児の行為者率は増えているものの生活時間は減っており、買い物行動では行為者率はあまり変わらないものの時間は減っていた。このことは、降雪後には買い物に行ってもその時間は短時間となっており、さらに農繁期で無い降雪後は家事・育児の行動も短時間になっていることが明らかになった。降雪後に余暇活動で相違が出るのは、降雪により運動できる場所が室内に限られる為、克雪ドームなど戸外での活動ができる場所も機会も制限されるからである。よって降雪により屋外での活動は減り、室内での活動を増やし運動不足を補っていると考えられる。さらに子ども達だけで移動できる距離は限られ、戸外での活動は制限される為、室内にいることが多くなる。室内にいるために、家事を手伝う機会が増えるが、農繁期の降雪前よりはその時間は短くなる。降雪後は、家族も室内にいることが多くなるため、家事にかかる時間が増えるが、子どもとともに家事を行うことや、子どもの自立の為に手伝いをさせているからである。

家族の職業における影響は、収入労働時間において表れた。降雪前と降雪後の2つの時期ともに、休日に収入労働時間があり、降雪前である農繁期ではその時間が長くなり、農繁期では平日にも収入労働時間の行動を行っている子どももいた。ただ農村地域でも、家業である農業を1人前の担い手となって手伝っている家庭とほとんど手伝いをしない家庭があることがわかった。また、多くは降雪後の農閑期は家業を手伝っていないことが多いが、中には休日に収入労働時間があり仕事を常に手伝っている子どももいることも明らかとなった。

よって本研究における生活時間では、小学生の生活では次のような特徴をまとめることができた。小学生の生活では平日は学校での生活が9時間程度、睡眠や食事などで8時間程度と大まかな傾向は共通している。特に平日は学校での生活や帰宅後の学習などに時間を割いていることはどの地域でも共通であった。また登校時間が決められているために、小学生の起床時間も決まっておりそのため残りの約8時間に差が出る。平日に特に差が出やすいのは趣味娯楽の時間であった。休日は学校での生活の8時間分が他の行動に振り分けられる為に、地域により生活特徴は大きくなっていた。ただしどの地域でも同じ傾向がみられたのは、大分類である家事時間と生理的生活時間、趣味娯楽の時間が平日よりも長くなることであり、学校での学習時間と通学時間が異なっていた。行動時間が増えていた大分類の中でも小分類では家事、買い物時間、趣味娯楽、室内の活動、戸外の活動が長くなっていた。また都市部や降雪地域の市街地では休日でも塾など学校以外の学習施設に通っている子どもが一定数いたが、へき地農村漁村部や降雪後の降雪地域農村地域では休日に学校以外の学習施設に通っている子どもはいなかった。よって地域の学習施設の有無及び種類によって、休日の学習場所が変わることも明らかとなった。

昔は、家族全員が収入労働に携わることが多く、また家の手伝いをしながら学習することが多く、労働を行うことで収入を得ることを子どものことから学んでいた。しかし現在の子供達も農村地域であっても収入労働に携わることがほとんどなく、学校での生活や家庭での学習などの時間が平日は大半を占めている。都市部や降雪地域の市街地では、休日の生活においても学校での学習が余暇活動に置き変わっているだけで、ゲームやテレビ、動画などを見て過ごしている実態がある。しかし、今回の調査からへき地農村部や降雪地域の農村地域では、少数ではあるが家業の手伝いを行なっている事例が見られ、労働を行うことで収入を得ることについて学んでいる児童もいることがわかった。しかし都市部及び降雪地域の市街地域の学校では労働を行なってはならず、さらに家事の手伝いも行なってもその時間は短く、へき地や降雪地域の農村地域ほどは行なっていない。このことから、子どもは収入に結びつく労働について経験する機会がほとんど無いことも明らかとなった。労働をすることで収入を得ることは生活を行う上で大切なことである為、収入労働だけでなく家事の手伝いは自立した生活者を育成する家庭科では大変重要なことであると考えられる。そのため、家庭科の学習の中で、家庭内での家事労働分担や収入労働の大切さに触れる機会を増やすことが必要であることも示唆された。

さらにへき地農村地域・へき地漁村地域、降雪地域の農村地域では一人で買い物をする機会が少ないなど、商業施設の影響を受けていることも明らかになった。そのため、消費に関する家庭科の学習内容を行うためには配慮が必要な地域があり、授業の工夫が必要であることも示唆された。

また、生活時間調査においてプレコードで行うことは分類や集計において有効であるが、より児童の実態を把握するためにはアフターコードでの調査が有効で

あった。例えば室内の活動についての記述を挙げると、調査の初期には平日も休日も室内の活動ではテレビやビデオの視聴という記述が多かったが、調査を重ねるごとに YouTube やスマホでの動画といった記述が多くなり、インターネットや IT 機器の普及により、小学生の生活においてもマスメディアへの接触方法が変わってきたことも明らかとなった。さらに戸外の活動においても、学校によっては特定のスポーツに取り組んでいる場合が多かったり、学校で行っている同好会と呼ばれる活動に参加していることが多かったりするなど、具体的に何に取り組んでいるかについても明らかにすることができより子どもの生活実態を明らかにすることができた。

生活時間調査を行なうことで、児童の生活実態がより詳細に理解することができ、家庭科の授業実践において児童の実態に応じた授業を構成できることが明らかとなった。

第2節 授業実践から捉える児童の学び

授業実践では、生活時間調査で明らかとなったそれぞれの地域における児童の実態をもとに授業を構成した。授業実践1では、自分自身の生活時間データと学級平均の生活時間データを提示した。学級平均と自分の生活スタイルの違いについて気づき、将来に向けて何を改善するとよいかについて、考えることができた。しかし、どうしてこのような生活の違いがあるのかについては、個々の違いという点でのみ考えられたがその理由までは十分に考えることはできなかった。ただし、自分の生活がどのようになっているかについては、予想では長いか短いかといった感覚での記述が多かったが、生活時間の分類集計後は、数値で時間の長さを把握している様子が見られた。よって生活時間調査の記録単位を10分ごとにしたために、具体的な数値で振り返ることができたといえる。さらに一日における時間の使い方について、限られた時間をバランスよく使いたいといった生活設計に結びつく学びができていたといえる。

また授業実践2では、都市部との違いを予想させたところ学習時間についてと趣味娯楽の時間と学習時間は自分たちの生活より長いと予想していた。これは、都市部に娯楽施設と学習施設が多いことから予想していたことであるが、実際に生活時間データを示したところ、趣味娯楽の時間に関しては予想が外れていた。

それぞれの予想点について、データを提示した上で話し合いを行った結果、予想では出されなかった「将来の職業選択をするために塾に行くから学習時間が長い」といった意見や、「学習時間が長いから趣味・娯楽の時間が短い」という意見が出された。これらは、都市部との生活スタイルが異なることを数値で把握し、時間の使い方が異なることにまで気づくことができたといえる。よって、データの提示は効果的であったといえる。またこのことは、生活時間データが詳細に数値化されていたことから、感覚ではなく具体的な数値として捉え、その理由を考えられていたからであるといえる。

特に、授業実践2で提示した都市部のデータは授業対象者が修学旅行で訪れたことのある都市であり、テレビのニュースなどマスメディアにおいても取り上げられることの多い都市であったため居住地域と違いがイメージしやすかったといえる。さらに農繁期であったために休日に6時間と長時間にわたり畑の手伝いをしていた児童がいたために、どうしてこのような行動をしたのか理由を考え、地域の産業についても考えが及んだと考えられる。都市部がよく分かっている場所だったために、自分達が生活している地域との比較が容易であり、都市部での子どもの生活について予想することができ授業の教材として有効であった。しかし授業で都市部のデータを提示する場合には、児童にとって身近に感じられる都市部にするなど配慮する必要がある。これは全く違う場合では、実感を伴わずに気候が違うことなどによる比較要因が多くなるからである。よって児童にとって身近に感じられない場合では、生活環境についてのデータや映像などの資料も必要であることも示唆された。しかし、生活時間データを教材することで教師から教えなくて

も、ジェンダーによる差や将来の生活設計に関する気づき、年齢による生活の違い等に気づくことができた。

よって、生活時間調査データを活用し、児童の自由な発想をもとに授業を構成した場合には、従来の「家族との生活についての省察」にとどまらず、生活設計に関する学びや地域理解の促進が可能になることが明らかとなった。家庭科教育では小学校と高等学校において生活時間に関する学習が取り入れられているが、中学校での内容には含まれない。よって、小学校・中学校・高等学校と系統性を持たせた学習によって、より発達段階にあった学習や現段階の自分の生活だけでなく、将来の自分のワークライフバランスについて考える学習を構築することができるといえる。

授業構成については生活時間調査から明らかとなった児童の生活実態をもとに行なったために、教材として提示するデータの選択や提示方法についても工夫することができた。よって、詳細な生活時間調査によって児童の実態に合わせ授業の目的を変化させたり、工夫したりすることによって児童はより多くのことに気づき、自分の生活を振り返ることができたといえる。よって生活時間調査データを教材として活用することは児童の学びにとって有効であるといえる。

第3節 生活時間調査及び授業実践における記録用紙の効果

全国的な生活時間調査では記録単位は15分、小学校家庭科検定教科書2社では1時間となっている。本調査及び授業で使用した生活時間調査記録用紙では記録単位を10分、0.5cmに設定し、行った行動を思い出して記述してもらい後から分類するアフターコードで行った。

第1の成果は、アフターコード形式で実施することで、小学生の視点で生活行動が記入されたため、より詳細な生活実態が明らかになったことである。プレコードでは、いくつかの行動がまとまり示されているため具体的な生活行動が分かりにくい。本研究ではアフターコードを用いたことで、児童が自由に生活行動を記録したことで、室内の活動において、時間の経過とともにテレビの視聴をすることが多かったのに、YouTubeや携帯電話やタブレット端末での動画の視聴に変わってきたことも明らかとなった。また戸外活動においては外で友達と遊んでいるのか、スポーツ施設に行きスポーツを行っているのか、自宅の庭でキャッチボールを行っているのか等その行動の違いが明らかになった。調査における自由記述は、授業実践2において児童が地域を理解する手助けにもなった。へき地農山地域において、児童Aが収入労働を行っていたが、その行動記述は「家の手伝い(畑)」となっており、授業中に、具体的に何をやったのか質問したところ、「畑でジャガイモの収穫の手伝い」と答えた。本研究では、家業の手伝いは収入労働時間に分類している。家の手伝いだけであったら、家事の手伝いか家業の手伝いか不明であったが、児童の記述で(畑)と記述されていたことで収入労働時間に分類することができた。さらに学級の児童は、児童Aの家庭が農園を営んでおり作付面積が広いことも理解している。またほかの児童にも農園をしている家庭があることから、家族が農園を営んでいるから「農業を手伝うことがある」という発言や、将来は農園をやるから高校を選択することは少ないといった気づきに結びついた。よって、子どもが書きやすい自由記述であったことにより地域性について理解することができたといえる。

また生活時間調査の記録用紙で、10分毎の生活行動を思い出して記入したそのことが、授業実践において行動分類と生活行動時間を算出する前でも、平日と休日の時間の使い方の違いや、どの行動を長く行っているか、どのような行動が多いかを把握する良い機会となっていた。

第2に調査用紙を1マス0.5cmと設定し、さらに記述欄にロール付箋紙を貼った工夫により、ロール付箋紙を行動ごとに切り、方眼紙に分類ごとに張り替えることができた。方眼紙に張ったことで、長さから時間を捉えることができた。1日は1,440分のため、マス数は144マスとなり、マス数を数えることに時間がかかっていたが、ロール付箋紙を活用することによって計算時間の短縮につながったといえる。よって生活時間調査を教材として活用するときに課題となっていた行動分類に時間がかかることを解消できたことが成果であると考えられる。しかし昨今ではタブレット端末が学校教育に導入されるなど、IT化が進んでいるため生活時間調

査をタブレット端末で入力できるソフトの開発も望まれる。これにより、行動分類も自動で変更でき、行動時間を集計できるようになるとより話し合いに時間をかけることができるようになる。しかし、調査用紙の工夫によって長さで時間を把握することができることや、自分で時間を計算する過程で生活行動において長い時間を行っている行動に気付くことができたり、平日と休日で行動の種類が異なることについて気付くことができたりするという効果もみられた。そのため、詳細な記録用紙を活用するかICTを活用するかについては、授業の目的によって選択することが有効であると言える。

第4節 今後の課題と展望

本研究では、小学校家庭科においてこれまでも行われてきた「生活時間」を教材として活用する授業の見直しを行った。その為に、小学生を対象とした生活時間調査を行い、それぞれの地域における生活特徴を捉えるための授業方法を改善した。

生活時間調査では、同時期に複数個所で調査を実施することで居住地域による影響、季節による影響、主幹産業の影響などについて明らかにすることができた。しかし本研究で扱った地域や季節は複数個所・複数回行ったとはいえ、全国的に行い様々な地域別や季節毎に結果を求めたものではない。また生活行動は時代により生活自体が変化するため、行動も行動にかかる時間も変化していくものであるため、全国的でかつ継続的な調査が必要である。よって実際に行なわれている全国的でかつ継続的な調査結果を、地域別、都市規模別、主要産業別、季節別等に集計し教材とすることで、児童の実態に沿った教材となり、児童の学びを広げ深めることにつながる。また授業実践を行なうにあたっては、授業対象者である児童の生活時間だけでなく、家族の生活時間の調査なども行なうことによって、家族との生活に関する省察もより深めることができる。これらのことから、教師が必要とするときに教材として活用できるような集計や分析の提供できるシステムが構築されることで、児童の実態と授業のねらいに沿ったデータを提供でき、授業実践で活用しやすいと考える。

授業実践について授業時における児童の学びは、授業のめあてや使用する教材によって多面的に自分の生活を捉えることができることが明らかとなった。特に長さで時間を把握することは授業中の作業時間短縮の面でも有効であり、視覚的に時間を把握することでより印象に残ることが明らかとなった。しかし、授業者が授業実践校の所属教員ではなかったため、家族の生活時間調査や授業実践後の児童の生活時間調査を行うことはできなかった。授業時間前後でまた発達段階毎に生活時間調査を実施し、児童自身が自分の生活行動の変化を把握することで、授業における児童の学びが実生活に生かされているかを検証することができると考えられる。また、小学校で生活設計について取り扱い、高等学校の学習につながる工夫を行ったが、小学校、中学校、高等学校と生活行動は変化していくことから、視点を変え成長過程において授業実践を重ねることが望ましいと考える。

さらに、生活時間調査を小学生だけでなく子どもを対象に行なうことで、学校生活では分からない家庭での生活の様子を把握することができる。学校における生活指導だけに活用するのではなく、時間的貧困に陥っていないか、生活習慣を把握することなど児童・生徒の生活を理解し様々な場面での指導や、必要に応じて支援する方法を考えるなど活用方法は様々である。

家庭科教育では、生活の自立者の育成を目指している。考える対象を自分の生活から生活を考え課題解決を行なうことから初め、考える対象を家庭生活、地域生活、社会へと広げることで自身の生活を豊かにすることを目指している。生活時間調査データをもとに生活を振り返り生活を改善させようとすることは、家族との

生活の改善にもつながるだけでなく、地域の人々の生活を知り地域の特徴を捉えることで地域の生活課題解決に向けた行動に結びつく可能性がある。生活時間の授業実践をきっかけに、自分から家族、家族から地域へと考える範囲を広げ、自分の生活を無理なく、家族が快適に生活できるように改善策を考えることは、持続可能な社会の構築に結びつくきっかけになるため重要であるといえる。

引用文献

- 1) : 望月一枝他, 『秋田発未来型学力を育む家庭科』, 開隆堂出版社, 2011
- 2) : 大竹美登利・日景弥生編, 『子どもと地域をつなぐ学びー家庭科の可能性ー』, 東京学芸大学出版会, 2011
- 3) : 藤本武, 『日本の生活時間』, 労働科学研究所出版部, 1965
- 4) : 矢野眞和編, 『生活時間の社会学 社会の時間・個人の時間』, 東京大学出版会, 1996
- 5) : 藤原真砂, 「ワークライフバランスの社会学的研究と生活時間研究-全行動時刻別行為者率分析がその展開にどのように貢献できるかを探る-」 総合政策論叢 31 pp83-102, 2016
- 6) : 胡中猛徳, 「教育社会学における子どもの生活時間研究の展望と課題」, 東京大学大学院教育学研究科紀要, 57, pp291-301, 2018
- 7) : 天野寛子・伊藤セツ・森ます美・堀内かおる・天野晴子共著, 『生活時間と生活文化』, 光生館, pp3-5, 1994
- 8) : 伊藤セツ・天野寛子・森ます美, 大竹美登利, 『生活時間』 光生館, 1984
- 9) : 伊藤セツ・天野寛子編, 『生活時間と生活様式』, 光生館, 1989
- 10) : 大竹美登利, 「教育実践報告にみる『生活時間』教材の授業展開とその方向性」, 東京学芸大学紀要 第6部門: 技術・家政・環境教育, 50, pp69-75, 1998
- 11) : 瀬沼頼子・大竹美登利, 「多摩ニュータウン在住雇用労働者家庭の子どもの生活時間」 日本家政学会誌, 40巻(1989)5号, pp327-333, 1989
- 12) : 小野恭子, 「家族の生活時間データから見る子どもの生活について」, 東京学芸大学附属学校研究紀要, 35, pp66-73, 2008
- 13) : 小野恭子・鎌田浩子, 「地域の環境が小学生にあたえる影響: 北海道道東地区の生活時間調査より」, へき地教育研究, 68, pp41-47, 2013
- 14) : 小野恭子, 「生活時間調査から見る道東地区小学生の生活実態」, へき地教育研究, 69, pp81-86, 2015
- 15) : 総務省統計局, 平成28年社会生活基本調査の概要,
<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>, 2022年8月10日閲覧
- 16) : 総務省統計局, 令和3年社会生活基本調査の概要
<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/index.html>, 2022年8月10日閲覧
- 17) : NHK放送文化研究所, 『データブック 国民生活時間調査2015』, NHK出版, 2016
- 18) : ベネッセ教育研究所 第1回放課後の生活時間調査 2008年,
<https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3196>, 2022年8月30日閲覧
- 19) : ベネッセ教育研究所, 『第2回放課後の生活時間調査報告書 2013』,
<https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=4700>, 2022

年 8 月 30 日 閲覧

- 20) : 鳴海多恵子・石井克枝・堀内かおる他, 『わたしたちの家庭科』, 開隆堂出版株式会社, 平成 31 年文部科学省検定済, pp80-83, 令和 2 年
- 21) : 浜島恭子・岡陽子他, 『新しい家庭』, 東京書籍株式会社, 平成 31 年文部科学省検定済み, pp74-77, 令和 2 年
- 22) : 文部科学省, 『小学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 解説家庭編』, 東洋館出版社, 平成 30 年
- 23) : 小学校家庭科学習指導書作成委員会, 『わたしたちの家庭科 5・6 学習指導書 指導展開編』, 開隆堂出版株式会社, 令和 2 年
- 24) : 東京書籍株式会社, 『新しい家庭 5・6 教師用指導書 研究編』, 東京書籍株式会社, 令和 2 年
- 25) : 国立教育政策研究所教育研究情報データベース,
<http://erid.nier.go.jp/guideline.html> (2022 年 9 月 30 日参照)
- 26) : 文部科学省, 『高等学校学習指導要領 (平成 30 年告示) 解説 家庭編』, 教育図書, 平成 31 年
- 27) : 渡邊真由美・平田道憲, 「高等学校家庭科における生活時間設計に関する授業実践」, 日本教科教育学会誌, 12, 第 25 号, 第 3 号, pp1-10, 2002
- 28) : 鎌野広子・中山節子, 「中学校家庭科における生活時間を教材とした授業実践」, 日本家庭科教育学会誌, 第 64 巻第 2 号, pp125-134, 2021
- 29) : 堀田綱吉・杉原利治編著, 『生活設計と家庭科教育』, 家政教育社, pp164-165, 1988
- 30) : 松村京子, 生活リズムに関する内容を取り入れた小学校家庭科「生活時間」の学習指導, 日本家庭科教育学会誌, 第 38 巻 第 3 号, pp36-42, 1995
- 31) : NAKAYAMA Setsuko, ONO Kyoko, OTAKE Midori 『Time-use Data and Japanese Elementary School Students' Learning of Gender Differences』, 日本家庭科教育学会誌, 59 巻 3 号, pp171-180, 2006

参考文献

- 1) : 秋田喜代美, 『学びの心理学 授業をデザインする』, 放送大学叢書, 2012 年
- 2) : 秋田喜代美, 『改訂版 授業研究と談話分析』, 放送大学叢書, 2008 年
- 3) : 秋田喜代美, キャサリン・ルイス, 『授業の研究 教師の学習 レッスンスタ
ディ
へのいざない』, 明石書店, 2009 年
- 4) : 奥知子, 『地域の教材「宝蔵寺みそ」を用いた小学校家庭科の授業実践—ゲスト
ティーチャーの活用を通して「地域」から学ぶ』 日本家庭科教育学会誌,
59 巻 3 号, pp156-161, 2017
- 5) : 大竹美登利・日景弥生編, 『子どもと地域をつなぐ学び—家庭科の可能性—』,
東京学芸大学出版会, 2011
- 6) : 小野恭子, 「生活時間データの違いによる児童の学び」, 東京学芸大学附属学校
研究紀要, 第 37 集, pp89-99, 2010
- 7) : 小野恭子, 『「生活時間調査記録」を扱った小学校家庭科での児童の気づき』,
東京学芸大学附属学校研究紀要, 第 36 集, pp65-73, 2009
- 8) : 佐藤学, 『教育の方法』, 放送大学叢書, 2010 年
- 9) : 弘前大学教育学部附属小学校研究紀要, [https://home.hirosaki-
u.ac.jp/fushou/wpcontent/uploads/sites/46/R2%E5%89%8D%E6%9C%9F%E5%AE%9
F%E8%B7%B5%E8%B3%87%E6%96%99%EF%BC%88%E5%AE%B6%E5%BA%AD%E7%A7%91%EF%BC
%89.pdf](https://home.hirosaki-u.ac.jp/fushou/wpcontent/uploads/sites/46/R2%E5%89%8D%E6%9C%9F%E5%AE%9F%E8%B7%B5%E8%B3%87%E6%96%99%EF%BC%88%E5%AE%B6%E5%BA%AD%E7%A7%91%EF%BC%89.pdf), 2022 年 9 月 30 日参照
- 10) : 中山節子, 『時間貧困からの脱却に向けたタイムユースリテラシー教育
ESCAP 地域の人間開発新戦略』, 大空社, 2014 年
- 11) : (社) 日本家政学会生活経営学部会編, 『暮らしをつくりかえる生活経営力』,
朝倉書店, 2010 年
- 12) : Midori OTAKE, Kyoko ONO, Setsuko NAKAYAMA, 「Analyses the elementary
school children's time-use in Tokyo」, 東京学芸大学紀要 総合教育科学系
第 59 号, pp411-416, 2008

謝辞

本論文を作成するにあたり、多くの方々にお世話になりました。ここに深く感謝の意を表します。

研究の方向性について格別なるご指導とご高配を賜りました弘前大学教育学部名誉教授の北原啓司先生には甚大なる感謝の意を表します。また北原先生の退職に伴い、指導を引き受けて頂きました弘前大学大学院地域社会研究科の土井良浩准教授にも丁寧にご指導頂きましたことに感謝の意を表します。

貴重なご教示を賜りました弘前大学教育学部小瑶史朗教授に心より感謝申し上げます。先生からの丁寧かつ適切なお助言、ご指導をいただいたことに感謝の意を表します。

生活時間について研究するきっかけは、東京学芸大学名誉教授の大竹美登利先生から頂いた小学校における実践のお誘いでした。小学校教諭であった私に、新しい観点を取り入れた「生活時間」の授業開発について示唆を頂き、授業の流れや授業前に生活時間調査を行なうことの大切さ等を懇切丁寧に教えて頂きました。また千葉大学教育学部の中山節子准教授には、初めて「生活時間」授業実践を行なった際に、生活時間調査の記録用紙や授業分析の方法について協同研究を通して多くのことを教えて頂きました。

本研究においても沢山の現職教員の方々にご協力を頂きました。生活時間調査を実施するにあたって調査を快諾頂きました調査対象校の先生方、また生活時間調査に協力をしてくださいました児童の皆様には感謝申し上げます。さらに快く授業実践をさせて頂きました協力校の校長先生初め先生方、授業実践を受けて頂いた児童の皆様にも感謝申し上げます。調査および授業実践をさせて頂けることが無ければこの論文は成り立たなかったと思っております。本当にありがとうございました。